

統計

Number
493
2008.4

STATISTICS KOCHI

高知

特集

平成19年商業統計調査結果(速報)
平成19年 毎月勤労統計調査結果
平成17年度 市町村経済統計の概要

高知県政策企画部統計課
高知県統計協会

目 次

特 集

●平成19年商業統計調査結果(速報)	1
●平成19年 毎月勤労統計調査結果.....	19
●平成17年度 市町村経済統計の概要.....	27

統計資料

●高知県の主要指標	40
●住民基本台帳人口移動	42
●住民基本台帳年齢別人口(3区分)	43
●高知市消費者物価指数	44
●家計収支(家計調査)	
勤労者世帯・全世帯(高知市).....	52
●金融面からみた産業の概況	
高知県金融経済概況	54
●第136回全国企業短期経済観測調査	58
●鉱工業生産指数の動向	64
●毎月勤労統計調査地方調査	
事業所規模5人以上	66
事業所規模30人以上	70

高知県の主要統計	74
----------------	----

《利用者のために》

- | | |
|---|--|
| <p>1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。</p> <p>2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。</p> <p>3 人口については、平成18年4月から高知県サーベによる住基ネット速報値を掲載。</p> | <p>4 表中の符号は、つぎのとおりです。</p> <p>「△」…減少またはマイナス数値</p> <p>「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)</p> <p>「-」…皆無(該当数値がないもの)</p> <p>「…」…不詳(数値が得られないもの)</p> <p>「x」…数値が秘匿されているもの</p> <p>「p」…暫定数値・速報数値</p> <p>「r」…訂正数値・確定数値</p> |
|---|--|

特集

平成19年商業統計調査結果（速報）

利用上の注意

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

平成19年商業統計調査は、平成19年6月1日現在で実施しました。

なお、この調査は、平成9年から5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を行っています。

3 調査の範囲

商業統計調査は、日本標準産業分類による「大分類J－卸売・小売業」に属する事業所を対象としています。今回の調査では、公営、民営にかかわらず全ての事業所を対象とし、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店など）も対象となります。また、有料の公園、遊園地、テーマパーク、駅の改札内、有料道路内にある別経営の事業所についても対象とします。ただし、それ以外の劇場内、運動競技場内など、料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は、原則対象としません。

なお、調査日に休業中、清算中、開業準備中、又は季節営業であっても、専従者がいれば対象とします。

4 統計表利用のための主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量または多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）などを販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所に経営している自社製品の卸売事業所（主として統括的・管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、卸売業とします。

- ⑥ 手数料及びその他の報酬を得て、他の事業所のために商品売上の代理業務又は仲立あっせんを行う事業所（代理商、仲立業）

代理商、仲立業には、一般的に買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、小売業とします。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（サービス業（他に分類されないもの））となります。この場合、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしません。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で、他の事業所によって経営されている場合には、別の独立した事業所として小売業に分類します。

(4) 従業者及び就業者

平成19年6月1日現在で、この事業所の業務に従事している従業者、就業者をいいます。従業者とは、「個人事業主及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは、従業者に「臨時雇用者」、「出向・派遣受入者」を加えたものをいいます。

(5) 年間商品販売額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含みます。

(6) 売場面積（小売業のみ）

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、屋上、倉庫、また他に貸している店舗（テナント）分等は除く）をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所では、売場面積の調査を行っていません。

5 記号及び注記

- (1) 統計表中の「－」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスの数値を表しています。
- (2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。
- (3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。

※この速報の数値は県が独自に集計したもので、後日経済産業省が公表する確報の数値と相違する場合があります。

平成19年商業統計調査（速報）

結果の概要

1 概況

(1) 県内の商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額

—事業所数、従業者数及び年間商品販売額ともに減少—

平成19年6月1日現在における高知県の商業統計調査の結果は、次のとおりです。

事業所数	11,702事業所 (△6.7%)
従業者数	66,062人 (△6.1%)
年間商品販売額	1兆5,931億53百万円 (△4.3%)

事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに前回調査（平成16年）に比べて減少しています。（図1、表1）

また、経済産業省が発表した「平成19年商業統計速報」による全国値では、事業所数は1,470,995事業所（前回比8.8%減）、従業者数は11,133,882人（同3.7%減）、年間商品販売額は545兆2505億69百万円（同1.2%増）となっています。

図1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

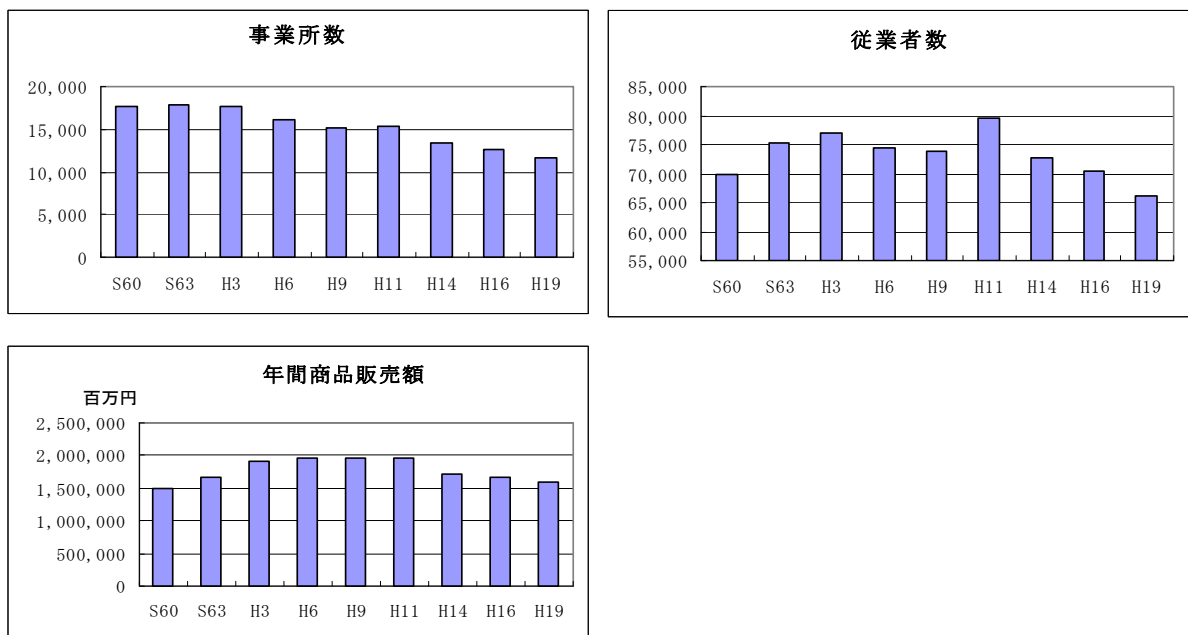


表1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

(単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
昭和60年	17,699	△ 5.4	69,988	△ 3.7	1,484,475	△ 4.1
昭和63年	17,855	0.9	75,368	7.7	1,663,399	12.1
平成 3年	17,586	△ 1.5	76,910	2.0	1,912,179	15.0
平成 6年	16,083	△ 8.5	74,469	△ 3.2	1,955,553	2.3
平成 9年	15,097	△ 6.1	73,950	△ 0.7	1,970,613	0.8
平成11年	15,278	△ 7.9	79,592	△ 0.9	1,950,560	△ 8.3
平成14年	13,430	△ 12.1	72,645	△ 8.7	1,705,016	△ 12.6
平成16年	12,539	△ 6.6	70,378	△ 3.1	1,664,090	△ 2.4
平成19年	11,702	△ 6.7	66,062	△ 6.1	1,593,153	△ 4.3

(注) 平成11年調査において、事業所の捕捉を行っており、増減率については時系列を考慮したもので算出しています。

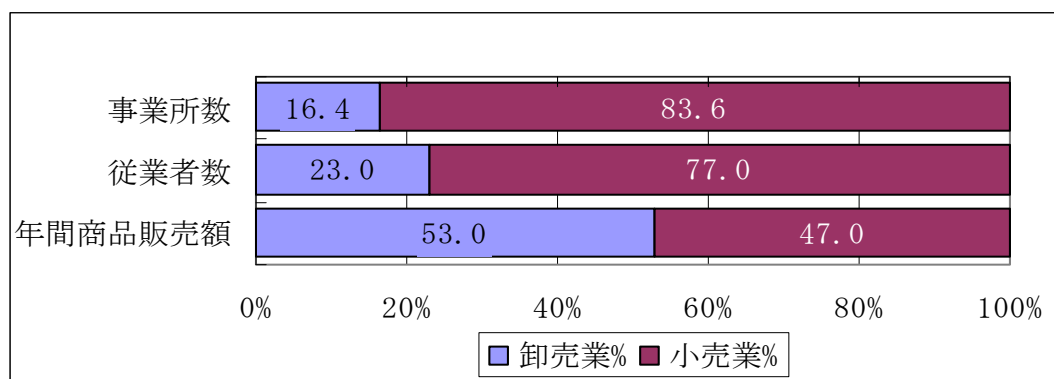
(2) 卸売業、小売業別の状況

—年間商品販売額の53.0%が卸売業—

県内商業の卸売業・小売業別の構成比をみると、卸売業では事業所数が1,924事業所で全商業事業所数の16.4%となっていますが、従業者数は15,213人で全従業者数の23.0%、年間商品販売額は8,437億94百万円で全販売額の53.0%を占めています。

一方、小売業の事業所数は9,778事業所で全商業事業所数の83.6%、従業者数は50,849人で全従業者数の77.0%を占めています。年間商品販売額は7,493億59百万円で全販売額の47.0%となっています。(図2)

図2 卸売業、小売業別の構成



2 卸売業

(1) 概要

一事業所数、従業者数、年間商品販売額とも前回に比べ減少—

卸売業の事業所数は1,924事業所で前回調査に比べ△12.3%、従業者数は15,213人で△15.3%、年間商品販売額は8,437億94百万円で△5.4%といずれも減少しています。(図3、表2)

図3 卸売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

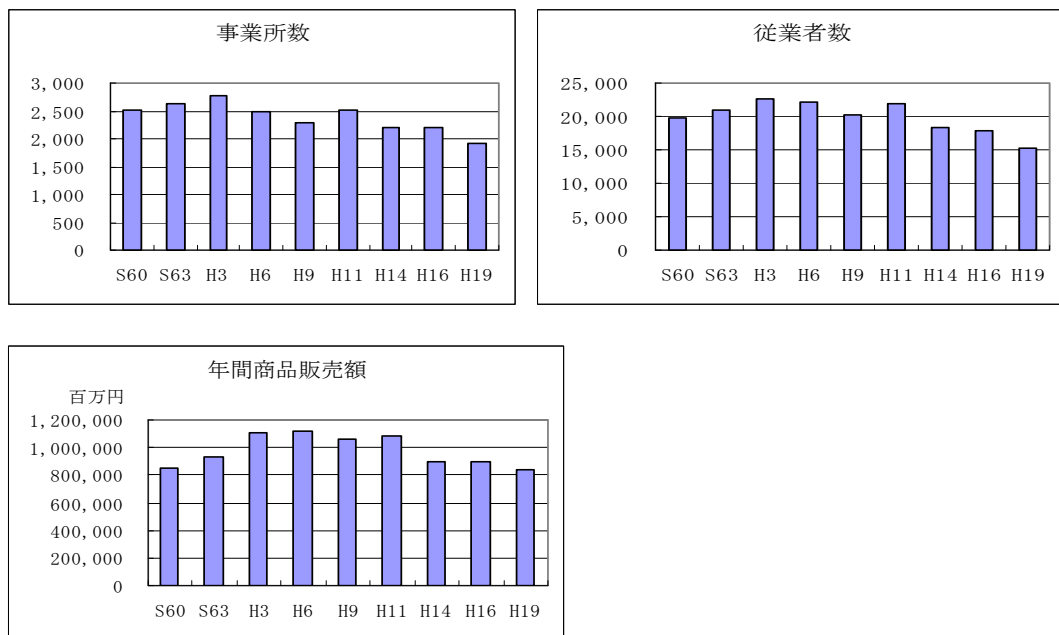


表2 卸売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移 (単位:人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
昭和60年	2,506	△ 3.7	19,843	△ 8.7	846,380	△ 7.4
昭和63年	2,627	4.8	20,931	5.5	932,790	10.2
平成 3年	2,766	5.3	22,731	8.6	1,112,473	19.3
平成 6年	2,496	△ 9.8	22,219	△ 2.3	1,113,796	0.1
平成 9年	2,288	△ 8.3	20,202	△ 9.1	1,059,892	△ 4.8
平成11年	2,526	△ 4.6	21,848	△ 4.6	1,081,862	△ 6.9
平成14年	2,193	△ 13.2	18,407	△ 15.7	895,144	△ 17.3
平成16年	2,194	0.0	17,957	△ 2.4	892,347	△ 0.3
平成19年	1,924	△ 12.3	15,213	△ 15.3	843,794	△ 5.4

(2) 業種別の状況

—事業所数、従業者数、年間商品販売額とも飲食料品卸売業が最も多い—

業種(中分類)別に事業所数の構成比をみると、飲食料品卸売業が全体の35.3%、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が21.2%、その他の卸売業が21.2%を占めています。平成16年と比較すると、各種商品卸売業が△42.9%、繊維・衣服等卸売業が△17.9%、機械器具卸売業が△17.6%となっています。

従業者数の構成比をみると、飲食料品卸売業が34.9%、次いでその他の卸売業が21.0%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が20.8%を占めています。平成16年と比較すると、各種商品卸売業が△39.1%、その他の卸売業が△21.5%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が△17.4%となっています。

また、年間商品販売額の構成比をみると、飲食料品卸売業が41.5%、次いでその他の卸売業が22.4%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が19.0%を占めています。平成16年と比較すると、各種商品卸売業が△62.8%、機械器具卸売業が△17.6%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が△17.5%となっており、繊維・衣服等卸売業は30.3%、飲食料品卸売業は10.1%の増となっています。

(図4-1～3、表3)

図4-1 卸売業の業種(中分類)別事業所数構成比の推移

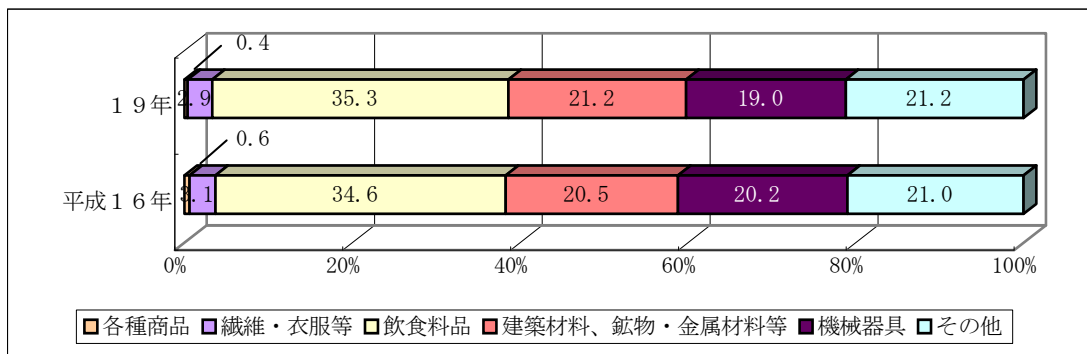


図4-2 卸売業の業種(中分類)別従業者数構成比の推移

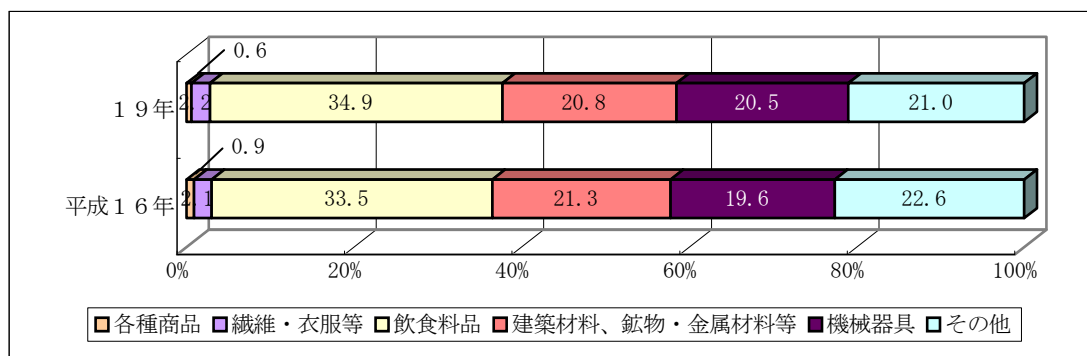


図4-3 卸売業の業種（中分類）別年間商品販売額構成比の推移

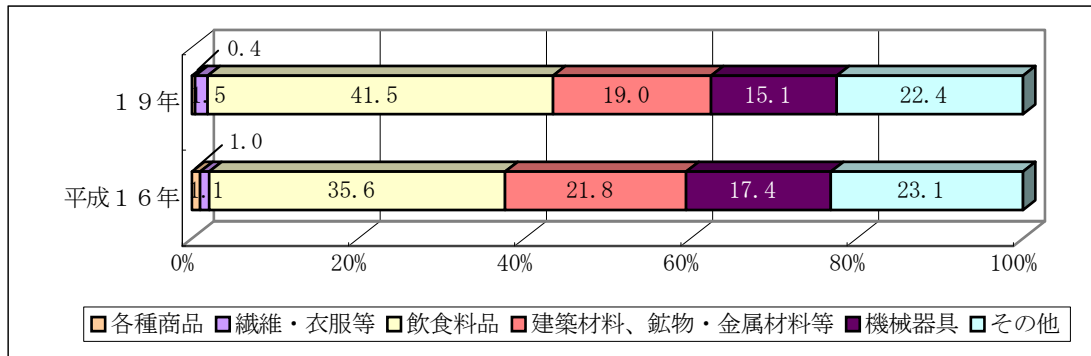


表3 卸売業の業種（中分類）別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

産業分類	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比
卸売業計	1,924	2,194	△ 12.3	100.0	15,213	17,957	△ 15.3	100.0	843,794	892,347	△ 5.4	100.0
49 各種商品	8	14	△ 42.9	0.4	98	161	△ 39.1	0.6	3,347	9,005	△ 62.8	0.4
50 繊維・衣服等	55	67	△ 17.9	2.9	334	369	△ 9.5	2.2	12,612	9,682	30.3	1.5
51 飲食料品	680	760	△ 10.5	35.3	5,315	6,015	△ 11.6	34.9	350,010	317,946	10.1	41.5
52 建築材料、鉱物・金属材料等	408	450	△ 9.3	21.2	3,158	3,825	△ 17.4	20.8	160,618	194,664	△ 17.5	19.0
53 機械器具	365	443	△ 17.6	19.0	3,118	3,524	△ 11.5	20.5	127,815	155,032	△ 17.6	15.1
54 その他の卸売業	408	460	△ 11.3	21.2	3,190	4,063	△ 21.5	21.0	189,392	206,017	△ 8.1	22.4

(3) 従業者規模別の状況

—事業所数は2人以下、従業者数・年間商品販売額は5～9人規模が最も多い—

従業者規模別に構成比をみると、事業所数は2人以下規模が最も多く全体の27.8%を占め、20人未満規模で91.3%を占めています。

また、従業者数は5～9人規模が22.1%と最も多くなっており、20人未満規模で全体の59.0%を占めています。

年間商品販売額も5～9人規模が17.3%と最も多くなっており、20人未満規模で44.5%を占めています。

年間商品販売額の増減の状況をみると、前回調査と比べて増加しているのは2人以下規模、20～29人規模、50～99人規模で、その他はすべて減少しています。(図5、表4)

図5 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額構成比

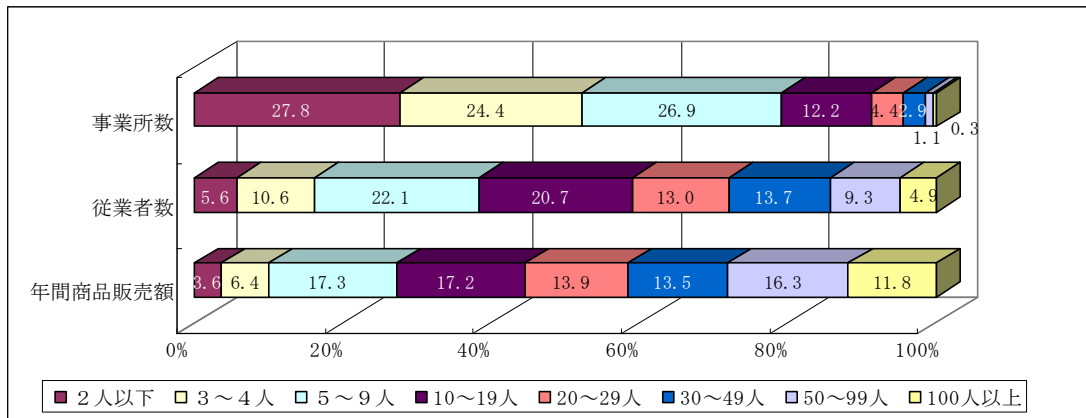


表4 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

従業者規模	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比
卸売業計	1,924	2,194	△ 12.3	100.0	15,213	17,957	△ 15.3	100.0	843,794	892,347	△ 5.4	100.0
2人以下	534	553	△ 3.4	27.8	857	908	△ 5.6	5.6	30,370	23,079	31.6	3.6
3～4人	470	578	△ 18.7	24.4	1,609	2,008	△ 19.9	10.6	53,702	68,749	△ 21.9	6.4
5～9人	518	583	△ 11.1	26.9	3,365	3,814	△ 11.8	22.1	145,846	169,733	△ 14.1	17.3
10～19人	235	292	△ 19.5	12.2	3,152	3,904	△ 19.3	20.7	145,439	196,294	△ 25.9	17.2
20～29人	84	82	2.4	4.4	1,982	1,948	1.7	13.0	117,117	72,758	61.0	13.9
30～49人	56	73	△ 23.3	2.9	2,086	2,672	△ 21.9	13.7	114,118	129,330	△ 11.8	13.5
50～99人	22	28	△ 21.4	1.1	1,421	1,859	△ 23.6	9.3	137,923	114,206	20.8	16.3
100人以上	5	5	0.0	0.3	741	844	△ 12.2	4.9	99,281	118,198	△ 16.0	11.8

3 小売業

(1) 概要

—事業所数、従業者数、年間商品販売額とも前回に比べ減少—

小売業の事業所数は9,778事業所で前回調査に比べ△5.5%、従業者数は50,849人で△3.0%、年間商品販売額は7,493億59百万円で△2.9%といずれも減少しています。

事業所数は平成3年調査以降、従業者数は平成14年調査以降、年間商品販売額は平成11年調査以降連続して減少しています。(図6、表5)

図6 小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

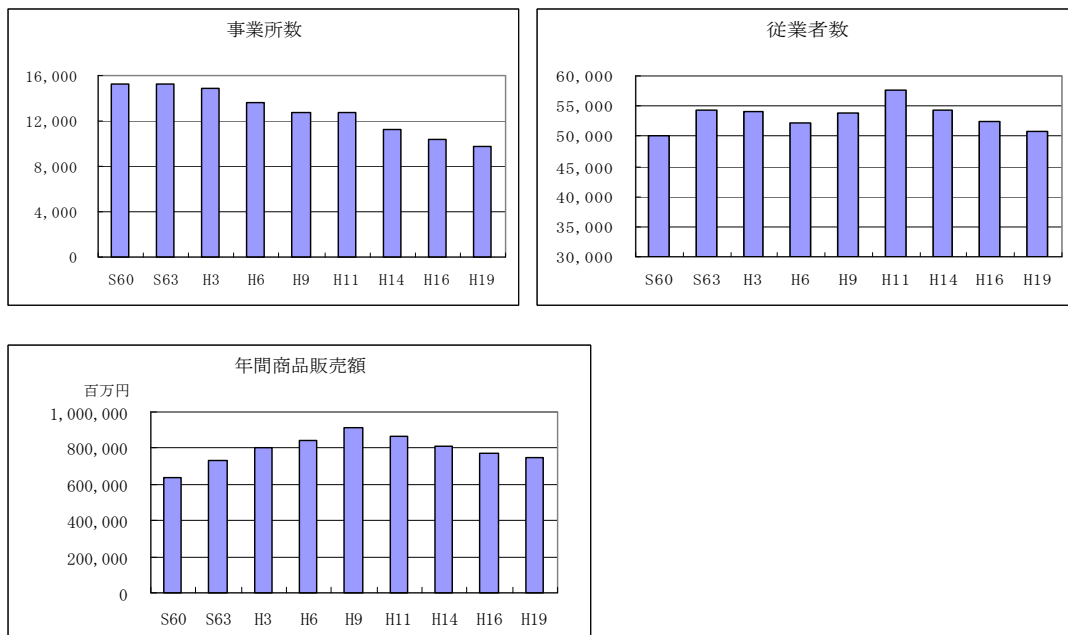


表5 小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移 (単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
昭和60年	15,193	△ 5.7	50,145	△ 1.5	638,095	0.7
昭和63年	15,228	0.2	54,437	8.6	730,608	14.5
平成3年	14,820	△ 2.7	54,179	△ 0.5	799,706	9.5
平成6年	13,587	△ 8.3	52,250	△ 3.6	841,757	5.3
平成9年	12,809	△ 5.7	53,748	2.9	910,722	8.2
平成11年	12,752	△ 8.5	57,744	0.5	868,706	△ 10.0
平成14年	11,237	△ 11.9	54,238	△ 6.1	809,872	△ 6.8
平成16年	10,345	△ 7.9	52,421	△ 3.4	771,743	△ 4.7
平成19年	9,778	△ 5.5	50,849	△ 3.0	749,359	△ 2.9

(2) 業種別の状況

—事業所数、従業者数、年間商品販売額とも飲食料品小売業が最も多い—

業種（中分類）別に事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成比をみると、飲食料品小売業が事業所数で38.0%、従業者数で43.2%、年間商品販売額で35.1%と最も大きな割合を占めており、次いでその他の小売業が事業所数35.1%、従業者数32.9%、年間商品販売額34.4%となっています。

平成16年調査と比較すると、飲食料品小売業は事業所数が△10.4%、従業者数が△3.4%、年間商品販売額が△8.1%と減少していますが、その他の小売業は事業所数が2.0%、従業者数が3.1%、年間商品販売額が13.5%といずれも増加しています。（図7-1～3、表6）

図7-1 小売業の業種（中分類）別事業所数構成比の推移

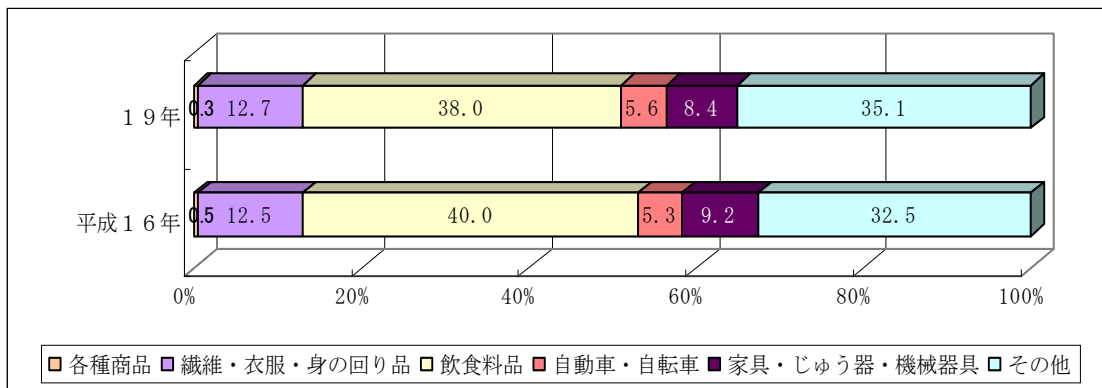


図7-2 小売業の業種（中分類）別従業者数構成比の推移

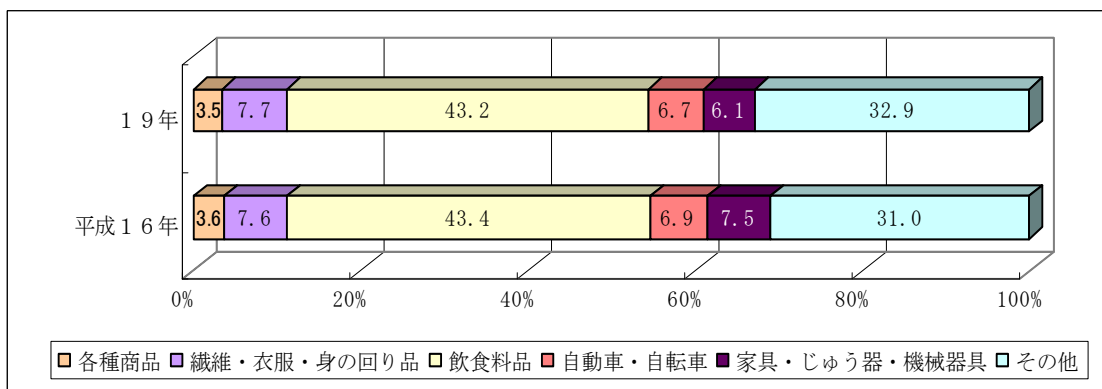


図7-3 小売業の業種（中分類）別年間商品販売額構成比の推移

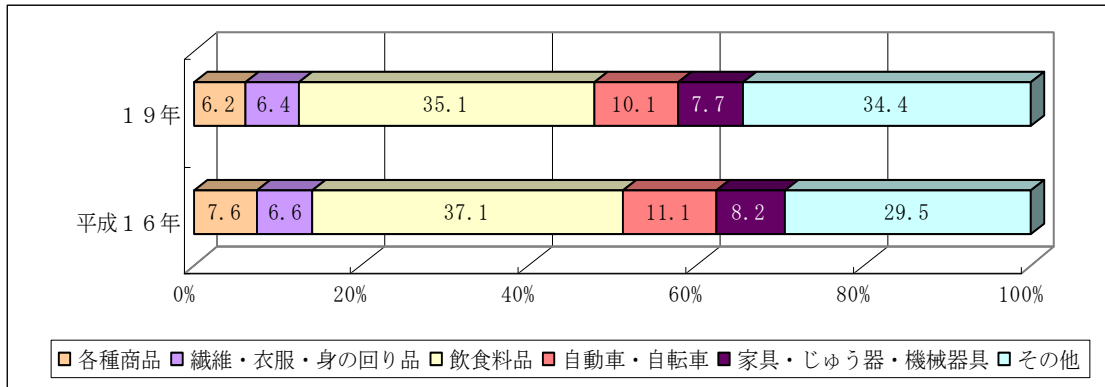


表6 小売業の業種（中分類）別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

産業分類	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比
小売業計	9,778	10,345	△ 5.5	100.0	50,849	52,421	△ 3.0	100.0	749,359	771,743	△ 2.9	100.0
55 各種商品	27	49	△ 44.9	0.3	1,760	1,877	△ 6.2	3.5	46,705	58,380	△ 20.0	6.2
56 繊維・衣服・身の回り品	1,244	1,296	△ 4.0	12.7	3,912	3,990	△ 2.0	7.7	48,323	50,779	△ 4.8	6.4
57 飲食料品	3,713	4,145	△ 10.4	38.0	21,969	22,735	△ 3.4	43.2	263,060	286,250	△ 8.1	35.1
58 自動車・自転車	545	544	0.2	5.6	3,417	3,626	△ 5.8	6.7	75,666	85,940	△ 12.0	10.1
59 家具・じゅう器・機械器具	817	947	△ 13.7	8.4	3,078	3,976	△ 22.6	6.1	57,562	62,985	△ 8.6	7.7
60 その他の小売業	3,432	3,364	2.0	35.1	16,713	16,217	3.1	32.9	258,043	227,410	13.5	34.4

(3) 従業者規模別の状況

—事業所数は2人以下、従業者数は10～19人、年間商品販売額は5～9人規模が最も多い—

従業者規模別に構成比をみると、事業所数は2人以下規模が最も多く全体の53.5%を占め、10人未満規模で88.9%を占めています。

従業者数は10～19人規模が18.4%と最も多くなっており、20人未満規模で全体の65.9%を占めています。

また、年間商品販売額は5～9人規模が21.1%と最も多くなっており、20人未満規模で60.6%を占めています。

増減の状況を見ると、前回調査と比べて全体的に減少傾向にあります。5～9人、10～19人、50～99人規模では事業所数、従業者数、年間商品販売額とも増加しています。(図8、表7)

図8 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額構成比

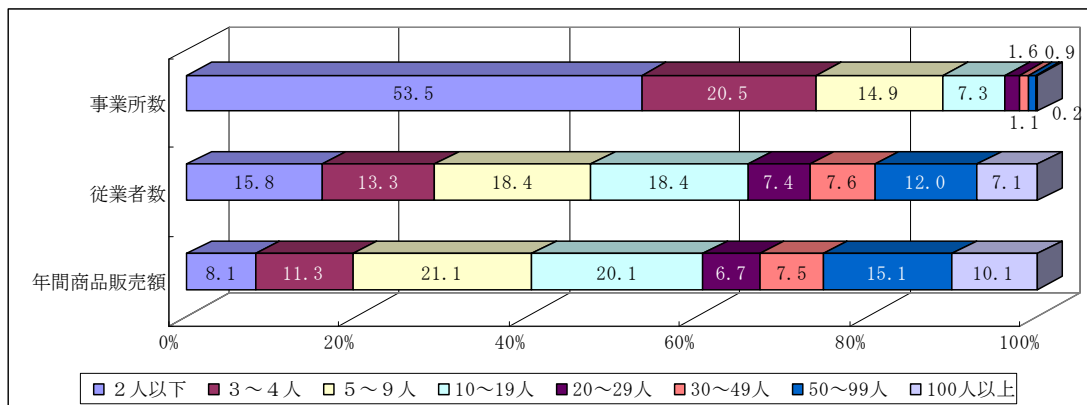


表7 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

従業者規模	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	19年	16年	増減率	19年構成比	19年	16年	増減率	19年構成比	19年	16年	増減率	19年構成比
小売業計	9,778	10,345	△ 5.5	100.0	50,849	52,421	△ 3.0	100	749,359	771,744	△ 2.9	100.0
2人以下	5,230	5,688	△ 8.1	53.5	8,054	8,742	△ 7.9	15.8	60,837	64,619	△ 5.9	8.1
3～4人	2,003	2,128	△ 5.9	20.5	6,747	7,175	△ 6.0	13.3	85,041	84,861	0.2	11.3
5～9人	1,458	1,433	1.7	14.9	9,357	9,172	2.0	18.4	158,024	153,333	3.1	21.1
10～19人	711	696	2.2	7.3	9,362	9,193	1.8	18.4	150,494	146,865	2.5	20.1
20～29人	160	169	△ 5.3	1.6	3,738	4,047	△ 7.6	7.4	50,421	61,896	△ 18.5	6.7
30～49人	105	127	△ 17.3	1.1	3,852	4,662	△ 17.4	7.6	55,982	70,972	△ 21.1	7.5
50～99人	89	81	9.9	0.9	6,117	5,569	9.8	12.0	113,027	107,289	5.3	15.1
100人以上	22	23	△ 4.3	0.2	3,622	3,861	△ 6.2	7.1	75,533	81,909	△ 7.8	10.1

(4) 売場面積

—小売業全体で最も大きな割合を占めているのは、その他の小売業—

小売業の売場面積は、107万3,303㎡で前回調査に比べて2.1%の増加となっています。

業種（中分類）別に売場面積の構成比をみると、その他の小売業が35万5,431㎡で小売業全体の33.1%と最も大きな割合を占めており、次いで飲食料品小売業が31.6%、織物・衣服・身の回り品小売業が12.1%となっています。

売場面積の増減の状況を見ると、その他の小売業が最も大きな27.7%の増加となっています。一方、家具・じゅう器・機械器具小売業が△13.8%と最も大きく減少しています（図9、表8）

図9 小売業の業種（中分類）別売場面積の構成比

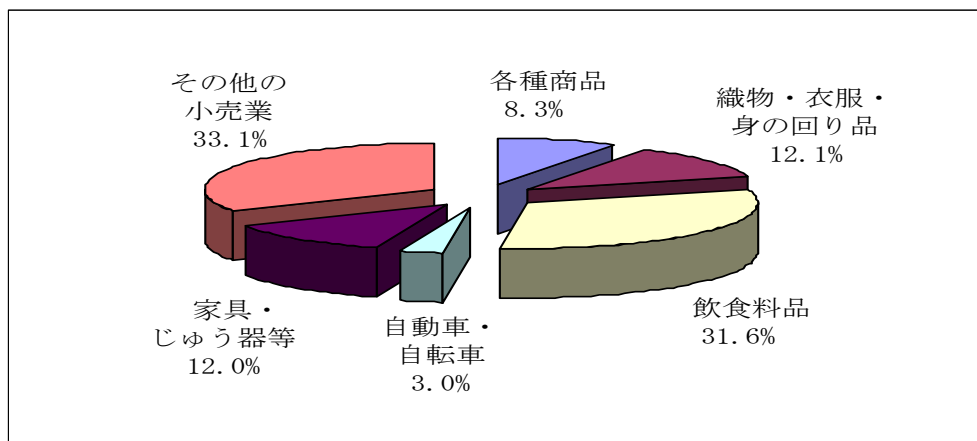


表8 小売業の業種（中分類）別売場面積

(単位：㎡、%)

産業分類	売場面積					
	19年	構成比	16年	構成比	増減	増減率
小売業計	1,073,303	100.0	1,050,845	100.0	22,458	2.1
各種商品	88,833	8.3	94,775	9.0	△5,942	△6.3
織物・衣服・身の回り品	129,340	12.1	124,305	11.8	5,035	4.1
飲食料品	339,003	31.6	373,452	35.5	△34,449	△9.2
自動車・自転車	32,289	3.0	30,920	2.9	1,369	4.4
家具・じゅう器等	128,407	12.0	148,993	14.2	△20,586	△13.8
その他の小売業	355,431	33.1	278,400	26.5	77,031	27.7

4 地域別の状況

(1) 卸売業

—事業所数、従業者数、年間商品販売額とも全広域で減少傾向—

県内卸売業の構成比を広域別にみると、事業所数は中央広域が全体の74.6%を占め、次いで幡多広域の12.6%、高幡広域の6.8%、安芸広域の6.1%となっています。

従業者数は中央広域が83.4%を占め、幡多広域が8.6%、高幡広域が4.2%、安芸広域が3.8%となっています。

また、年間商品販売額は中央広域が87.7%を占め、幡多広域が7.5%、高幡広域が2.6%、安芸広域が2.2%となっています。(表9)

表9 地域別卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額 (単位：人、百万円、%)

	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比
卸売業計	1,924	2,194	△ 12.3	100.0	15,213	17,957	△ 15.3	100.0	843,794	892,347	△ 5.4	100.0
安芸広域	117	142	△ 17.6	6.1	584	673	△ 13.2	3.8	18,359	24,180	△ 24.1	2.2
中央広域	1,435	1,664	△ 13.8	74.6	12,694	15,247	△ 16.7	83.4	740,036	781,079	△ 5.3	87.7
高幡広域	130	135	△ 3.7	6.8	632	656	△ 3.7	4.2	22,025	20,482	7.5	2.6
幡多広域	242	253	△ 4.3	12.6	1,303	1,381	△ 5.6	8.6	63,376	66,606	△ 4.8	7.5

安芸広域：室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

中央広域：高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、春野町、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村

高幡広域：須崎市、中土佐町、禰原町、津野町、四万十町

幡多広域：宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

(2) 小売業

—事業所数、従業者数、年間商品販売額とも全広域で減少—

県内小売業の構成比を広域別にみると、事業所数は中央広域が全体の63.5%を占め、次いで幡多広域の16.4%、高幡広域の11.0%、安芸広域の9.1%となっています。

従業者数は中央広域が71.6%を占め、幡多広域が13.2%、高幡広域が8.4%、安芸広域が6.9%となっています。

また、年間商品販売額は中央広域が75.1%を占め、幡多広域が11.5%、高幡広域が7.5%、安芸広域が5.9%となっています。(表10)

表 10 地域別小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比
小売業計	9,778	10,345	△ 5.5	100.0	50,849	52,421	△ 3.0	100.0	749,359	771,743	△ 2.9	100.0
安芸広域	891	963	△ 7.5	9.1	3,488	3,645	△ 4.3	6.9	44,191	51,057	△ 13.4	5.9
中央広域	6,207	6,403	△ 3.1	63.5	36,390	37,175	△ 2.1	71.6	562,797	570,156	△ 1.3	75.1
高幡広域	1,074	1,209	△ 11.2	11.0	4,284	4,663	△ 8.1	8.4	56,066	57,731	△ 2.9	7.5
幡多広域	1,606	1,770	△ 9.3	16.4	6,687	6,938	△ 3.6	13.2	86,305	92,800	△ 7.0	11.5

安芸広域：室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

中央広域：高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、春野町、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村

高幡広域：須崎市、中土佐町、禰原町、津野町、四万十町

幡多広域：宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

第1表 都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額(総数)

(単位:人、百万円)

	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	19年	16年	増減率	19年	16年	増減率	19年	16年	増減率
全国	1,470,995	1,613,318	△ 8.8	11,133,882	11,565,953	△ 3.7	545,250,569	538,775,810	1.2
北海道	58,217	64,471	△ 9.7	463,476	502,536	△ 7.8	17,748,998	19,728,125	△ 10.0
青森県	18,672	20,214	△ 7.6	119,221	125,723	△ 5.2	3,310,311	3,577,699	△ 7.5
岩手県	17,922	19,516	△ 8.2	110,081	115,600	△ 4.8	3,190,261	3,383,463	△ 5.7
宮城県	29,481	31,706	△ 7.0	230,232	227,982	1.0	10,569,120	10,236,543	3.2
秋田県	15,651	17,521	△ 10.7	92,900	98,775	△ 5.9	2,468,936	2,626,070	△ 6.0
山形県	16,896	18,592	△ 9.1	98,983	105,549	△ 6.2	2,693,939	2,833,161	△ 4.9
福島県	26,109	28,644	△ 8.9	164,507	171,586	△ 4.1	4,655,472	4,720,635	△ 1.4
茨城県	31,074	34,642	△ 10.3	212,440	231,904	△ 8.4	6,680,402	6,651,294	0.4
栃木県	23,983	25,752	△ 6.9	159,864	165,252	△ 3.3	5,713,204	5,472,396	4.4
群馬県	24,771	26,922	△ 8.0	169,896	173,901	△ 2.3	6,830,048	6,045,598	13.0
埼玉県	56,393	58,104	△ 2.9	466,636	462,440	0.9	15,110,960	14,363,838	5.2
千葉県	48,468	52,569	△ 7.8	412,834	418,924	△ 1.5	12,246,186	11,607,883	5.5
東京都	149,816	171,155	△ 12.5	1,570,011	1,665,591	△ 5.7	181,352,813	176,898,500	2.5
神奈川県	67,687	74,540	△ 9.2	611,387	621,811	△ 1.7	21,048,097	19,818,957	6.2
新潟県	34,071	36,512	△ 6.7	214,123	223,858	△ 4.3	7,183,892	7,215,214	△ 0.4
富山県	16,367	17,995	△ 9.0	97,483	103,434	△ 5.8	3,294,490	3,278,317	0.5
石川県	16,565	18,091	△ 8.4	108,035	115,045	△ 6.1	4,181,891	4,335,303	△ 3.5
福井県	12,008	13,295	△ 9.7	73,889	76,940	△ 4.0	2,227,701	2,296,069	△ 3.0
山梨県	11,273	12,361	△ 8.8	68,563	72,057	△ 4.8	1,899,190	1,938,459	△ 2.0
長野県	27,353	29,538	△ 7.4	183,672	187,479	△ 2.0	5,809,344	6,062,901	△ 4.2
岐阜県	27,006	29,231	△ 7.6	177,019	182,493	△ 3.0	4,761,601	4,918,143	△ 3.2
静岡県	47,373	51,112	△ 7.3	317,709	324,704	△ 2.2	11,039,190	10,757,163	2.6
愛知県	79,953	86,922	△ 8.0	693,971	698,790	△ 0.7	43,191,490	40,882,453	5.6
三重県	21,589	23,265	△ 7.2	145,092	146,728	△ 1.1	3,930,635	3,843,820	2.3
滋賀県	13,912	15,310	△ 9.1	102,676	105,934	△ 3.1	2,507,649	2,516,919	△ 0.4
京都府	34,770	37,377	△ 7.0	249,804	254,510	△ 1.8	7,410,600	7,448,711	△ 0.5
大阪府	107,203	120,342	△ 10.9	947,105	976,734	△ 3.0	60,302,732	60,096,953	0.3
兵庫県	61,585	66,265	△ 7.1	434,140	445,928	△ 2.6	13,265,491	12,914,696	2.7
奈良県	13,345	14,507	△ 8.0	92,641	97,508	△ 5.0	2,117,804	2,146,574	△ 1.3
和歌山県	14,871	16,739	△ 11.2	82,554	84,904	△ 2.8	1,866,101	1,855,756	0.6
鳥取県	7,770	8,482	△ 8.4	50,103	51,922	△ 3.5	1,348,156	1,478,413	△ 8.8
島根県	10,767	12,087	△ 10.9	59,551	64,344	△ 7.4	1,415,027	1,642,950	△ 13.9
岡山県	23,079	25,468	△ 9.4	160,621	166,363	△ 3.5	5,175,310	5,451,640	△ 5.1
広島県	35,810	39,264	△ 8.8	262,617	278,214	△ 5.6	11,810,439	11,992,582	△ 1.5
山口県	20,009	22,160	△ 9.7	124,942	131,380	△ 4.9	3,548,354	3,557,428	△ 0.3
徳島県	10,974	12,512	△ 12.3	62,637	67,465	△ 7.2	1,654,950	1,762,088	△ 6.1
香川県	13,966	15,369	△ 9.1	93,332	99,081	△ 5.8	3,960,946	3,889,681	1.8
愛媛県	19,573	22,028	△ 11.1	119,530	128,642	△ 7.1	3,492,579	3,803,532	△ 8.2
高知県	11,702	12,539	△ 6.7	66,062	70,378	△ 6.1	1,593,153	1,664,090	△ 4.3
福岡県	64,038	69,401	△ 7.7	479,252	499,221	△ 4.0	22,134,139	21,690,145	2.0
佐賀県	11,965	12,657	△ 5.5	71,212	72,955	△ 2.4	1,835,856	1,907,941	△ 3.8
長崎県	20,402	22,624	△ 9.8	118,755	128,395	△ 7.5	3,021,185	3,359,017	△ 10.1
熊本県	22,971	25,263	△ 9.1	149,808	160,822	△ 6.8	3,895,859	4,109,728	△ 5.2
大分県	16,220	17,981	△ 9.8	100,731	104,560	△ 3.7	2,557,027	2,585,716	△ 1.1
宮崎県	15,676	16,795	△ 6.7	96,331	100,583	△ 4.2	2,584,862	2,690,352	△ 3.9
鹿児島県	23,772	26,158	△ 9.1	139,696	146,249	△ 4.5	4,009,054	4,233,833	△ 5.3
沖縄県	17,917	19,320	△ 7.3	107,758	110,759	△ 2.7	2,605,125	2,485,060	4.8

第2表 産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額(県計)

(単位:人、百万円、㎡)

産業分類		事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
合計		11,702	66,062	1,593,153	1,073,303
卸売業		1,924	15,213	843,794	-
49	各種商品卸売業	8	98	3,347	-
491	各種商品卸売業	8	98	3,347	-
50	繊維・衣服等卸売業	55	334	12,612	-
501	繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)	7	60	5,939	-
502	衣服・身の回り品卸売業	48	274	6,673	-
51	飲食料品卸売業	680	5,315	350,010	-
511	農畜産物・水産物卸売業	387	3,195	213,736	-
512	食料・飲料卸売業	293	2,120	136,274	-
52	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	408	3,158	160,618	-
521	建築材料卸売業	239	1,662	73,910	-
522	化学製品卸売業	54	361	14,956	-
523	鉱物・金属材料卸売業	82	803	65,227	-
524	再生資源卸売業	33	332	6,525	-
53	機械器具卸売業	365	3,118	127,815	-
531	一般機械器具卸売業	123	926	31,701	-
532	自動車卸売業	105	881	28,868	-
533	電気機械器具卸売業	91	913	47,714	-
539	その他の機械器具卸売業	46	398	19,532	-
54	その他の卸売業	408	3,190	189,392	-
541	家具・建具・じゅう器等卸売業	56	240	5,741	-
542	医薬品・化粧品等卸売業	115	1,147	76,070	-
549	他に分類されない卸売業	237	1,803	107,581	-
小売業		9,778	50,849	749,359	1,073,303
55	各種商品小売業	27	1,760	46,705	88,833
551	百貨店、総合スーパー	8	1,610	45,067	84,623
559	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	19	150	1,638	4,210
56	織物・衣服・身の回り品小売業	1,244	3,912	48,323	129,340
561	呉服・服地・寝具小売業	167	509	4,864	14,315
562	男子服小売業	108	371	5,155	17,727
563	婦人・子供服小売業	661	2,003	24,745	67,537
564	靴・履物小売業	110	307	3,562	9,113
569	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	198	722	9,997	20,648
57	飲食料品小売業	3,713	21,969	263,060	339,003
571	各種食料品小売業	390	8,083	140,622	175,781
572	酒小売業	645	1,473	19,975	32,354
573	食肉小売業	73	260	2,294	2,629
574	鮮魚小売業	286	734	4,742	10,763
575	野菜・果実小売業	296	877	9,894	16,381
576	菓子・パン小売業	459	1,767	8,973	17,448
577	米穀類小売業	174	331	2,596	6,143
579	その他の飲食料品小売業	1,390	8,444	73,964	77,504
58	自動車・自転車小売業	545	3,417	75,666	32,289
581	自動車小売業	483	3,299	74,825	26,967
582	自転車小売業	62	118	841	5,322
59	家具・じゅう器・機械器具小売業	817	3,078	57,562	128,407
591	家具・建具・畳小売業	187	578	7,115	42,859
592	機械器具小売業	450	1,866	43,420	48,309
599	その他のじゅう器小売業	180	634	7,027	37,239
60	その他の小売業	3,432	16,713	258,043	355,431
601	医薬品・化粧品小売業	649	2,919	52,074	52,795
602	農耕用品小売業	175	821	17,895	30,382
603	燃料小売業	593	2,744	85,889	13,329
604	書籍・文房具小売業	384	4,088	22,373	32,362
605	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	232	1,168	16,951	39,180
606	写真機・写真材料小売業	34	117	1,512	2,353
607	時計・眼鏡・光学機械小売業	143	450	4,592	8,056
609	他に分類されない小売業	1,222	4,406	56,756	176,974

第3表 市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額(総数)

(単位:人、百万円)

	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	19年	16年	増減率	19年	16年	増減率	19年	16年	増減率
県計	11,702	12,539	△ 6.7	66,062	70,378	△ 6.1	1,593,153	1,664,090	△ 4.3
市計	9,198	9,804	△ 6.2	56,512	60,438	△ 6.5	1,467,458	1,529,899	△ 4.1
高知市	4,664	4,930	△ 5.4	33,844	36,971	△ 8.5	1,022,283	1,054,452	△ 3.1
室戸市	347	389	△ 10.8	1,245	1,498	△ 16.9	16,628	23,427	△ 29.0
安芸市	325	330	△ 1.5	1,567	1,527	2.6	26,701	28,877	△ 7.5
南国市	607	587	3.4	3,967	3,753	5.7	104,742	114,498	△ 8.5
土佐市	419	470	△ 10.9	2,195	2,290	△ 4.1	37,422	36,283	3.1
須崎市	464	519	△ 10.6	2,343	2,632	△ 11.0	41,189	42,818	△ 3.8
宿毛市	452	515	△ 12.2	1,979	2,161	△ 8.4	46,533	48,524	△ 4.1
土佐清水市	325	349	△ 6.9	1,131	1,175	△ 3.7	13,473	14,623	△ 7.9
四万十市	775	828	△ 6.4	3,939	4,053	△ 2.8	79,809	87,578	△ 8.9
香南市	405	448	△ 9.6	2,416	2,408	0.3	52,329	52,992	△ 1.3
香美市	415	439	△ 5.5	1,886	1,970	△ 4.3	26,349	25,827	2.0
郡計	2,504	2,735	△ 8.4	9,550	9,940	△ 3.9	125,695	134,191	△ 6.3
東洋町	73	76	△ 3.9	179	188	△ 4.8	2,722	3,020	△ 9.9
奈半利町	70	79	△ 11.4	301	274	9.9	3,328	3,173	4.9
田野町	46	67	△ 31.3	224	264	△ 15.2	3,879	4,489	△ 13.6
安田町	57	71	△ 19.7	143	178	△ 19.7	1,961	2,055	△ 4.6
北川村	10	11	△ 9.1	30	30	0.0	206	424	△ 51.3
馬路村	17	16	6.3	84	108	△ 22.2	712	3,491	△ 79.6
芸西村	63	66	△ 4.5	299	251	19.1	6,414	6,282	2.1
本山町	75	72	4.2	243	253	△ 4.0	2,712	3,873	△ 30.0
大豊町	85	101	△ 15.8	239	286	△ 16.4	2,244	2,926	△ 23.3
土佐町	74	70	5.7	356	365	△ 2.5	4,388	4,592	△ 4.4
大川村	5	5	0.0	8	8	0.0	36	52	△ 29.7
春野町	106	139	△ 23.7	473	659	△ 28.2	6,934	8,765	△ 20.9
いの町	325	332	△ 2.1	1,472	1,394	5.6	19,202	21,576	△ 11.0
仁淀川町	120	128	△ 6.3	292	294	△ 0.7	2,034	2,034	0.0
中土佐町	172	210	△ 18.1	561	632	△ 11.2	9,378	6,019	55.8
佐川町	171	181	△ 5.5	988	1,008	△ 2.0	13,781	14,528	△ 5.1
越知町	113	112	0.9	473	506	△ 6.5	5,155	5,778	△ 10.8
梶原町	87	91	△ 4.4	224	214	4.7	2,164	2,296	△ 5.7
日高村	58	53	9.4	232	257	△ 9.7	3,222	3,058	5.4
津野町	89	104	△ 14.4	318	326	△ 2.5	3,245	3,988	△ 18.6
四万十町	392	420	△ 6.7	1,470	1,515	△ 3.0	22,114	23,092	△ 4.2
大月町	91	104	△ 12.5	237	253	△ 6.3	2,021	2,100	△ 3.8
三原村	26	26	0.0	79	71	11.3	316	404	△ 21.7
黒潮町	179	201	△ 10.9	625	606	3.1	7,527	6,177	21.9

特 集

平成 19 年 毎月 勤 労 統 計 調 査 結 果

－ 常用労働者 5 人以上の事業所における賃金・労働時間及び雇用－

利用にあたって

この調査は、統計法に基づく指定統計で、賃金、労働時間及び雇用について高知県における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

調査の対象は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（家事サービス業及び外国公務を除く）に属し、5人以上の常用労働者を雇用する約 15,000 事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 400 事業所について調査を行っています。

調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県における事業所規模 5 人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

利用上の注意

(1) 毎月勤労統計調査は平成 17 年 1 月分結果から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づく集計結果を公表しています。平成 16 年分の実数については、全産業において新産業分類に置き換えた再集計を行っていますが、指数は作成していません。平成 15 年分以前は産業分類ごとの再集計は行っていないため、「調査産業計」の数値（実数）のみとなっています。

(2) 毎月勤労統計調査は、標本統計調査です。**事業所の調査に伴う負担軽減のため、一定の周期で事業所の抽出替えを行っています。**

その際、新・旧調査結果のギャップ(断層)が必然的に生じますが、このギャップの影響を少なくするために「ギャップ修正」を実施しています。平成 19 年 1 月は、その「抽出替え」時期にあたるため「ギャップ修正」を行っています。

ただし、この「ギャップ修正」は指数についてのみ行っており、実数については過去に公表した数値の修正は行っていません。

(3) 指数は平成 17 年を基準時(平成 17 年平均=100)としています。

(4) **対前年増減率は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出し、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。**

前年比の算式

(当該年各月分の平均－前年各月分の平均) / 前年各月分の平均 × 100

(5) 数値は、労働者数をウェイトとする 1 か月あたりの加重平均値です。

(6) 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないため公表できませんが、調査産業計には含まれています。

(7) 「現金給与総額」 = 「きまって支給する給与」 + 「特別に支払われた給与」

「きまって支給する給与」 = 「所定内給与」 + 「超過労働給与」

(8)「パートタイム労働者」とは、「常用労働者」のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

「一般の労働者」とは、「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことです。

詳細については、「毎月勤労統計調査地方調査年報(平成19年)」を刊行しています。

その他、この資料については下記にお問い合わせください。

高知県政策企画部統計課

毎月勤労統計調査担当

TEL 088-823-9346

II 調査結果の概要（事業所規模 5 人以上）

1 賃金

(1) 賃金の動き

- ①常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、**279,327 円**（指数での前年比 **1.1%減**）
- ②きまって支給する給与は、**236,014 円**（前年比 **0.0%**）
- ③特別に支払われた給与は、**43,313 円**（前年差 **2,708 円減**）

○ 本県及び全国の賃金の動き（調査産業計）

（表 1）本県及び全国の常用労働者の年間平均給与額の動き（調査産業計）

		現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		金額(円)	前年比%	金額(円)	前年比%	金額(円)
高 知 県	平成15年	293,517	—	245,165	—	48,352
	16	288,322	—	243,564	—	44,758
	17	277,004	—	235,028	—	41,976
	18	280,435	1.0	234,414	1.0	46,021
	19	279,327	△ 1.1	236,014	0.0	43,313
全 国	平成15年	341,898	△ 0.7	278,747	△ 0.4	63,151
	16	332,784	△ 0.7	272,047	△ 0.4	60,737
	17	334,910	0.6	272,802	0.3	62,108
	18	335,774	0.3	272,614	0.0	63,160
	19	330,313	△ 0.7	269,508	△ 0.2	60,805

(2) 産業別賃金

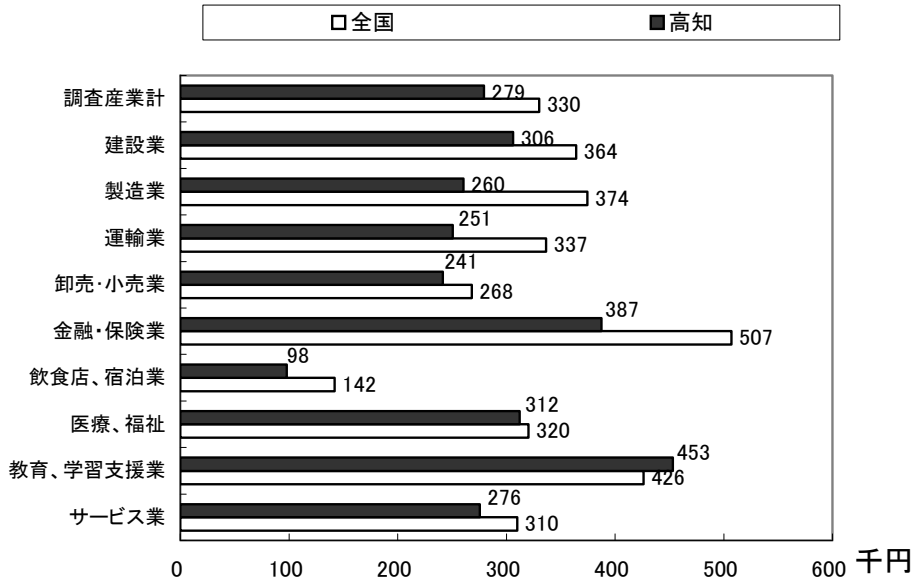
- ①「運輸業」、「教育、学習支援業」は大幅に増加している。
- ②一方で、「飲食店、宿泊業」は大幅に減少しており、産業間の格差が広がっている。

○ 産業別にみた賃金の動き（現金給与総額）

（単位：円、%）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	
平成17年	277,004	300,162	264,501	255,693	222,942	450,938	106,249	312,178	399,875	247,816	
18	280,435	310,512	279,056	262,728	243,265	404,266	101,700	305,530	417,592	267,290	
19	279,327	306,219	260,381	250,561	241,461	387,365	97,979	312,132	453,066	275,535	
前年比	19	△ 1.1	1.1	△ 5.5	12.1	△ 3.7	0.0	△ 10.9	0.5	10.0	△ 4.2

○ 本県及び全国の賃金の比較（現金給与総額）



(3) 産業別賃金格差（現金給与総額）

～全国を100とし、産業別に比較～

- ①調査産業計で見ると**84.6**で、前年を**1.1**ポイント上回った。
- ②ほとんどの産業で全国を下回っているが、特に「飲食店、宿泊業」、「製造業」で低い水準となっている。

	全国=100									
	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成19年	84.6	84.1	69.5	74.5	90.1	76.4	68.9	97.5	106.3	88.9

(4) 男女別賃金格差（現金給与総額）

- ①男性を100としたとき、女性は調査産業計で見ると**60.4**で、前年（**59.2**）より格差が小さくなっている。
- ②産業別では、「金融・保険業」で**45.1**と最も格差が大きい。

	(単位:円、%)									
	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
男	348,012	327,161	311,800	264,861	323,507	583,433	151,338	492,206	464,982	370,488
女	210,027	204,606	175,655	142,507	151,867	262,843	76,780	270,985	443,549	168,001
男性=100とした女性の割合	60.4	62.5	56.3	53.8	46.9	45.1	50.7	55.1	95.4	45.3

2 労働時間

(1) 労働時間の動き

- ①常用労働者1人平均月間総実労働時間は、**148.9時間**（指数での前年比**2.7%減**）
- ②所定内労働時間は、**141.6時間**（前年比**2.4%減**）
- ③所定外労働時間は、**7.3時間**（前年比**9.6%減**）

○本県及び全国の労働時間の動き（調査産業計）

（単位：時間、％）

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		実数	前年比%	実数	前年比%	実数	前年比%
高知県	平成15年	151.5	—	144.5	—	7.0	—
	16	152.8	—	145.2	—	7.6	—
	17	150.6	—	141.5	—	9.1	—
	18	151.5	0.6	143.1	1.1	8.4	△ 7.9
	19	148.9	△ 2.7	141.6	△ 2.4	7.3	△ 9.6
全国	平成15年	152.3	△ 0.1	142.3	△ 0.3	10.0	4.6
	16	151.3	0.2	141.0	△ 0.2	10.3	3.3
	17	150.2	△ 0.6	139.8	△ 0.7	10.4	1.1
	18	150.9	0.5	140.2	0.3	10.7	2.6
	19	150.7	△ 0.6	139.7	△ 0.6	11.0	0.8

(2) 産業別労働時間

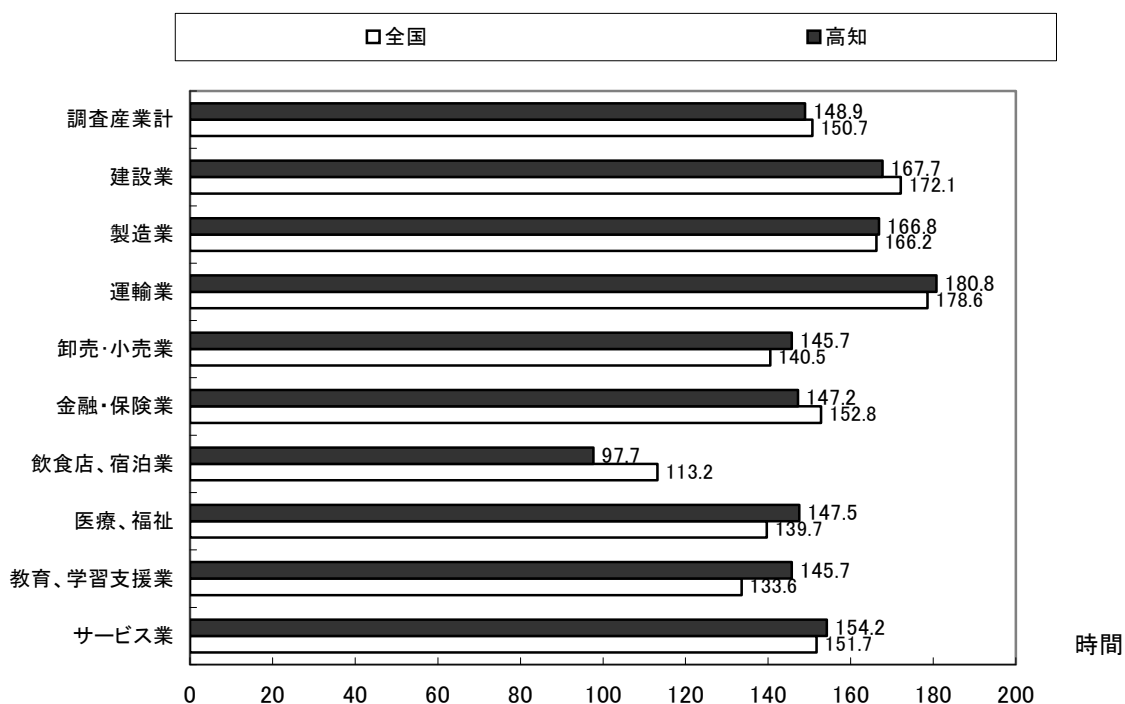
- ①「運輸業」が**180.8時間**で最も長く、以下「建設業」、「製造業」と続き、最も短い「飲食店、宿泊業」で**97.7時間**となっている。
- ②前年との比較では多くの産業で減少しているが、「教育、学習支援業」の増加率が大きい。

○産業別にみた労働時間の動き（総実労働時間）

（単位：時間、％）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成17年	150.6	173.9	168.1	196.5	151.7	152.3	111.8	143.9	115.6	150.1
18	151.5	174.1	169.7	184.0	148.6	150.4	101.1	151.5	127.2	156.4
19	148.9	167.7	166.8	180.8	145.7	147.2	97.7	147.5	145.7	154.2
前年比	18	0.6	0.0	1.0	△ 6.4	△ 2.0	△ 9.6	5.2	10.4	4.3
	19	△ 2.7	△ 0.7	△ 4.0	△ 2.5	△ 3.8	△ 6.5	△ 4.7	12.8	△ 2.6

○ 本県及び全国の労働時間の比較（総実労働時間）



(3) 産業別労働時間格差（総実労働時間）

～全国を100とし、産業別に比較～

- ①調査産業計でみると **98.8** で、全国をやや下回っている。
- ②産業別では、「教育、学習支援業」が **109.1** で最も高く、「飲食店、宿泊業」と「金融・保険業」「建設業」、では全国を下回っている。

全国=100

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成19年	98.8	97.4	100.4	101.2	103.7	96.3	86.3	105.6	109.1	101.6

(4) 男女別労働時間格差（総実労働時間）

- ①男性を100としたとき、女性は調査産業計でみると **81.5** で、前年（**81.9**）よりやや格差が大きくなっている。
- ②産業別では、「飲食店、宿泊業」で最も格差が大きく、「建設業」が最も格差が小さくなっている。

（単位：時間、％）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
男	164.1	167.9	174.8	186.3	160.3	158.1	126.9	158.1	150.3	169.8
女	133.7	166.2	153.7	139.2	129.7	140.3	86.2	145.1	142.0	136.4
男性=100とした女性の割合	81.5	99.0	87.9	74.7	80.9	88.7	67.9	91.8	94.5	80.3

3 雇 用

(1) 常用労働者数

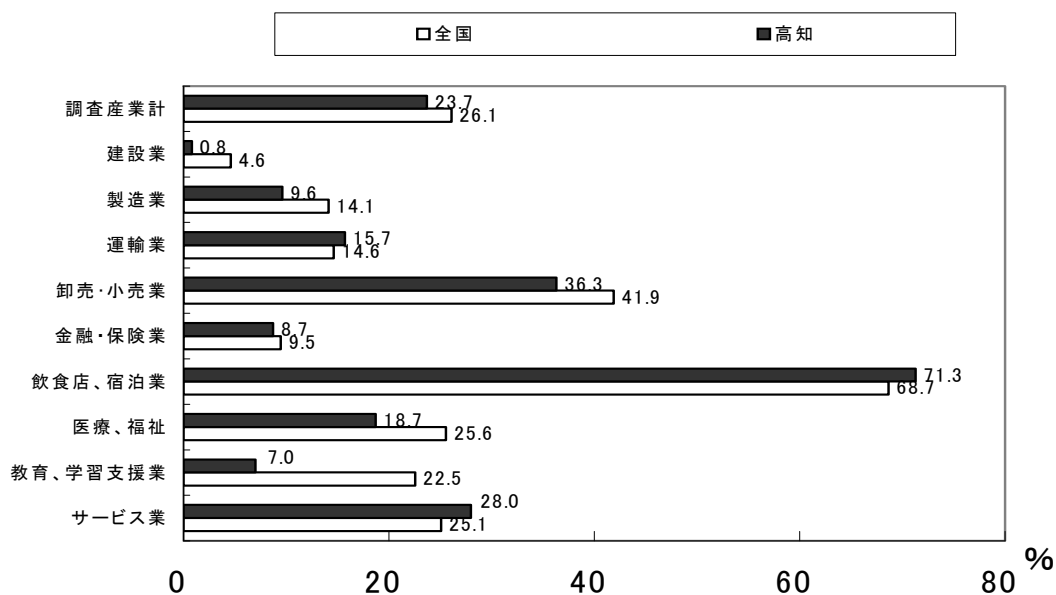
- ①調査産業計で常用労働者数は **239,999** 人、パートタイム労働者比率は **23.7%** (前年比 **0.7** ポイント増)
- ②常用労働者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が最も多く、以下「医療、福祉」、「サービス業」と続き、「運輸業」が最も少ない。
- ③パートタイム労働者比率では、「飲食店、宿泊業」が圧倒的に高く、**71.3%**となっている。
- ④パートタイム労働者比率を全国と比較すると、全体としてはやや低めとなっている。

○産業別労働者数

(単位:人、%)

	計		男	女	一般労働者	パートタイム労働者	
		構成比					パート比率
調査産業計	239,999	100.0	120,484	119,515	183,088	56,911	23.7
建設業	26,283	11.0	21,796	4,486	26,064	219	0.8
製造業	24,408	10.2	15,211	9,197	22,071	2,337	9.6
運輸業	11,783	4.9	10,413	1,369	9,930	1,853	15.7
卸売・小売業	47,339	19.7	24,713	22,626	30,143	17,196	36.3
金融・保険業	12,061	5.0	4,673	7,389	11,017	1,044	8.7
飲食店、宿泊業	23,814	9.9	6,633	17,184	6,781	17,033	71.3
医療、福祉	41,068	17.1	7,690	33,377	33,402	7,666	18.7
教育、学習支援業	15,280	6.4	6,788	8,490	14,214	1,066	7.0
サービス業	24,950	10.4	13,237	11,714	17,965	6,985	28.0

○本県及び全国のパートタイム労働者比率の比較



(2) 雇用の動き

- ①常用労働者数を調査産業計で見ると、指数での前年比**4.4%**増
- ②産業別では、最も増加したのは「教育、学習支援業」、最も減少したのは「金融・保険業」となっている。

○産業別にみた常用雇用指数の動き（県・全国）

（高知県）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成18年	99.5	94.7	97.1	98.2	99.3	99.7	111.7	101.0	86.0	99.3
平成19年	103.9	102.6	106.3	103.6	102.7	98.3	123.3	102.2	98.7	98.5
対前年比%	4.4	8.3	9.5	5.5	3.4	△ 1.4	10.4	1.2	14.8	△ 0.8

（全国）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成18年	101.0	101.3	101.0	99.7	100.4	100.1	102.2	101.7	102.4	101.6
平成19年	102.8	102.5	102.0	99.8	101.5	102.1	105.9	103.9	105.9	103.8
対前年比%	1.8	1.2	1.0	0.1	1.1	2.0	3.6	2.2	3.4	2.2

(3) 労働異動率（入職率、離職率）

- ①調査産業計で前年と比較すると、入職率、離職率ともに減少している。
- ②産業別では、「医療、福祉」の異動率が最も高い。

○ 入職率と離職率の推移

（入職率）

（単位：%、ポイント）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成18年	2.83	3.54	1.19	1.48	1.69	1.38	8.50	1.73	6.57	1.92
平成19年	2.27	1.62	1.87	1.94	1.88	2.16	4.71	2.53	2.12	2.08
対前年差	△ 0.56	△ 1.92	0.68	0.46	0.19	0.78	△ 3.79	0.80	△ 4.45	0.16

（離職率）

（単位：%、ポイント）

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業
平成18年	2.61	3.17	1.25	1.72	1.65	1.63	6.76	1.41	6.54	1.94
平成19年	2.10	1.40	1.77	1.03	1.71	1.87	3.60	2.56	1.47	2.38
対前年差	△ 0.51	△ 1.77	0.52	△ 0.69	0.06	0.24	△ 3.16	1.15	△ 5.07	0.44

平成17年度 市町村経済統計の概要

—平成17年度の経済成長：市部+0.5%、郡部+0.4%—

市町村経済統計とは、各市町村の一定期間の経済活動を生産面から計算し、貨幣価値で表したものであり、経済規模や産業構造を明らかにするマクロ指標として、「総生産」と「純生産」が表章されます。

これは、国のGDP（国内総生産）の市町村版で、国民経済計算や県民経済計算と同じく多くの一次統計等を使用して加工される二次統計です。

推計値は平成17年度県民経済計算報告書（20年2月発行）の総生産額等を、約190種の按分指標で市町村に分割したものです。表章は平成17年度末現在の旧市町村名となっています。

平成17年度の結果の概要は次のとおりです。

市 町 村 内 総 生 産

平成17年度の市町村内総生産（＝県内総生産）は2兆3,460億円となり、前年度（2兆3,350億円）に比べ、額で110億円の増、率で0.5%増のプラス成長となった【表1、図2】。

総生産の県全体に占める市部・郡部別割合は、市部81.4%、郡部18.6%となっている。また、市郡別にみると、総生産額が唯一1兆円を超えた高知市が全県比で最大の45.0%を占め、以下南国市（全県比8.3%）、高岡郡（同6.7%）と続いている【表1、図1】。

（1）市町村別経済成長

平成17年度の経済成長率は、県全体がプラス0.5%、市部プラス0.5%、郡部プラス0.4%となり、郡部に比べて、市部での増加率が大きくなった【表1、図2】。

また、3年以上連続してマイナス成長となった市町村数が、16年度の14市町村から17年度は12市町村へと減少している【表2】。

市町村別にみると、プラス成長となったのは17市町村で、そのうち6市町村は建設業、5市町村はサービス業の総生産額の増加が主な要因である。県全体では、高知市のサービス業の伸びもあり、サービス業が総生産額の増加の主な要因となった【表1、図3、図4】。

特に高い伸びを示したのは、仁淀川町（+12.2%）で、前年度低下した鉱業の増加が主因である。つづいて、奈半利町（+8.6%）で、産業別ではサービス業の増加が主因であったが、輸入品に課される税・関税が伸びたことも一因となっている。つづいて馬路村（+3.7%）で、農産物加工所の建築に伴う、建設業の増加が主因である【表1】。

一方、マイナス成長となったのは18市町村で、そのうち、5市町村が製造業、4市町村が建設業の総生産額の低下が主な要因となった【表1、図3、図4】。

マイナス幅が大きかったのは、三原村（△13.9%）で、製造業の減少が主因である。つづいて、大豊町（△10.2%）で、土木を主体に建設業の減少が主因である。つづいて、北川村（△7.3%）で、林業の減少が主因である【表1】。

なお、各市町村の産業別の実額については【表5】のとおりである。

（2）市町村別産業構造

平成17年度の県全体の産業構造（帰属利子等を加算控除する前の市町村内総生産の産業別構成比）は、第一次産業が4.0%、第二次産業が14.6%、第三次産業が81.4%となった【表3】。

市町村別にみると、第一次産業の割合が高いのは東洋町（18.8%）、室戸市（18.0%）、安田町（17.8%）で、第二次産業の割合が高いのは、馬路村（36.4%）、香南市（35.1%）、大豊町（31.4%）である。また、第三次産業の割合が高いのは、高知市（90.6%）、四万十市（85.6%）、本山町（84.3%）である【表3】。

次に、各市町村の経済活動別産業構造をみると、市町村内総生産に占める構成比が第1位の産業のうち、最も多い産業は政府サービス生産者（本山町、大月町、三原村、田野町他）で16市町村、次いでサービス業（芸西村、高知市、土佐清水市他）が10市町村、製造業（香南市、南国市、安田町、馬路村）が4市町村、不動産業（東洋町、春野町）が2町、建設業（大川村、大豊町）が2町村、電気・ガス・水道業（北川村）が1村となっている【表4、図5】。

（3）産業別市町村構成比

平成17年度の県全体の各産業に占める市町村構成比をみると、農業第1位が香南市（10.2%）、林業第1位がいの町（11.2%）、水産業第1位が室戸市（30.9%）、鉱業第1位が仁淀川町（49.6%）、その他の各産業の第1位は全て高知市となっている（製造業25.4%、建設業35.6%、電気・ガス・水道業40.4%、卸売・小売業60.9%、金融・保険業66.0%、不動産業40.2%、運輸・通信業39.7%、サービス業58.7%、政府サービス生産者42.6%、対家計民間非営利サービス生産者52.9%）【図6】。

【表1】16-17年度 経済成長率と寄与産業

*5年ぶりにプラス成長。(サービス業の寄与度が高い。)

(単位:%)

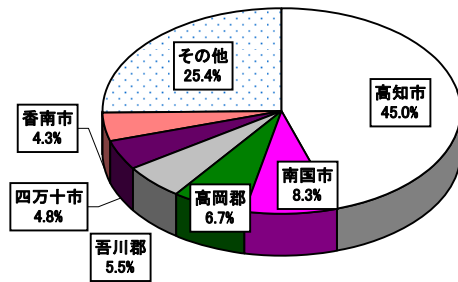
	総生産額(単位:百万円)		県内総生産構成比		経済成長率		寄与度第1位産業			
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度		17年度	
高知市	1,040,915	1,055,615	44.6	45.0	-1.5	1.4	建設業	-1.6	サービス	0.9
室戸市	48,404	49,151	2.1	2.1	0.0	1.5	製造業	-1.3	林業	1.1
安芸市	56,856	56,497	2.4	2.4	-4.8	-0.6	建設業	-3.6	林業	-1.2
南国市	193,993	193,888	8.3	8.3	0.7	-0.1	製造業	1.0	建設業	-1.0
土佐市	68,599	70,183	2.9	3.0	-2.8	2.3	建設業	-2.4	建設業	1.4
須崎市	91,775	91,747	3.9	3.9	0.1	0.0	運輸通信	0.6	政府サービス	-1.0
宿毛市	68,887	69,015	3.0	2.9	-2.8	0.2	建設業	-3.0	不動産業	0.3
土佐清水市	44,517	42,971	1.9	1.8	-9.5	-3.5	建設業	-6.8	建設業	-2.7
四万十市	112,177	113,011	4.8	4.8	-3.7	0.7	建設業	-2.7	サービス	0.5
香南市	106,376	100,051	4.6	4.3	-1.1	-5.9	製造業	-0.7	製造業	-7.2
香美市	67,808	67,492	2.9	2.9	-5.2	-0.5	建設業	-3.4	製造業	-0.9
東洋町	7,564	7,435	0.3	0.3	-8.0	-1.7	建設業	-10.9	水産業	-1.2
奈半利町	9,661	10,490	0.4	0.4	-3.5	8.6	建設業	-5.5	サービス	3.9
田野町	8,274	8,576	0.4	0.4	-8.5	3.6	建設業	-6.2	建設業	2.2
安田町	9,367	8,956	0.4	0.4	-9.5	-4.4	建設業	-6.0	製造業	-3.2
北川村	6,127	5,679	0.3	0.2	-1.2	-7.3	建設業	-9.4	林業	-5.1
馬路村	5,365	5,561	0.2	0.2	-5.5	3.7	建設業	-3.7	建設業	5.5
芸西村	12,700	12,499	0.5	0.5	-4.1	-1.6	建設業	-1.8	農業	-1.3
本山町	12,027	11,945	0.5	0.5	-4.7	-0.7	建設業	-1.5	林業	-3.1
大豊町	17,528	15,736	0.8	0.7	-9.4	-10.2	建設業	-6.3	建設業	-8.8
土佐町	13,849	13,276	0.6	0.6	-5.8	-4.1	建設業	-2.8	林業	-3.1
大川村	2,895	2,891	0.1	0.1	18.0	-0.1	建設業	9.3	建設業	-5.6
春野町	34,750	35,949	1.5	1.5	-3.0	3.5	建設業	-3.1	サービス	1.6
いの町	71,002	72,511	3.0	3.1	-4.3	2.1	建設業	-3.3	政府サービス	1.5
仁淀川町	18,733	21,022	0.8	0.9	-15.4	12.2	建設業	-9.1	鉱業	6.1
中土佐町	18,235	18,868	0.8	0.8	-4.9	3.5	建設業	-5.2	建設業	5.6
佐川町	29,633	29,654	1.3	1.3	-3.4	0.1	建設業	-3.8	不動産業	0.6
越知町	16,835	16,895	0.7	0.7	-4.0	0.4	建設業	-1.7	サービス	1.1
橋原町	11,963	12,158	0.5	0.5	-11.3	1.6	建設業	-10.9	建設業	3.4
日高村	15,568	15,252	0.7	0.7	-0.1	-2.0	建設業	-3.3	製造業	-2.7
津野町	13,025	13,071	0.6	0.6	-8.7	0.4	建設業	-7.1	鉱業	1.1
四万十町	50,688	51,608	2.2	2.2	-5.1	1.8	建設業	-3.5	建設業	2.5
大月町	13,903	13,086	0.6	0.6	-3.4	-5.9	建設業	-7.0	水産業	-2.1
三原村	4,956	4,267	0.2	0.2	-5.1	-13.9	建設業	-6.7	製造業	-7.7
黒潮町	30,090	29,010	1.3	1.2	-7.9	-3.6	建設業	-5.9	水産業	-3.2

県計	2,335,045	2,346,016	100.0	100.0	-2.6	0.5	建設業	-2.4	サービス	0.6
市計	1,900,307	1,909,621	81.4	81.4	-1.8	0.5	建設業	-1.8	サービス	0.7
郡計	434,738	436,395	18.6	18.6	-5.6	0.4	建設業	-4.7	サービス	0.5

.....16・17年度ともに成長率の変動主因が建設業以外である市町村

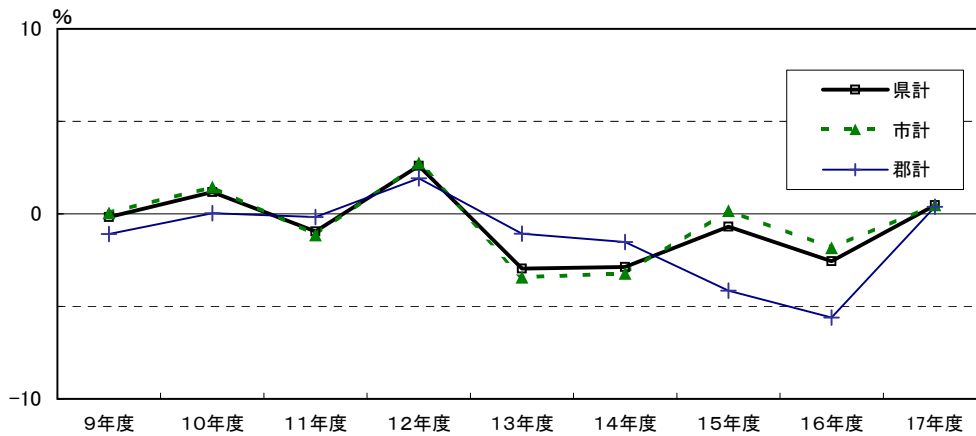
<p>■プラス成長</p> <p>16年度...3市村 / 17年度... 17市町村</p> <p>*うち建設業が主因によるプラス成長</p> <p>16年度...1村 / 17年度... 6市町村</p>	<p>■マイナス成長</p> <p>16年度...32市町村 / 17年度...18市町村</p> <p>*うち建設業が主因によるマイナス成長</p> <p>16年度...31市町村 / 17年度...4市町村</p>
--	---

【図1】17年度総生産の市部・郡部別構成比



	%
高知市	45
南国市	8.3
高岡郡	6.7
吾川郡	5.5
四万十市	4.8
香南市	4.3
その他	25.4

【図2】経済成長率の推移



(単位: %)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
県計	-0.2	1.2	-0.9	2.6	-3.0	-2.9	-0.7	-2.6	0.5
市計	0.1	1.5	-1.1	2.7	-3.4	-3.2	0.2	-1.8	0.5
郡計	-1.1	0.0	-0.2	1.9	-1.1	-1.5	-4.2	-5.6	0.4

【表2】名目経済成長率の推移

(市町村内総生産の対前年度増加率)

* 17年度は3年以上連続してマイナス成長の自治体は12市町村となり、前年度より2つ減少した。

(単位:%)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	平均成長率
県計	-0.2	1.2	-0.9	2.6	-3.0	-2.9	-0.7	-2.6	0.5	-0.7
市部	0.1	1.5	-1.1	2.7	-3.4	-3.2	0.2	-1.8	0.5	-0.5
郡部	-1.1	0.0	-0.2	1.9	-1.1	-1.5	-4.2	-5.6	0.4	-1.3
高知市	1.0	0.6	-2.4	1.9	-2.3	-4.3	1.3	-1.5	1.4	-0.5
室戸市	1.4	-8.5	5.6	1.2	製 -3.0	製 -7.1	製 -1.5	製 -0.0	1.5	-1.2
安芸市	2.3	3.4	0.2	2.8	-5.5	-4.1	0.9	-4.8	-0.6	-0.6
南国市	-2.1	4.2	2.4	6.8	-4.5	-3.5	3.1	0.7	-0.1	0.7
土佐市	-1.5	4.4	-1.0	5.0	製 -4.5	製 -8.1	水 -0.7	製 -2.8	2.3	-0.9
須崎市	-8.4	6.3	1.5	1.8	製 -6.6	製 -0.4	製 -5.3	0.1	-0.0	-1.3
宿毛市	1.9	2.4	製 -7.9	運 -0.2	水 -5.3	2.7	-2.2	-2.8	0.2	-1.3
土佐清水市	0.2	-2.6	4.6	-1.6	7.7	水 -0.6	製 -4.9	製 -9.5	製 -3.5	-1.2
四万十市	1.1	1.1	-2.1	5.9	-4.4	-3.3	0.1	-3.7	0.7	-0.6
香南市	0.4	3.1	3.9	3.5	-7.1	8.0	製 -5.7	製 -1.1	製 -5.9	-0.2
香美市	-1.5	4.8	-2.3	4.8	-6.9	-5.4	0.5	-5.2	-0.5	-1.4
東洋町	-2.2	1.3	-0.8	-4.0	-6.5	3.8	政 -3.3	製 -8.0	水 -1.7	-2.4
奈半利町	-6.6	3.4	製 -3.3	水 -5.4	-1.5	-1.2	政 -4.9	-3.5	8.6	-1.7
田野町	1.2	製 -10.8	サ -1.3	農 -0.6	-6.9	12.0	-7.1	-8.5	3.6	-2.3
安田町	-6.0	1.5	8.4	-7.1	-7.7	0.9	政 -2.8	製 -9.5	製 -4.4	-3.1
北川村	-8.5	19.9	-8.5	1.0	林 -5.3	-12.0	政 -6.3	-1.2	林 -7.3	-3.5
馬路村	-0.4	2.8	-9.7	-12.6	8.1	6.9	-9.0	-5.5	3.7	-2.0
芸西村	0.2	16.3	-18.1	0.0	3.6	2.8	政 -0.6	製 -4.1	農 -1.6	-0.5
本山町	-5.5	17.8	-10.6	-5.7	11.5	林 -5.5	政 -6.0	-4.7	林 -0.7	-1.4
大豊町	0.8	-0.3	5.0	8.5	-9.0	林 -2.4	-14.0	-9.4	-10.2	-3.7
土佐町	2.9	-2.8	6.3	6.6	林 -6.7	-2.6	政 -7.0	-5.8	林 -4.1	-1.6
大川村	1.3	14.1	12.2	-6.5	0.1	4.8	-36.4	18.0	-0.1	-0.5
春野町	-2.7	7.6	-0.0	4.2	1.8	-13.1	3.1	-3.0	3.5	-0.0
いの町	3.3	-1.7	-0.5	4.7	製 -2.1	-0.5	-1.7	-4.3	2.1	-0.1
仁淀川町	製 -3.1	林 -1.8	鉱 -2.8	5.6	-9.3	鉱 -1.8	-5.0	-15.4	12.2	-2.7
中土佐町	-1.7	-2.0	1.2	16.8	-9.3	製 -8.7	政 -0.5	製 -4.9	3.5	-0.9
佐川町	卸 -1.6	製 -0.2	サ -1.7	政 -0.0	1.6	2.0	0.7	-3.4	0.1	-0.3
越知町	-5.9	1.2	-4.4	1.6	-0.5	8.9	-6.5	-4.0	0.4	-1.1
檮原町	-5.2	-1.7	6.1	5.8	2.1	15.5	-19.2	-11.3	1.6	-1.2
日高村	2.5	-0.4	4.3	6.9	1.1	0.2	政 -0.9	製 -0.1	製 -2.0	1.3
津野町	0.7	-4.1	0.8	0.4	8.2	製 -5.2	-6.4	-8.7	0.4	-1.7
四万十町	-1.1	-4.5	4.3	2.7	製 -2.8	製 -4.7	政 -1.7	製 -5.1	1.8	-1.3
大月町	製 -1.4	水 -3.3	サ -1.6	4.4	-0.1	9.5	-20.2	製 -3.4	水 -5.9	-2.8
三原村	14.1	-11.7	6.6	11.0	5.5	製 -1.9	政 -7.5	-5.1	製 -13.9	-0.8
黒潮町	-3.0	-3.5	1.1	-13.8	10.9	-4.4	3.7	-7.9	-3.6	-2.5

(注) 平均成長率(8年度~17年度) = $(9\sqrt{(平成17年度の総生産)/(平成8年度の総生産)} - 1) \times 100$

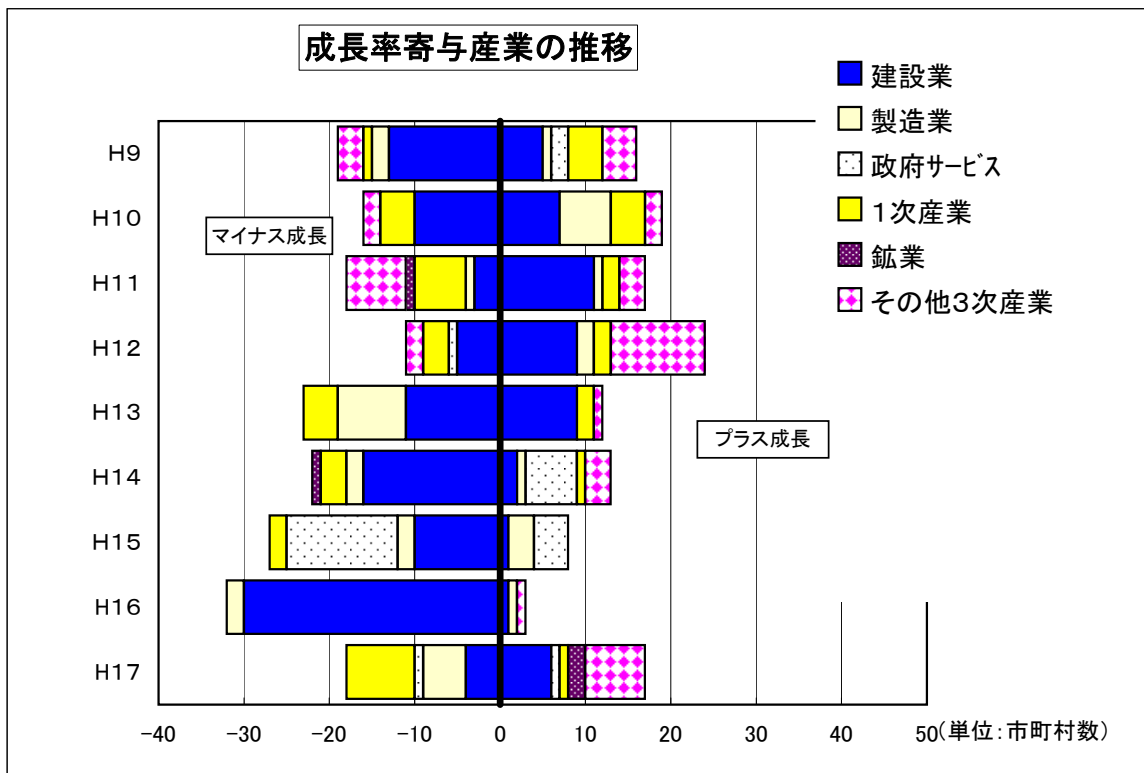
* 3年以上連続して成長率がマイナスである市町村数

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
3	2	3	1	11	14	12

* 色のうち 農 → 農業、林 → 林業、水 → 水産業、鉱 → 鉱業、製 → 製造業、運 → 運輸・通信業、サ → サービス業、政 → 政府サービス生産者、卸 → 卸・小売業、電 → 電気・ガス・水道業 がマイナス成長の主因。表示のないものは「建設業」がマイナス成長の主因。

【図3】 成長率に対する寄与度第1位産業の推移

* 平成17年度は、その他の3次産業がプラス成長の寄与度として大きい。

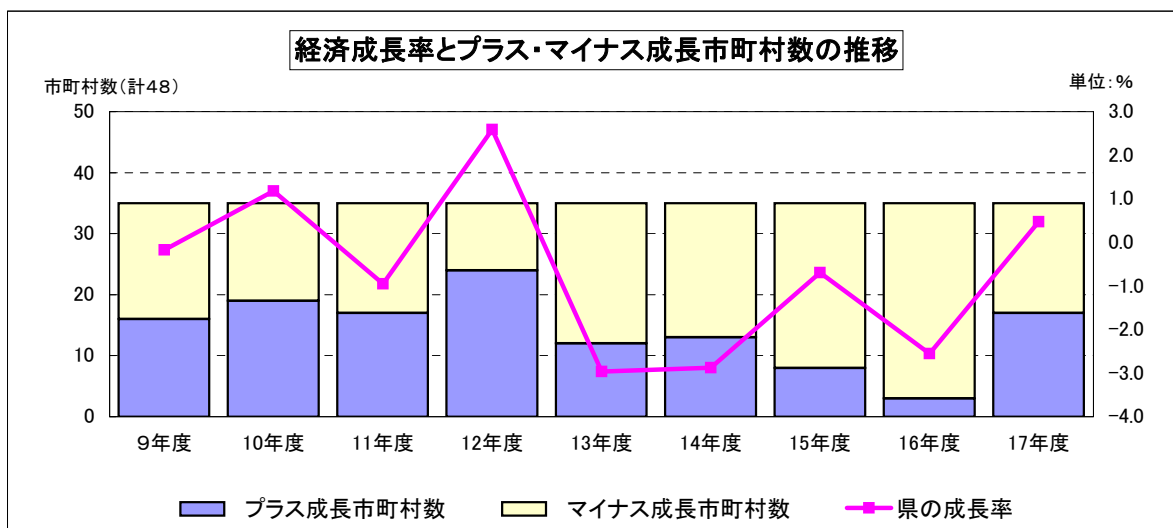


(注) 寄与度とは、全体の増加率(=成長率)に対し、それぞれの内訳項目の増減額がどのくらい寄与したか(成長率を何%上下させたか)を表す数値であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の当年度額} - \text{前年度額}) \div \text{前年度の総額} \times 100$$

【図4】 経済成長率とプラス・マイナス成長市町村数の推移(H9-H17)

* マイナス成長の市町村が減少し、プラス成長、マイナス成長の市町村数が拮抗した数となった。



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
県の成長率	-0.2	1.2	-0.9	2.6	-3.0	-2.9	-0.7	-2.6	0.5
プラス成長市町村数	16	19	17	24	12	13	8	3	17
マイナス成長市町村数	19	16	18	11	23	22	27	32	18

【表3】16－17年度 総生産額の第1～3次産業別構成比

* 市部で、第2次産業のウェイトの低下、第3次産業のウェイトの増加が目立つ。

(単位:%)

区 分	産 業 別 構 成 比					
	第 1 次 産 業		第 2 次 産 業		第 3 次 産 業	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
県 計	4.2	4.0	15.2	14.6	80.6	81.4
市 部	3.0	2.9	14.5	13.8	82.5	83.3
郡 部	9.7	8.9	18.4	18.5	71.9	72.6
高 知 市	0.4	0.3	9.3	9.1	90.3	90.6
室 戸 市	17.8	18.0	16.4	16.6	65.8	65.4
安 芸 市	9.1	7.8	10.9	11.1	80.0	81.1
南 国 市	2.5	2.4	29.0	27.4	68.5	70.2
土 佐 市	11.2	10.8	14.3	15.1	74.5	74.1
須 崎 市	5.8	5.8	20.0	20.1	74.2	74.1
宿 毛 市	5.9	5.5	15.5	15.2	78.6	79.3
土佐清水市	8.2	7.3	13.0	10.8	78.8	81.9
四 万 十 市	2.7	3.1	12.0	11.3	85.3	85.6
香 南 市	5.4	6.0	40.3	35.1	54.3	58.9
香 美 市	7.4	7.5	15.8	14.7	76.8	77.8
東 洋 町	18.3	18.8	11.2	11.0	70.5	70.2
奈 半 利 町	16.8	13.2	11.3	13.8	71.9	73.0
田 野 町	6.8	5.9	9.3	12.0	83.9	82.1
安 田 町	17.0	17.8	30.5	27.4	52.5	54.8
北 川 村	21.9	17.2	8.6	5.8	69.5	77.0
馬 路 村	12.5	12.3	33.4	36.4	54.1	51.3
芸 西 村	18.0	16.1	7.3	6.7	74.7	77.2
本 山 町	8.7	6.0	8.8	9.7	82.5	84.3
大 豊 町	6.2	7.3	38.1	31.4	55.7	61.3
土 佐 町	12.0	9.5	12.7	14.2	75.3	76.3
大 川 村	14.1	16.2	32.5	26.9	53.4	56.9
春 野 町	11.6	11.5	22.3	20.5	66.1	68.0
い の 町	3.9	3.6	25.2	24.8	70.9	71.6
仁 淀 川 町	4.2	6.0	25.9	30.8	69.9	63.2
中 土 佐 町	12.1	10.5	15.1	18.6	72.8	70.9
佐 川 町	3.7	3.6	13.7	13.8	82.6	82.6
越 知 町	3.7	3.4	16.7	15.3	79.6	81.3
橋 原 町	7.6	7.9	23.2	24.9	69.2	67.2
日 高 村	2.5	2.4	27.6	24.2	69.9	73.4
津 野 町	8.3	7.6	16.9	18.6	74.8	73.8
四 万 十 町	11.0	10.6	13.3	15.0	75.7	74.4
大 月 町	15.7	13.0	6.1	4.9	78.2	82.1
三 原 村	15.9	12.1	27.5	21.5	56.6	66.4
黒 潮 町	20.0	17.1	9.2	9.3	70.8	73.6

(注) 表の産業別構成比は、帰属利子等を加算控除する前の額(産業別総生産額の合計)をもとに計算したもの

【表4】産業別総生産額(上位第5位まで) 16-17年度比較

・市町村名の下部に○印のあるものは、構成比第1位の産業が変化した市町村……1町
 ・ " ☆ " 、第5位までの順位に変化のあった市町村……17市町村
 ・ " ★ " 、そのうち建設業の増減が主因で順位が変わったもの……8市町村(全体の23%)

(上段:17年度、下段:16年度)

(単位:百万円)

区分	総生産額	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		産業	総生産額	産業	総生産額	産業	総生産額	産業	総生産額	産業	総生産額
県計	2,346,016	サービス業	592,132	政府サービス	410,799	不動産業	293,470	卸小売	247,445	製造業	229,268
	2,335,045	サービス業	577,653	政府サービス	419,014	不動産業	286,143	卸小売	244,619	製造業	243,760
高知市	1,055,615	サービス業	347,684	政府サービス	174,798	卸小売	150,789	不動産業	117,998	金融保険業	100,616
	1,040,915	サービス業	338,289	政府サービス	182,229	卸小売	148,229	不動産業	114,910	金融保険業	91,845
室戸市	49,151	政府サービス	9,221	水産業	7,337	サービス業	7,001	不動産業	6,967	製造業	5,675
	48,404	政府サービス	9,153	水産業	7,598	サービス業	6,925	不動産業	6,863	製造業	5,341
安芸市	56,497	政府サービス	13,420	サービス業	12,317	不動産業	7,465	卸小売	5,949	農業	3,912
	56,856	政府サービス	13,126	サービス業	12,395	不動産業	7,343	卸小売	5,981	農業	4,034
南国市	193,888	製造業	47,339	サービス業	34,609	政府サービス	30,688	運輸通信業	23,886	不動産業	19,573
	193,993	製造業	48,771	サービス業	33,003	政府サービス	30,581	運輸通信業	23,504	不動産業	19,097
土佐市	70,183	サービス業	13,089	不動産業	10,838	政府サービス	10,736	製造業	6,496	運輸通信業	5,975
	68,599	サービス業	12,773	政府サービス	10,591	不動産業	10,556	製造業	6,699	運輸通信業	5,870
須崎市	91,747	政府サービス	14,734	サービス業	14,416	製造業	13,228	運輸通信業	11,711	不動産業	9,558
	91,775	政府サービス	15,667	サービス業	14,297	製造業	13,441	運輸通信業	11,190	不動産業	9,349
宿毛市	69,015	サービス業	17,529	政府サービス	12,057	不動産業	9,139	卸小売	7,008	製造業	6,979
	68,887	サービス業	17,528	政府サービス	11,838	不動産業	8,910	製造業	7,145	卸小売	6,948
土佐清水市	42,971	サービス業	11,484	政府サービス	9,074	不動産業	6,823	運輸通信業	2,747	建設業	2,528
	44,517	サービス業	11,567	政府サービス	8,928	不動産業	6,701	建設業	3,727	運輸通信業	2,859
四万十市	113,011	サービス業	28,445	政府サービス	22,802	不動産業	13,988	卸小売	13,305	運輸通信業	11,779
	112,177	サービス業	27,879	政府サービス	23,322	不動産業	13,607	卸小売	13,207	運輸通信業	11,518
香南市	100,051	製造業	31,418	サービス業	15,578	政府サービス	14,057	不動産業	13,108	卸小売	6,847
	106,376	製造業	39,118	サービス業	15,283	政府サービス	13,633	不動産業	12,715	卸小売	6,805
香美市	67,492	政府サービス	14,038	サービス業	11,828	不動産業	11,505	製造業	6,584	卸小売	4,261
	67,808	政府サービス	14,303	サービス業	11,580	不動産業	11,214	製造業	7,164	卸小売	4,322
東洋町	7,435	不動産業	1,432	政府サービス	1,319	サービス業	1,211	水産業	1,050	建設業	618
	7,564	政府サービス	1,409	不動産業	1,408	サービス業	1,260	水産業	1,142	建設業	579
奈半利町	10,490	サービス業	1,971	政府サービス	1,443	不動産業	1,421	運輸通信業	1,302	建設業	869
	9,661	サービス業	1,594	政府サービス	1,527	不動産業	1,395	運輸通信業	1,262	水産業	1,048
田野町	8,576	政府サービス	2,129	サービス業	2,049	不動産業	1,251	金融保険業	643	卸小売	612
	8,274	政府サービス	2,152	サービス業	1,947	不動産業	1,225	金融保険業	623	卸小売	618
安田町	8,956	製造業	1,993	政府サービス	1,421	不動産業	1,315	農業	910	サービス業	720
	9,367	製造業	2,290	政府サービス	1,405	不動産業	1,305	農業	960	サービス業	753

(注)総生産額合計は帰属利子等を加算控除後の額、各産業別の総生産額は帰属利子等加算控除前の額

(上段:17年度、下段:16年度)

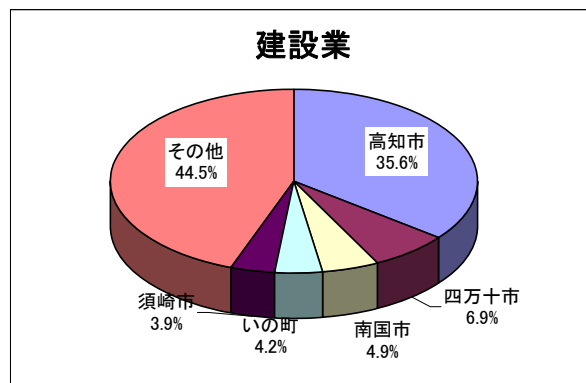
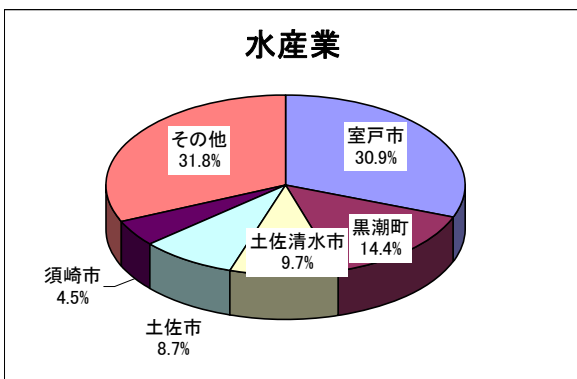
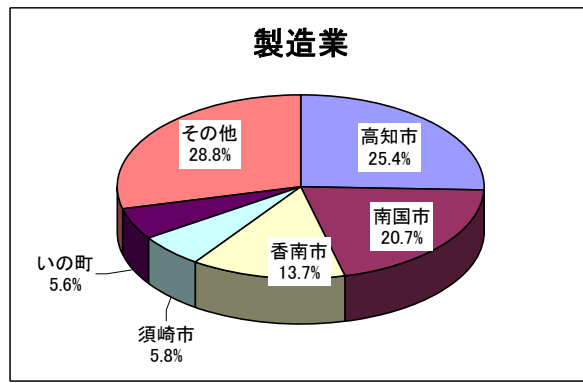
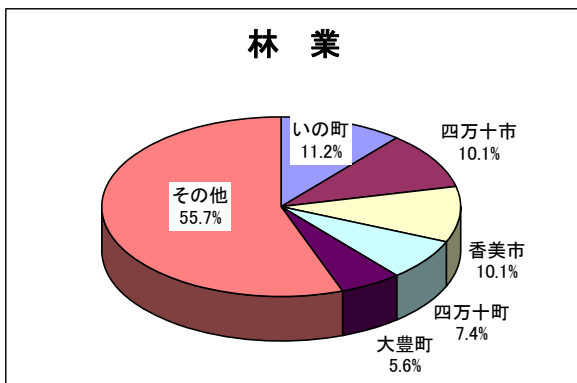
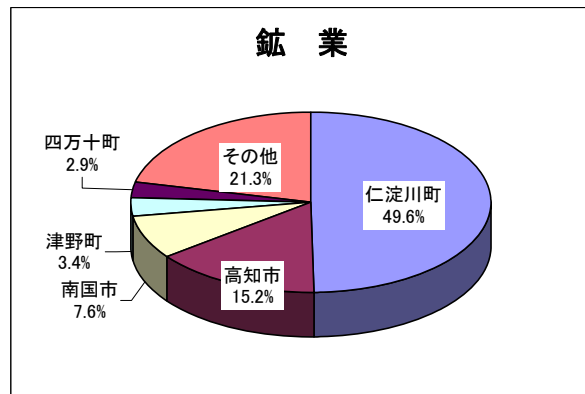
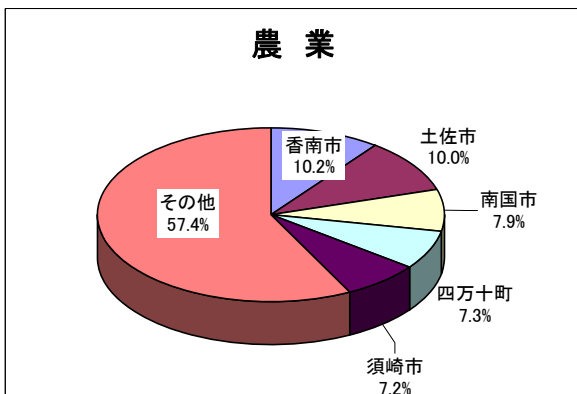
(単位:百万円)

区分	総生産額	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		産業	総生産額	産業	総生産額	産業	総生産額	産業	総生産額	産業	総生産額
北川村	5,679	電力水	2,381	政府サービス	851	林業	741	不動産業	596	建設業	313
	6,127	電力水	2,168	林業	1,051	政府サービス	947	不動産業	581	建設業	513
馬路村	5,561	製造業	1,155	政府サービス	993	建設業	895	電力水	619	林業	615
	5,365	製造業	1,214	政府サービス	1,088	建設業	601	電力水	593	林業	577
芸西村	12,499	サービス業	5,157	農業	2,009	不動産業	1,586	政府サービス	1,290	卸小売	898
	12,700	サービス業	4,962	農業	2,172	不動産業	1,534	政府サービス	1,351	卸小売	898
本山町	11,945	政府サービス	3,385	サービス業	2,016	不動産業	1,609	電力水	997	金融保険業	804
	12,027	政府サービス	3,543	サービス業	1,842	不動産業	1,575	電力水	975	林業	817
大豊町	15,736	建設業	2,725	製造業	2,383	サービス業	2,199	不動産業	2,176	政府サービス	2,137
	17,528	建設業	4,275	製造業	2,679	政府サービス	2,327	サービス業	2,221	不動産業	2,146
土佐町	13,276	サービス業	2,465	政府サービス	2,349	不動産業	1,699	建設業	1,308	運輸通信業	1,033
	13,849	サービス業	2,513	政府サービス	2,434	不動産業	1,657	林業	1,299	建設業	1,256
大川村	2,891	建設業	773	政府サービス	602	電力水	498	林業	442	サービス業	242
	2,895	建設業	934	政府サービス	589	電力水	440	林業	385	サービス業	231
春野町	35,949	不動産業	6,370	政府サービス	6,032	製造業	5,386	サービス業	4,518	農業	3,815
	34,750	不動産業	6,085	政府サービス	5,843	製造業	5,680	サービス業	3,965	農業	3,726
いの町	72,511	政府サービス	14,065	サービス業	13,480	製造業	12,881	不動産業	9,613	運輸通信業	5,394
	71,002	政府サービス	13,027	サービス業	13,004	製造業	12,823	不動産業	9,404	運輸通信業	5,454
仁淀川町	21,022	政府サービス	4,153	サービス業	3,270	鉱業	3,233	不動産業	2,889	建設業	2,370
	18,733	政府サービス	4,156	サービス業	3,007	不動産業	2,844	鉱業	2,099	建設業	1,874
中土佐町	18,868	政府サービス	4,177	サービス業	3,166	不動産業	3,031	建設業	2,079	製造業	1,385
	18,235	政府サービス	4,145	サービス業	3,117	不動産業	2,961	製造業	1,612	水産業	1,149
佐川町	29,654	サービス業	6,429	政府サービス	5,721	不動産業	5,569	卸小売	2,442	製造業	2,409
	29,633	サービス業	6,615	政府サービス	5,771	不動産業	5,400	卸小売	2,478	製造業	2,437
越知町	16,895	サービス業	4,245	政府サービス	3,210	不動産業	2,585	製造業	1,357	建設業	1,152
	16,835	サービス業	4,062	政府サービス	3,263	不動産業	2,548	製造業	1,544	建設業	1,275
構原町	12,158	政府サービス	2,116	建設業	1,866	サービス業	1,694	不動産業	1,595	運輸通信業	1,418
	11,963	政府サービス	2,178	サービス業	1,789	不動産業	1,561	建設業	1,455	運輸通信業	1,391
日高村	15,252	政府サービス	3,607	サービス業	3,140	製造業	2,892	不動産業	2,247	運輸通信業	855
	15,568	政府サービス	3,563	製造業	3,316	サービス業	3,034	不動産業	2,164	建設業	1,031
津野町	13,071	政府サービス	3,086	不動産業	2,610	サービス業	1,640	建設業	1,404	運輸通信業	968
	13,025	政府サービス	3,314	不動産業	2,549	サービス業	1,707	建設業	1,263	製造業	930
四万十町	51,608	政府サービス	11,011	サービス業	9,949	不動産業	7,728	建設業	4,693	農業	4,127
	50,688	政府サービス	11,190	サービス業	9,891	不動産業	7,568	農業	3,950	卸小売	3,599
大月町	13,086	政府サービス	3,298	サービス業	2,709	不動産業	2,545	水産業	1,075	金融保険業	817
	13,903	政府サービス	3,521	サービス業	2,677	不動産業	2,484	水産業	1,360	運輸通信業	822
三原村	4,267	政府サービス	1,022	サービス業	749	不動産業	707	製造業	511	建設業	385
	4,956	政府サービス	1,012	製造業	893	サービス業	740	不動産業	688	林業	463
黒潮町	29,010	政府サービス	5,757	不動産業	5,228	サービス業	4,445	水産業	3,426	運輸通信業	3,278
	30,090	政府サービス	5,888	不動産業	5,116	サービス業	4,494	水産業	4,391	運輸通信業	3,225

【図6】 17年度 産業別市町村構成比 (県全体の各産業に占める市町村構成比)

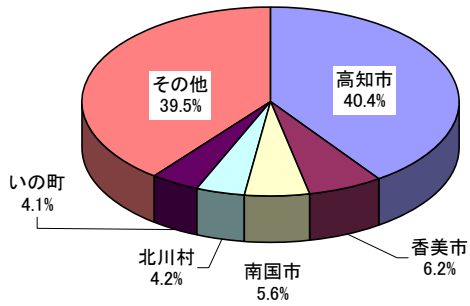
■ 第1次産業

■ 第2次産業

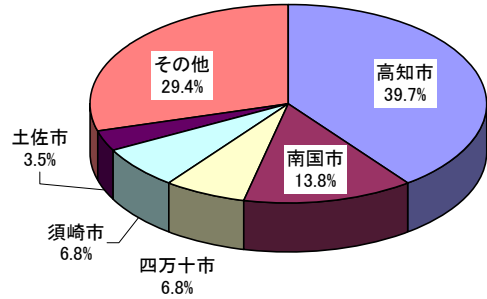


■ 第3次産業

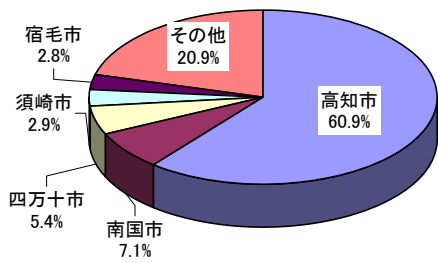
電気・ガス・水道業



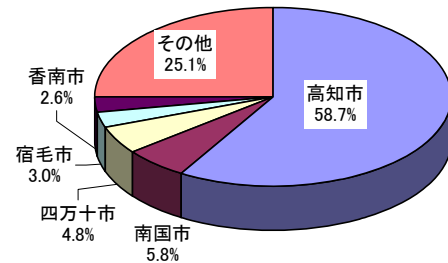
運輸・通信業



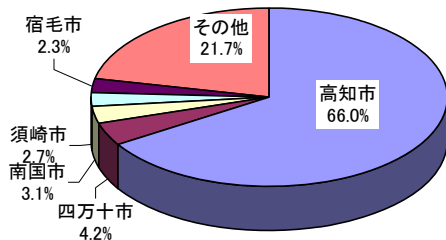
卸売・小売業



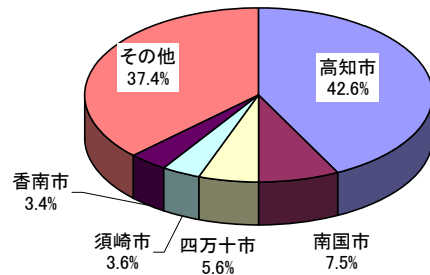
サービス業



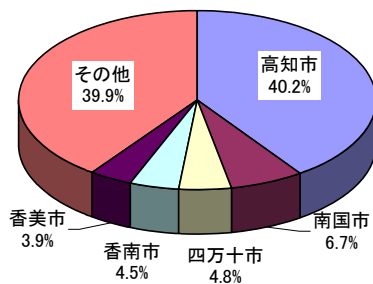
金融・保険業



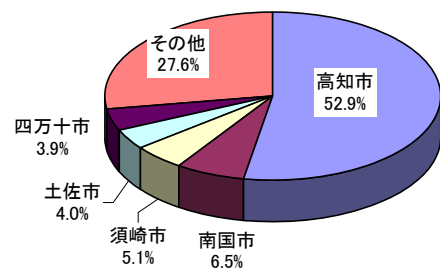
政府サービス生産者



不動産業



対家計民間非営利サービス生産者



高 知 県 の

	人 口	世 帯 数	賃 金 ・ 労 働				有 効 求 職 率	就 職 率
			調査産業計 平均賃金	2) 賃金指数		2)調査産業計 雇用指数		
	総 数	円		名 目	実 質		人 倍 率	%
平成 15 年(度)	806 673	327 901	293 517	0.44	24.3
16	802 954	329 502	288 322	0.45	24.4
17	796 292	324 439	277 004	100.0	100.0	100.0	0.49	27.1
18	793 655	...	280 435	101.0	101.2	99.5	0.48	27.1
19
平成 19. 3	793 655	...	243 935	87.4	88.4	102.4	0.49	32.8
4	793 104	...	241 410	86.5	87.2	102.4	0.49	19.5
5	792 490	...	243 653	87.3	87.8	103.9	0.47	26.6
6	792 134	...	411 064	147.3	147.7	104.5	0.48	27.5
7	791 729	...	281 960	101.0	101.4	103.9	0.50	25.3
8	791 344	...	239 409	85.8	86.0	105.0	0.52	26.6
9	790 950	...	234 806	84.1	84.1	103.8	0.52	28.4
10	790 576	...	238 884	85.6	85.4	103.7	0.51	32.0
11	790 145	...	242 190	86.8	86.6	105.3	0.52	35.7
12	789 669	...	497 568	178.2	177.5	105.5	0.50	36.6
平成 20. 1	788 968	...	254 969	91.3	91.4	105.7	0.50	21.3
2	788 301	0.52	28.1
3	784 867
備 考	各年は10月1日現在、18年以降は翌年3月31日現在 各月は末日現在		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)	
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課					高知労働局 職業安定部		
関連ページ	42・43		66～73			74		

	物 価 家 計						
	2) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯			
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	2)実質実収入指数
平成 15 年(度)	100.3	307 363	22.7	533 058	323 245	92 998	106.1
16	100.4	328 391	21.9	561 197	349 804	84 553	111.6
17	100.0	291 621	21.8	500 935	314 356	39 659	100.0
18	99.7	294 886	22.0	595 595	338 733	117 007	119.3
19	99.7	284 574	23.2	517 120	318 536	78 808	103.5
平成 19. 3	99.1	298 711	22.9	465 853	326 926	20 830	93.8
4	99.4	312 814	20.2	489 952	323 899	66 741	98.4
5	99.5	255 042	26.5	496 722	286 014	70 952	99.7
6	99.7	269 798	23.4	762 884	300 035	294 846	152.8
7	99.7	278 103	22.2	504 194	341 942	41 236	101.0
8	99.9	274 919	24.1	439 390	343 479	△ 4 229	87.8
9	100.0	264 172	25.3	405 578	313 685	30 284	81.0
10	100.1	310 836	21.4	461 343	347 732	△ 54 609	92.0
11	100.2	249 404	25.1	390 054	279 590	30 420	77.7
12	100.4	327 508	24.4	862 410	355 089	337 190	171.5
平成 20. 1	99.9	284 900	20.8	436 809	326 687	35 529	87.3
2	99.8	282 668	20.8	477 100	295 665	△ 7 570	95.4
3
備 考	総合指数	高知市における家計調査					
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局						
関連ページ	44～51	52・53					

主 要 指 標

指数：1) 平成12年=100

2) 平成17年=100

商 鉱 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総合	鉱業	製造工業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
90.0	86.2	90.0	87 073	4 478	2 409 538	1 592 324	平成 15 年(度)
87.3	88.0	87.3	84 007	4 624	2 406 916	1 605 562	16
79.8	91.3	79.7	81 574	4 649	2 396 928	1 623 927	17
82.5	95.0	82.4	78 468	4 645	2 405 412	1 611 647	18
...	79 496	19
83.0	100.0	82.8	6 711	374	2 405 412	1 611 647	平成 19. 3
75.2	86.2	75.0	6 549	358	2 392 730	1 548 971	4
83.8	103.0	83.6	6 475	361	2 381 503	1 509 880	5
77.5	103.8	77.1	6 361	366	2 438 800	1 517 196	6
85.6	90.9	85.6	6 835	409	2 400 251	1 520 231	7
83.6	105.3	83.4	6 369	451	2 401 619	1 514 133	8
78.4	82.2	78.4	6 068	442	2 392 247	1 520 597	9
83.4	93.9	83.3	6 512	389	2 356 236	1 507 282	10
75.0	89.7	74.6	6 354	348	2 391 996	1 508 351	11
82.0	93.2	81.9	8 858	377	2 406 313	1 536 116	12
85.4	99.5	85.3	6 884	442	2 377 359	1 517 613	平成 20. 1
...	418	2 384 175	1 517 866	2
...	3
季節調整済指数(年平均は原指数)				年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行		備考
高知県統計課			四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店		資料出所
64・65			75	75	76		関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自動車 保有台数	交 通 事 故				
野菜計		果実計			総数	件数	死 傷 者		
数量	価格	数量	価格	総数			件数	総数	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
44 313	219	23 209	322	562 562	5 319	6 379	64	6 315	平成 15 年(度)
43 455	223	22 488	328	564 367	4 970	6 057	79	5 978	16
41 684	212	22 461	308	565 131	5 057	6 015	47	5 968	17
41 390	227	20 394	330	563 080	4 831	5 760	58	5 702	18
...	4 563	5 437	66	5 371	19
3 569	229	1 921	318	563 080	389	448	3	445	平成 19. 3
3 393	226	1 204	400	563 756	381	440	6	434	4
3 695	207	1 358	400	563 889	385	457	5	452	5
3 269	185	1 407	367	564 398	373	438	4	434	6
2 870	230	1 482	366	564 731	370	456	7	449	7
3 102	221	1 589	397	564 539	434	532	4	528	8
3 445	198	1 454	370	565 393	308	369	8	361	9
3 998	206	1 632	346	564 720	402	481	9	472	10
3 672	203	1 533	274	562 860	414	495	7	488	11
3 648	236	2 082	329	562 634	362	421	5	416	12
2 833	233	1 565	242	562 644	298	356	4	352	平成 20. 1
2 994	248	2 289	243	562 367	349	415	4	411	2
...	382	427	3	424	3
高知市中央卸売市場				年は年度末台数					備考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部				高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課				資料出所
78				79	79				関連ページ

住民基本台帳人口移動

(平成20年3月)

	平成20年3月31日現在			平成 20 年 3 月 中									増減数
	人 口			住 民 票 記 載 数				住 民 票 消 除 数					
	総 数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県 計	784,867	369,303	415,564	4,016	488	41	4,545	7,121	810	35	7,966	-3,421	
市 計	625,770	294,178	331,592	3,343	411	23	3,777	5,862	613	29	6,504	-2,727	
郡 計	159,097	75,125	83,972	673	77	18	768	1,259	197	6	1,462	-694	
高 知 市	341,544	159,215	182,329	1,829	236	16	2,081	3,177	280	24	3,481	-1,400	
室 戸 市	17,556	8,311	9,245	53	5	1	59	158	27	1	186	-127	
安 芸 市	20,431	9,661	10,770	100	6	0	106	207	22	1	230	-124	
南 国 市	50,138	23,868	26,270	331	41	2	374	492	53	0	545	-171	
土 佐 市	29,662	14,253	15,409	141	12	0	153	181	36	0	217	-64	
須 崎 市	25,460	12,347	13,113	105	13	0	118	311	26	0	337	-219	
宿 毛 市	23,680	11,162	12,518	127	16	0	143	199	32	3	234	-91	
土佐清水市	17,335	8,090	9,245	67	9	1	77	136	27	0	163	-86	
四 万 十 市	36,888	17,439	19,449	205	26	2	233	489	37	0	526	-293	
香 南 市	34,036	16,257	17,779	261	22	0	283	301	30	0	331	-48	
香 美 市	29,040	13,575	15,465	124	25	1	150	211	43	0	254	-104	
安 芸 郡	20,306	9,518	10,788	84	12	2	98	147	33	1	181	-83	
東 洋 町	3,314	1,565	1,749	19	1	0	20	21	10	0	31	-11	
奈 半 利 町	3,805	1,728	2,077	8	3	1	12	22	4	1	27	-15	
田 野 町	3,211	1,522	1,689	21	4	0	25	17	8	0	25	0	
安 田 町	3,282	1,591	1,691	8	0	0	8	27	2	0	29	-21	
北 川 村	1,510	715	795	1	0	1	2	10	1	0	11	-9	
馬 路 村	1,086	522	564	2	0	0	2	20	5	0	25	-23	
芸 西 村	4,098	1,875	2,223	25	4	0	29	30	3	0	33	-4	
長 岡 郡	9,401	4,364	5,037	30	3	0	33	61	13	1	75	-42	
本 山 町	4,086	1,951	2,135	22	1	0	23	39	7	1	47	-24	
大 豊 町	5,315	2,413	2,902	8	2	0	10	22	6	0	28	-18	
土 佐 郡	5,099	2,407	2,692	15	1	0	16	49	4	0	53	-37	
土 佐 町	4,609	2,169	2,440	13	1	0	14	43	4	0	47	-33	
大 川 村	490	238	252	2	0	0	2	6	0	0	6	-4	
吾 川 郡	34,874	16,631	18,243	190	25	5	220	289	43	4	336	-116	
い の 町	27,580	13,195	14,385	167	21	4	192	234	27	4	265	-73	
仁 淀 川 町	7,294	3,436	3,858	23	4	1	28	55	16	0	71	-43	
高 岡 郡	67,384	31,785	35,599	270	29	8	307	540	78	0	618	-311	
中 土 佐 町	8,384	3,946	4,438	29	0	0	29	47	8	0	55	-26	
佐 川 町	14,547	6,861	7,686	84	8	3	95	132	22	0	154	-59	
越 知 町	6,909	3,230	3,679	13	3	3	19	51	10	0	61	-42	
禰 原 町	4,085	1,925	2,160	23	0	0	23	29	7	0	36	-13	
日 高 村	5,987	2,835	3,152	26	6	0	32	50	2	0	52	-20	
津 野 町	6,943	3,300	3,643	19	3	0	22	59	2	0	61	-39	
四 万 十 町	20,529	9,688	10,841	76	9	2	87	172	27	0	199	-112	
幡 多 郡	22,033	10,420	11,613	84	7	3	94	173	26	0	199	-105	
大 月 町	6,516	3,081	3,435	25	3	1	29	63	13	0	76	-47	
三 原 村	1,854	884	970	4	1	0	5	14	2	0	16	-11	
黒 潮 町	13,663	6,455	7,208	55	3	2	60	96	11	0	107	-47	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成20年3月31日)

	総数	15歳未満人口	15歳～64歳人口	65歳以上人口	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	784,867	98,393	473,816	212,658	12.5	60.4	27.1
市計	625,770	81,721	387,448	156,601	13.1	61.9	25.0
郡計	159,097	16,672	86,368	56,057	10.5	54.3	35.2
高知市	341,544	47,015	219,467	75,062	13.8	64.3	22.0
室戸市	17,556	1,544	9,936	6,076	8.8	56.6	34.6
安芸市	20,431	2,297	11,978	6,156	11.2	58.6	30.1
南国市	50,138	6,961	31,321	11,856	13.9	62.5	23.6
土佐市	29,662	3,507	17,853	8,302	11.8	60.2	28.0
須崎市	25,460	2,959	15,016	7,485	11.6	59.0	29.4
宿毛市	23,680	3,080	14,068	6,532	13.0	59.4	27.6
土佐清水市	17,335	1,773	9,250	6,312	10.2	53.4	36.4
四万十市	36,888	4,806	21,800	10,282	13.0	59.1	27.9
香南市	34,036	4,698	20,500	8,838	13.8	60.2	26.0
香美市	29,040	3,081	16,259	9,700	10.6	56.0	33.4
安芸郡	20,306	2,108	11,022	7,176	10.4	54.3	35.3
東洋町	3,314	301	1,720	1,293	9.1	51.9	39.0
奈半利町	3,805	366	2,093	1,346	9.6	55.0	35.4
田野町	3,211	353	1,772	1,086	11.0	55.2	33.8
安田町	3,282	295	1,784	1,203	9.0	54.4	36.7
北川村	1,510	163	749	598	10.8	49.6	39.6
馬路村	1,086	141	564	381	13.0	51.9	35.1
芸西村	4,098	489	2,340	1,269	11.9	57.1	31.0
長岡郡	9,401	652	4,350	4,399	6.9	46.3	46.8
本山町	4,086	343	2,096	1,647	8.4	51.3	40.3
大豊町	5,315	309	2,254	2,752	5.8	42.4	51.8
土佐郡	5,099	455	2,583	2,061	8.9	50.7	40.4
土佐町	4,609	420	2,359	1,830	9.1	51.2	39.7
大川村	490	35	224	231	7.1	45.7	47.1
吾川郡	34,874	3,824	19,835	11,215	11.0	56.9	32.2
いの町	27,580	3,199	16,626	7,755	11.6	60.3	28.1
仁淀川町	7,294	625	3,209	3,460	8.6	44.0	47.4
高岡郡	67,384	7,380	36,439	23,565	11.0	54.1	35.0
中土佐町	8,384	847	4,498	3,039	10.1	53.6	36.2
佐川町	14,547	1,684	8,376	4,487	11.6	57.6	30.8
越知町	6,909	692	3,588	2,629	10.0	51.9	38.1
梶原町	4,085	427	2,014	1,644	10.5	49.3	40.2
日高村	5,987	646	3,491	1,850	10.8	58.3	30.9
津野町	6,943	769	3,622	2,552	11.1	52.2	36.8
四万十町	20,529	2,315	10,850	7,364	11.3	52.9	35.9
幡多郡	22,033	2,253	12,139	7,641	10.2	55.1	34.7
大月町	6,516	666	3,458	2,392	10.2	53.1	36.7
三原村	1,854	182	948	724	9.8	51.1	39.1
黒潮町	13,663	1,405	7,733	4,525	10.3	56.6	33.1

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成20年2月分〉

総務省統計局 平成20年3月28日公表

高知県統計課
088-823-9346

総合で99.8 (平成17年=100)

平成20年2月の消費者物価指数は、総合で99.8となり、前月比で0.1%の下落、前年同月比では1.0%の上昇となりました。

生鮮食品を除く総合は100.2となり、前月比で同水準、前年同月比では1.0%の上昇となりました。

前月比は0.1%の下落

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	食料 (+) 0.2%	被服及び履物 (△) 1.7%
		家具・家事用品 (△) 1.6%

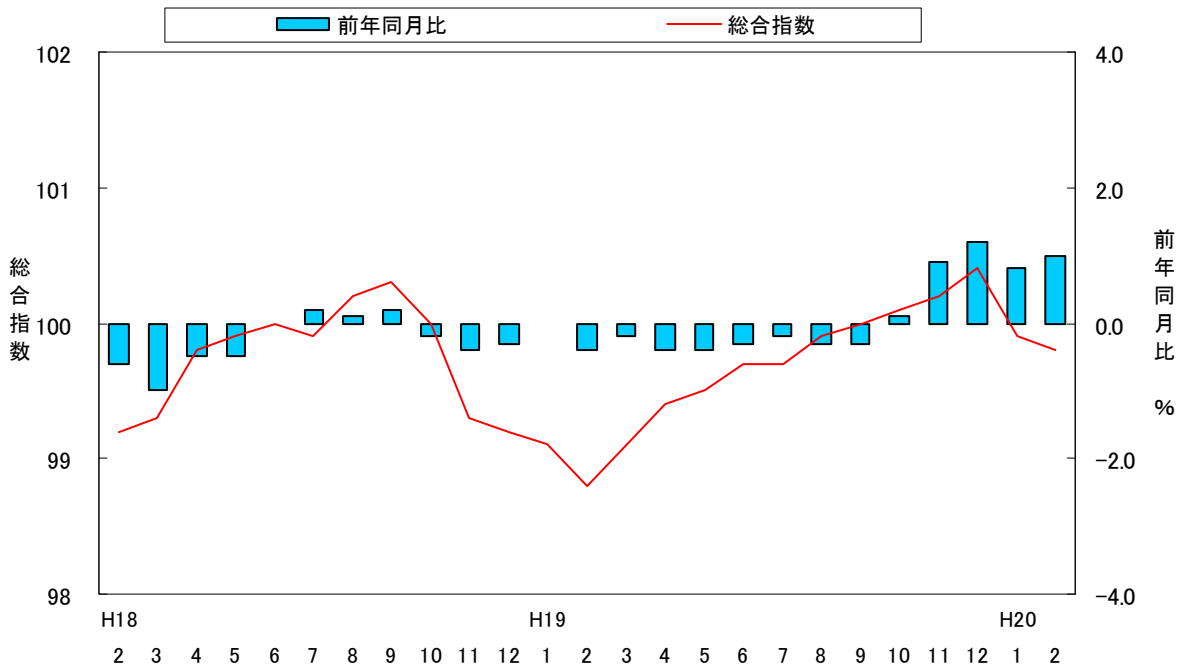
前年同月比は1.0%の上昇

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	交通・通信 (+) 4.1%	家具・家事用品 (△) 1.9%
	光熱・水道 (+) 2.8%	保健医療 (△) 1.2%
	被服及び履物 (+) 1.3%	
	教育 (+) 1.1%	

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成19年 2月	98.8	97.6	100.1	105.1	98.4	92.7	99.6	97.9	102.4	96.7	101.1
平成20年 1月	99.9	98.1	99.9	108.0	98.1	95.5	98.7	102.1	103.5	97.5	101.9
平成20年 2月	99.8	98.3	99.9	108.0	96.5	93.9	98.4	101.9	103.5	97.2	102.0
対前月比 (%)	△ 0.1	0.2	0.0	0.0	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.3	0.1
対前年同月比 (%)	1.0	0.7	△ 0.2	2.8	△ 1.9	1.3	△ 1.2	4.1	1.1	0.5	0.9
寄与度(対前月)	△ 0.10	0.05	0.00	0.00	△ 0.05	△ 0.07	△ 0.01	△ 0.03	0.00	△ 0.04	0.01
寄与度(対前年同月)	1.00	0.19	△ 0.04	0.18	△ 0.06	0.05	△ 0.04	0.56	0.04	0.06	0.06

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

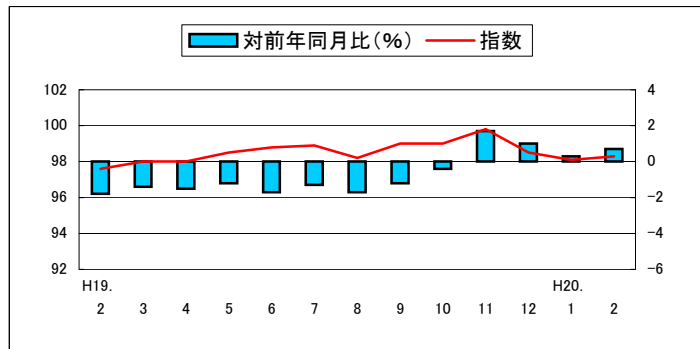
平成20年2月の全国消費者物価指数は、平成17年を100として総合で100.5となり、前月比は(△)0.2%の下落。前年同月比は(+)1.0%の上昇となった。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586
平成19年 2月	99.5	100.2	99.9	103.8	96.9	94.9	99.5	99.0	101.0	96.4	101.5
平成20年 1月	100.7	101.5	99.9	108.0	95.8	97.9	99.7	102.5	101.6	96.0	102.0
平成20年 2月	100.5	101.4	99.9	108.0	95.6	95.5	99.6	102.0	101.7	95.6	102.0
対前月比 (%)	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	△ 2.5	△ 0.1	△ 0.5	0.1	△ 0.4	0.0
対前年同月比 (%)	1.0	1.2	0.0	4.0	△ 1.3	0.6	0.1	3.0	0.7	△ 0.8	0.5
寄与度(対前月)	△ 0.20	△ 0.03	0.00	0.00	△ 0.01	△ 0.11	0.00	△ 0.07	0.00	△ 0.04	0.00
寄与度(対前年同月)	1.00	0.31	0.00	0.29	△ 0.04	0.03	0.00	0.42	0.03	△ 0.09	0.03

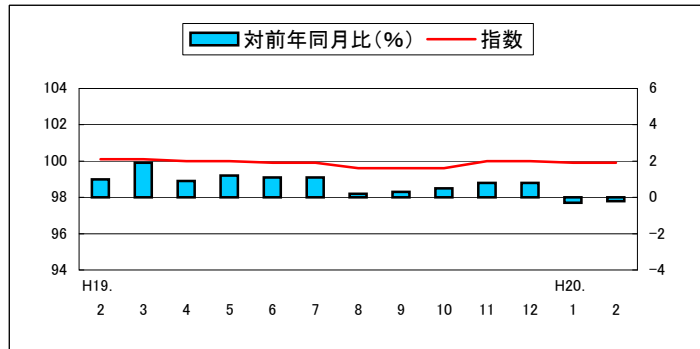
(1) 食料指数 98.3

前月比 (+) 0.2 %
前年同月比 (+) 0.7 %



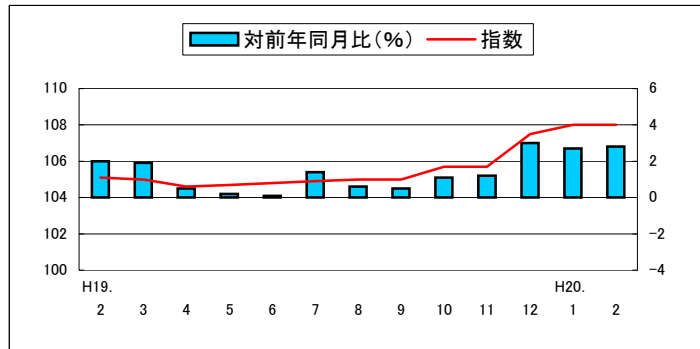
(2) 住居指数 99.9

前月比 0.0 %
前年同月比 (△) 0.2 %



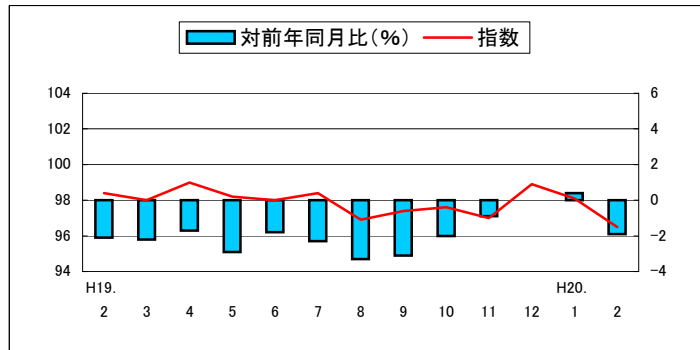
(3) 光熱・水道指数 108.0

前月比 0.0 %
前年同月比 (+) 2.8 %



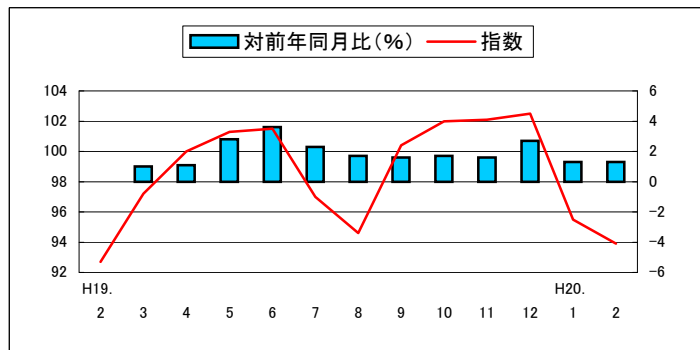
(4) 家具・家事用品指数 96.5

前月比 (△) 1.6 %
前年同月比 (△) 1.9 %



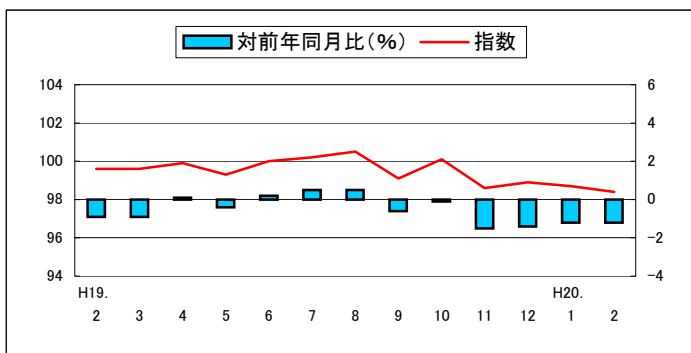
(5) 被服及び履物指数 93.9

前月比 (△) 1.7 %
前年同月比 (+) 1.3 %



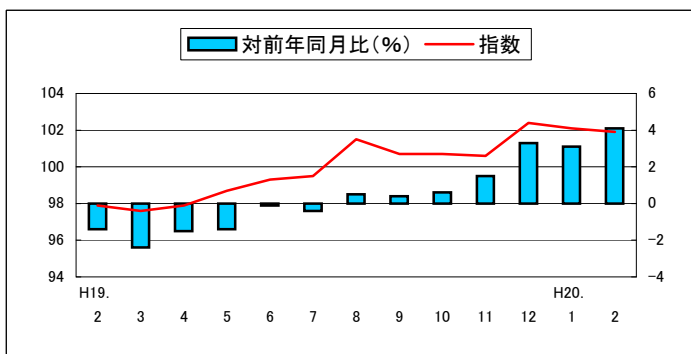
(6) 保健医療指数 98.4

前月比(△) 0.3%
前年同月比(△) 1.2%



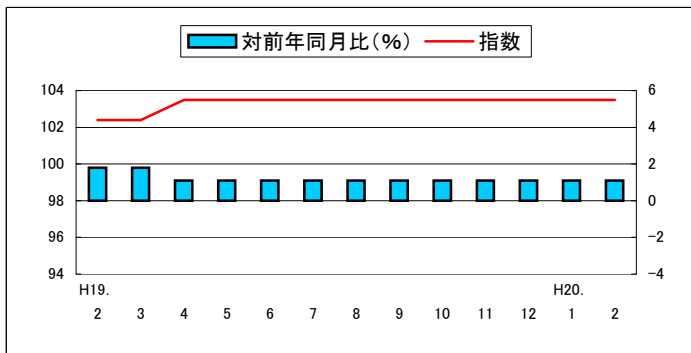
(7) 交通・通信指数 101.9

前月比(△) 0.2%
前年同月比(+) 4.1%



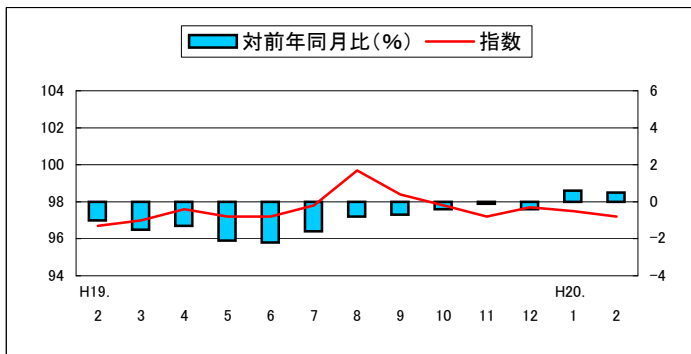
(8) 教育指数 103.5

前月比 0.0%
前年同月比(+) 1.1%



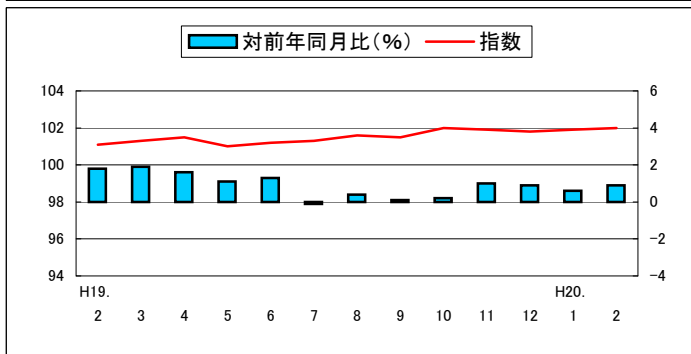
(9) 教養娯楽指数 97.2

前月比(△) 0.3%
前年同月比(+) 0.5%



(10) 諸雑費指数 102.0

前月比(+) 0.1%
前年同月比(+) 0.9%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中分類	ウエイト	平成 19年 平均	平成 19年 2月	平成 20年 1月	平成 20年 2月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総合	10000	99.7	98.8	99.9	99.8	△0.1	1.0
食料	2617	98.5	97.6	98.1	98.3	0.2	0.7
穀類	215	95.0	93.1	95.8	97.6	1.9	4.8
魚介類	224	93.1	92.8	91.8	91.1	△0.8	△1.8
肉類	197	100.3	102.0	102.0	102.0	0.0	0.0
乳卵類	101	94.5	95.4	91.1	94.6	3.8	△0.8
野菜・海藻	236	92.2	89.9	93.3	93.4	0.1	3.9
果物	108	108.5	95.3	103.8	95.1	△8.4	△0.2
油脂・調味料	99	96.5	95.4	97.8	97.7	△0.1	2.4
菓子類	211	99.0	99.2	96.7	96.9	0.2	△2.3
調理食品	318	109.3	108.7	107.2	110.9	3.5	2.0
飲料	154	90.5	89.2	90.9	90.1	△0.9	1.0
酒類	168	97.6	97.3	97.9	97.5	△0.4	0.2
外食	584	99.3	99.6	99.5	99.6	0.1	0.0
住居	1973	99.9	100.1	99.9	99.9	0.0	△0.2
家賃	1758	100.0	100.2	99.9	99.9	0.0	△0.3
設備修繕・維持	215	99.6	99.2	99.9	99.8	△0.1	0.6
光熱・水道	629	105.3	105.1	108.0	108.0	0.0	2.8
電気代	282	100.2	100.8	101.8	101.8	0.0	1.0
ガス代	194	112.5	111.6	117.2	117.2	0.0	5.0
他の光熱	23	131.2	126.9	146.8	146.8	0.0	15.7
上下水道料	131	101.0	101.0	101.0	101.0	0.0	0.0
家具・家事用品	327	98.0	98.4	98.1	96.5	△1.6	△1.9
家庭用耐久財	115	99.0	100.2	99.7	97.6	△2.1	△2.6
室内装備品	30	99.1	98.6	98.9	93.1	△5.9	△5.6
寝具類	15	86.3	83.7	86.7	88.6	2.2	5.9
家事雑貨	59	99.5	99.9	97.8	96.0	△1.8	△3.9
家事用消耗品	72	96.2	96.6	97.1	96.7	△0.4	0.1
家事サービス	36	99.7	100.0	99.6	99.6	0.0	△0.4
被服及び履物	434	98.8	92.7	95.5	93.9	△1.7	1.3
衣料	203	99.9	90.3	94.5	94.0	△0.5	4.1
和服	19	98.3	98.4	96.5	95.0	△1.6	△3.5
洋服	184	100.1	89.4	94.3	93.9	△0.4	5.0
シャツ・セーター・下着類	131	99.0	95.2	96.0	92.6	△3.5	△2.7
シャツ・セーター類	98	98.5	94.4	93.5	88.9	△4.9	△5.8
下着類	33	100.3	97.5	103.5	103.3	△0.2	5.9
履物類	40	94.4	94.7	99.0	99.0	0.0	4.5
他の被服類	37	95.9	90.2	92.4	89.3	△3.4	△1.0
被服関連サービス	23	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合	
指数	平成15年平均	100.3	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5	
	16	100.4	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2	
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	18	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8	
	19	99.7	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9	
	数	平成19. 2	98.8	97.6	100.1	105.1	98.4	92.7	99.6	97.9	102.4	96.7	101.1	98.6	99.2
		3	99.1	98.0	100.1	105.0	98.0	97.2	99.6	97.6	102.4	97.0	101.3	98.9	99.4
		4	99.4	98.0	100.0	104.6	99.0	100.0	99.9	97.9	103.5	97.6	101.5	99.2	99.7
		5	99.5	98.5	100.0	104.7	98.2	101.3	99.3	98.7	103.5	97.2	101.0	99.4	99.8
		6	99.7	98.8	99.9	104.8	98.0	101.5	100.0	99.3	103.5	97.2	101.2	99.7	100.0
		7	99.7	98.9	99.9	104.9	98.4	97.0	100.2	99.5	103.5	97.8	101.3	99.6	100.0
		8	99.9	98.2	99.6	105.0	96.9	94.6	100.5	101.5	103.5	99.7	101.6	99.8	100.2
		9	100.0	99.0	99.6	105.0	97.4	100.4	99.1	100.7	103.5	98.4	101.5	100.0	100.1
		10	100.1	99.0	99.6	105.7	97.6	102.0	100.1	100.7	103.5	97.8	102.0	100.2	100.2
		11	100.2	99.8	100.0	105.7	97.0	102.1	98.6	100.6	103.5	97.2	101.9	100.2	100.1
		12	100.4	98.5	100.0	107.5	98.9	102.5	98.9	102.4	103.5	97.7	101.8	100.4	100.6
		平成20. 1	99.9	98.1	99.9	108.0	98.1	95.5	98.7	102.1	103.5	97.5	101.9	99.9	100.2
	2	99.8	98.3	99.9	108.0	96.5	93.9	98.4	101.9	103.5	97.2	102.0	99.7	100.2	
	対前月比 (%)	平成19. 2	△0.3	△0.2	△0.1	△0.1	0.7	△1.7	△0.3	△1.1	0.0	△0.2	△0.2	△0.3	△0.3
		3	0.3	0.4	0.0	△0.1	△0.4	4.9	0.0	△0.3	0.0	0.3	0.2	0.3	0.2
		4	0.3	0.0	△0.1	△0.4	1.0	2.9	0.3	0.3	1.1	0.6	0.2	0.3	0.3
		5	0.1	0.5	0.0	0.1	△0.8	1.3	△0.6	0.8	0.0	△0.4	△0.5	0.2	0.1
6		0.2	0.3	△0.1	0.1	△0.2	0.2	0.7	0.6	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2	
7		0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	△4.4	0.2	0.2	0.0	0.6	0.1	△0.1	0.0	
8		0.2	△0.7	△0.3	0.1	△1.5	△2.5	0.3	2.0	0.0	1.9	0.3	0.2	0.2	
9		0.1	0.8	0.0	0.0	0.5	6.1	△1.4	△0.8	0.0	△1.3	△0.1	0.2	△0.1	
10		0.1	0.0	0.0	0.7	0.2	1.6	1.0	0.0	0.0	△0.6	0.5	0.2	0.1	
11		0.1	0.8	0.4	0.0	△0.6	0.1	△1.5	△0.1	0.0	△0.6	△0.1	0.0	△0.1	
12		0.2	△1.3	0.0	1.7	2.0	0.4	0.3	1.8	0.0	0.5	△0.1	0.2	0.5	
平成20. 1		△0.5	△0.4	△0.1	0.5	△0.8	△6.8	△0.2	△0.3	0.0	△0.2	0.1	△0.5	△0.4	
2	△0.1	0.2	0.0	0.0	△1.6	△1.7	△0.3	△0.2	0.0	△0.3	0.1	△0.2	0.0		
対前年同月比 (%)	平成19. 2	△0.4	△1.8	1.0	2.0	△2.1	0.0	△0.9	△1.4	1.8	△1.0	1.8	△0.6	△0.1	
	3	△0.2	△1.4	1.9	1.9	△2.2	1.0	△0.9	△2.4	1.8	△1.5	1.9	△0.6	△0.1	
	4	△0.4	△1.5	0.9	0.5	△1.7	1.1	0.1	△1.5	1.1	△1.3	1.6	△0.7	△0.2	
	5	△0.4	△1.2	1.2	0.2	△2.9	2.8	△0.4	△1.4	1.1	△2.1	1.1	△0.7	△0.2	
	6	△0.3	△1.7	1.1	0.1	△1.8	3.6	0.2	△0.1	1.1	△2.2	1.3	△0.5	0.1	
	7	△0.2	△1.3	1.1	1.4	△2.3	2.3	0.5	△0.4	1.1	△1.6	△0.1	△0.5	0.2	
	8	△0.3	△1.7	0.2	0.6	△3.3	1.7	0.5	0.5	1.1	△0.8	0.4	△0.5	0.1	
	9	△0.3	△1.2	0.3	0.5	△3.1	1.6	△0.6	0.4	1.1	△0.7	0.1	△0.4	△0.1	
	10	0.1	△0.4	0.5	1.1	△2.0	1.7	△0.1	0.6	1.1	△0.4	0.2	0.1	0.3	
	11	0.9	1.7	0.8	1.2	△0.9	1.6	△1.5	1.5	1.1	△0.1	1.0	0.9	0.6	
	12	1.2	1.0	0.8	3.0	0.0	2.7	△1.4	3.3	1.1	△0.4	0.9	1.2	0.9	
	平成20. 1	0.8	0.3	△0.3	2.7	0.4	1.3	△1.2	3.1	1.1	0.6	0.6	1.0	0.7	
2	1.0	0.7	△0.2	2.8	△1.9	1.3	△1.2	4.1	1.1	0.5	0.9	1.1	1.0		

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合
昭和 45	33.2	-	31.9	32.9	36.3	70.3	29.6	39.4	39.2	15.2	38.2	33.7	33.2	33.4
46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成 元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
19	99.7	0.0	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9

家計収支（家計調査） <20年2月分>

高知県統計課
823-9345

調査の概要

- 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・四万十市で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び取集（自計申告）

根菜全国最下位

平成18年家計調査の結果によると、高知市の1世帯あたりの「根菜」購入額は14,438円で全国平均の0.8倍、また、購入数量も最下位となっています。
購入額の内訳をみてみると、たけのこは18位ですが、ごぼう35位、かんしょ、ばれいしょとも各40位、たまねぎ42位、れんこん45位、さといも、にんじんとともに各46位、だいこん、他の根菜（かぶ、長芋、にんにく、生姜など）とも各47位と低迷しています。
春野菜のおいしい季節となりました。天ぷらや煮物のほかに、最近ではパスタやフレンチにも利用されているようです。
（全国順位は調査対象の都道府県庁所在市及び川崎市、北九州市の計49市での順位です。）

< 勤労者世帯（二人以上の世帯）1ヶ月間の収支（高知市） >

（単位：人・円）

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
						被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育
平成 15 年平均	3.25	1.64	533 058	448 155	323 245	69 437	28 964	18 548	9 139
16	3.20	1.56	561 197	472 638	349 804	71 675	23 113	20 238	8 914
17	3.21	1.56	500 935	425 099	314 356	63 942	27 599	18 923	8 582
18	3.27	1.69	595 595	495 559	338 733	65 523	27 076	20 656	8 985
19	3.22	1.61	517 120	431 693	318 536	68 890	24 028	20 165	9 582
平成 19. 3	3.28	1.64	465 853	405 579	326 926	73 297	22 385	20 041	8 616
4	3.31	1.70	489 952	407 146	323 899	68 202	16 301	22 221	7 150
5	3.37	1.77	496 722	405 007	286 014	73 294	15 478	19 172	7 136
6	3.32	1.65	762 884	633 651	300 035	65 564	23 289	17 539	16 190
7	3.23	1.62	504 194	408 354	341 942	67 886	23 336	18 609	10 789
8	3.20	1.62	439 390	364 426	343 479	67 792	26 890	19 306	6 999
9	3.14	1.56	405 578	325 299	313 685	70 365	32 069	20 745	10 956
10	3.09	1.48	461 343	385 397	347 732	65 131	30 696	17 736	15 968
11	3.17	1.42	390 054	317 156	279 590	60 780	29 114	17 860	5 345
12	3.19	1.54	862 410	742 445	355 089	80 264	32 942	21 165	9 685
平成 20. 1	3.19	1.59	436 809	363 070	326 687	61 610	29 039	24 267	5 947
2	3.28	1.58	477 100	403 001	295 665	59 184	30 499	27 472	9 034

* 実収入 … 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。
可処分所得 … 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。
平均消費性向 … 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。
金融資産純増 … 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

〈全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)〉

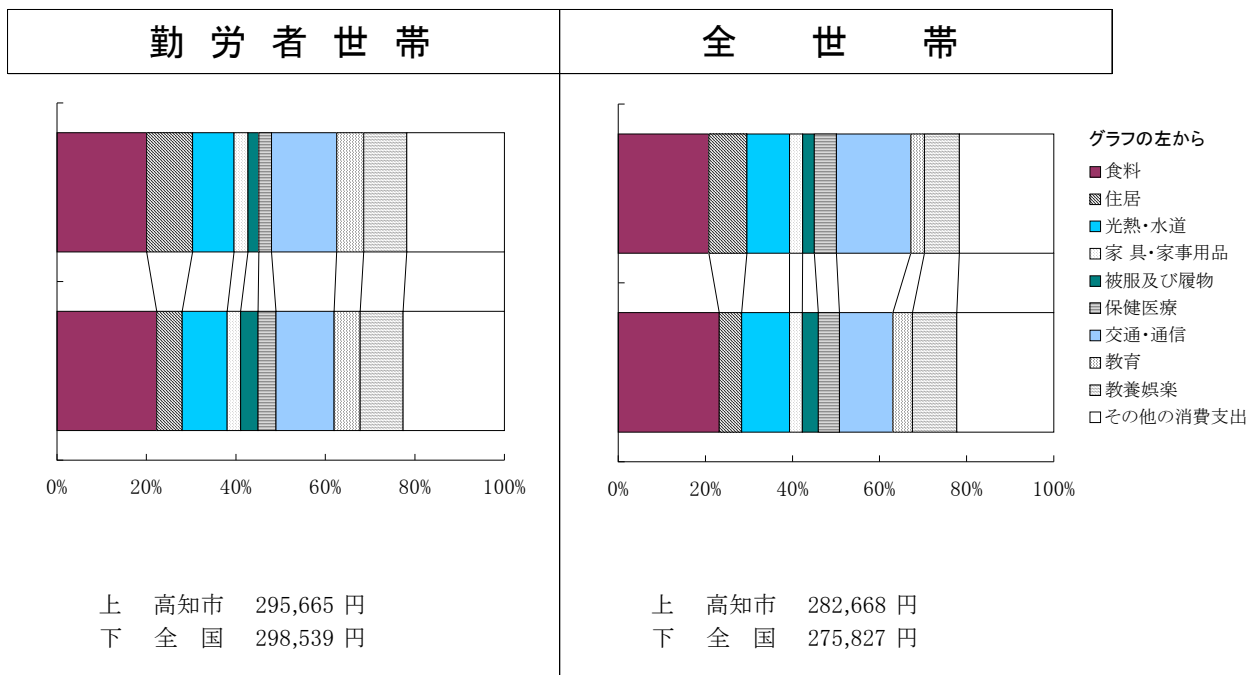
(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳			
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 15 年平均	2.98	1.45	51.2	307 363	69 659	25 577	19 260	10 574
16	3.05	1.50	50.9	328 391	71 798	21 386	20 827	8 965
17	2.91	1.33	50.6	291 621	63 528	20 756	18 861	8 346
18	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294
19	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908
平成 19. 3	3.08	1.29	54.4	298 711	68 315	16 098	21 083	11 820
4	3.04	1.26	53.9	312 814	63 154	12 182	21 779	8 585
5	3.00	1.36	55.1	255 042	67 653	12 169	18 729	6 115
6	3.05	1.41	53.4	269 798	63 064	23 875	17 701	14 347
7	3.03	1.35	52.6	278 103	61 830	22 801	17 747	8 881
8	2.97	1.38	53.8	274 919	66 158	19 626	20 314	6 407
9	2.91	1.34	54.2	264 172	66 719	24 345	19 872	8 275
10	2.85	1.33	53.9	310 836	66 613	21 225	18 626	12 201
11	2.86	1.25	52.9	249 404	62 658	26 157	17 279	9 151
12	2.83	1.29	54.0	327 508	79 848	30 953	20 727	12 384
平成 20. 1	2.82	1.29	54.9	284 900	59 218	18 290	25 227	7 677
2	2.86	1.28	54.8	282 668	58 758	24 818	27 471	8 548

	被服及び履物		保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数
	被服及び履物	被服及び履物							
平成 15 年平均	11 659	12 302	41 225	10 628	29 102	77 377	10 781	22.7	
16	13 997	11 195	44 200	13 499	31 787	90 738	9 401	21.9	
17	11 149	9 561	36 018	12 193	30 751	80 459	10 583	21.8	
18	11 303	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0	
19	9 979	10 702	35 384	14 129	25 772	72 034	8 484	23.2	
平成 19. 3	12 454	13 066	32 246	17 954	29 484	76 191	8 474	22.9	
4	9 051	11 378	44 032	22 522	28 404	91 726	7 099	20.2	
5	12 656	8 681	30 492	7 531	23 859	67 157	9 074	26.5	
6	9 207	17 192	28 780	12 589	19 495	63 548	6 784	23.4	
7	8 663	6 923	52 209	11 642	24 779	62 628	9 280	22.2	
8	6 893	8 789	27 090	8 868	22 226	88 549	10 346	24.1	
9	8 506	6 929	32 888	13 136	25 734	57 768	6 221	25.3	
10	9 428	7 525	33 160	18 974	27 989	95 096	7 263	21.4	
11	8 723	12 107	36 633	12 209	18 774	45 714	8 584	25.1	
12	12 993	12 312	35 407	22 274	30 968	69 644	14 591	24.4	
平成 20. 1	9 794	13 220	38 109	9 493	27 994	75 876	11 347	20.8	
2	7 737	14 304	48 222	8 907	22 655	61 248	6 297	20.8	

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成20年2月(二人以上の世帯)の消費支出



金融面からみた産業の概況

平成20年4月1日
日本銀行高知支店

高知県金融経済概況 (平成20年2月分)

1. 概況

(県内景況<基調>)

最近の県内景況は、企業の生産活動が緩やかに持ち直しているほか、個人消費の一部にも明るい動きがみられるものの、全体としてみると、なお回復感に乏しい状態が続いている。

すなわち、県内企業の生産活動は、改正建築基準法施行の影響が依然みられるものの、全体としてみると、自動車、造船、電気機械関連等、県外取引ウエイトが高い先を中心に緩やかに持ち直している。この間、雇用環境は、引き続き厳しい状況にある。こうした中、当地の最終需要の動きをみると、個人消費では、一部に前年を上回る動きがあるものの、観光関連については、大河ドラマ効果の剥落による影響がみられている。また、住宅投資では、新設住宅着工への改正建築基準法施行の影響が足もとに残るなど、全体としてみれば依然盛り上がりを欠く状況が続いている。

この間、企業の業況感は、製造業が、原材料価格上昇に伴うコスト増加を背景に、悪化している一方、非製造業では、経営合理化の奏効等を背景に、幾分改善している。

(生産動向)

企業の生産活動をみると、企業・業種間での明暗格差が足もとやや広がりつつあるものの、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。

業種別にみると、土木建設用機械、船用クレーン、特殊アロイ、鋳鋼、液晶表示装置、特殊工業紙、不織布、石灰は、高水準の生産を続けている。この間、セメントは、生産水準を幾分引き下げた状態を続けている。

また、工作機械、環境整備機器、銃砲、半導体、石灰石は、堅調な生産を続けている。なお、研磨材は、堅調な生産水準を幾分引き下げた状態を続けている。

この間、生コンクリート、農機具は、低水準の生産を継続しているが、ティッシュペーパー・トイレトペーパーは、低水準ながら、生産を幾分引き上げた状態を続けている。

(需要動向等)

設備投資は、19年度については、製造業の一部で事業多角化・能力増強投資等の動きがみられるものの、非製造業で大型投資の一巡等もあって、前年度を大きく下回る見込み。一方、20年度については、製造業、非製造業ともに慎重な投資スタンスの先が少なくないことから、前年度を下回る計画となっている。**公共投資**は、2月の公共工事請負金額が「国」、「高知県」、「市町村」の増加から、前年を上回った(前年比+92.8%)。**住宅投資**は、2月の新設住宅着工戸数が持家、貸家、分譲の減少から、前年を下回った(同△54.5%)。

個人消費をみると、百貨店、スーパー、ショッピングセンター、コンビニエンスストア全体では、前年を上回る売り上げとなった。家電は、薄型テレビ、エアコン等が前年を上回る売り上げとなった。乗用車新車登録台数は、前年を下回った。

雇用環境をみると、有効求人倍率が前月に比べて上昇した(1月:0.50倍→2月:0.52倍)。

企業倒産は、2月の倒産件数、負債総額ともに前年を下回った。

(金融)

金融面をみると、2月の預金は前年を上回ったものの、貸出は前年を下回った。

2. 産業事情

(1) 一般機械・鉄鋼

工作機械は、新規受注が自動車関連で一頃に比べ弱含んでいるものの、電気機械関連等が堅調であることから、堅調な生産を続けている。環境整備機器は、特殊吸引車等の需要の増加を背景に、堅調な生産・出荷を続けている。土木建設用機械は、新型の高付加価値製品の需要増加から、高水準の生産・出荷を続けている。船用クレーンは、国内外での需要増加による受注残の積み上がりを背景に、高水準の生産を続けている。農機具は、国内需要の減少に伴い、低水準の生産を続けている。銃砲は、新製品の投入もあって、堅調な生産・出荷を続けている。

特殊アロイは、自動車関連の受注が好調であり、高水準の生産・出荷を続けている。鋳鋼は、造船・産業機械関連の受注好調による、受注残の積み上がりを背景に、高水準の生産・出荷を続けている。

(2) 電気機械・電子部品

液晶表示装置は、デジタルカメラや携帯電話向け製品の需要増加を受けて、高水準の生産を続けている。
半導体(マイコン等)は、自動車・産業機械向けを中心に、生産・出荷とも堅調に推移している。

(3) 製 紙

特殊工業紙は、米国経済の減速を背景に、足もと中国等の需要が若干減少しているものの、デジタル家電・ゲーム機向けを中心に、高水準の生産・出荷を続けている。

不織布は、家庭用台所製品等を中心に、高水準の生産・出荷を続けている。ティッシュペーパー・トイレットペーパーは、大手メーカーの値上げにより、当地製品の割高感が若干薄れたこともあって、低水準ながら、生産・出荷を幾分引き上げた状態を続けている。

(4) 窯業・土石

研磨材は、東アジア向け輸出が米国経済の減速の影響により、国内向け出荷が改正建築基準法施行の影響等によりそれぞれ弱含んでいるため、これまで堅調であった生産水準を幾分引き下げた状態を続けている。

石灰石は、鉄鋼向け需要は引き続き旺盛な一方、セメント等向けが改正建築基準法施行の影響により弱含んでおり、全体では堅調な生産を続けている。石灰は、主力の化学向けや紙・パルプ向けの出荷が引き続き好調なことから、高水準の生産を続けている。

セメントは、改正建築基準法施行の影響に伴う出荷減少から、高水準であった生産を幾分引き下げた状態を続けている。生コンクリートは、道路整備関連需要等がみられたことから、出荷が9か月振りに前年を上回った。

(5) 建 設

2月の公共工事請負金額は、「独立行政法人等」が前年を下回ったものの、「国」、「高知県」、「市町村」が前年を上回ったことから、全体では2か月振りに前年を上回った(前年比+92.8%)。なお、19年度累計では、前年を上回った(同+1.1%)。

2月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲がいずれも前年を下回ったことから、全体でも2か月振りに前年を下回った(同△54.5%)。なお、19年度累計では、前年を下回って推移している(同△21.5%)。

(6) 小売商況

百貨店は、気温が低めで推移したことから、主力の春物衣料が低調な販売となったものの、催事の奏効とうるう年による営業日数の増加等から、食料品、雑貨が前年を上回ったため、全体では前年を若干上回る売り上げとなった。スーパーは、精肉部門を中心に鍋用商材の販売が堅調であったほか、うるう年による営業日数の増加もあって、前年を上回る売り上げとなった。ショッピングセンターは、食料品の販売が堅調であったほか、新規出店効果等もあり、前年を上回る売り上げとなった。コンビニエンスストアは、うるう年による営業日数の増加もあって、前年を上回る売り上げとなった。

家電は、パソコン等が前年を下回ったものの、薄型テレビ、エアコン等が前年を上回る販売となったため、全体では前年を上回る売り上げとなった。

乗用車新車登録台数は、普通車が前年を上回ったものの、小型車、軽自動車の前年を下回ったことから、全体では6か月連続で前年を下回った。

(7) 観 光

主要旅館・ホテルの宿泊客数は、県東部でうるう年による営業日数の増加から前年を上回ったものの、県中部で大河ドラマ効果の剥落等から、県西部でツアー客の減少から、それぞれ前年を下回ったため、全体でも12か月連続で前年を下回った。

主要観光施設への入込客数は、県中部で大河ドラマ効果の剥落等から、県東部・西部でガソリン高や平年に比べ気温が低めに推移したことによる個人客の減少等から、それぞれ前年を下回ったため、全体でも5か月連続で前年を下回った。

3. 金融事情

(1) 銀行券

2月の当店銀行券は、発行額(401億円<前年378億円>)が還収額(301億円<同301億円>)を上回り、収支尻では99億円の発行超(前年は77億円の発行超)となった。

(2) 金融機関預貸金

2月の県内金融機関(銀行、信金、信組)の実質預金末残は、法人預金が前年を下回ったものの、個人預金、公金預金が前年を上回ったことから、全体では前年を上回った(前年比+2.9%)。

貸出末残は、地公体向けが前年を上回ったものの、個人向け、企業向けが前年を下回ったことから、全体では前年を下回った(同△2.0%)。

貸出約定平均金利(2月末、国内銀行ベース)は、前月に比べて低下した(1月:2.386%→2月:2.381%)。

以上

金融統計(平成20年2月)

1. 銀行券 (単位:百万円)

	当月中	前年同月中
発行	40,126	37,843
還収	30,168	30,104
	発行超 9,958	発行超 7,739

【出所:日本銀行高知支店】

2. 手形交換 (単位:百万円、枚、%)

	当月中		前年同月中	
	枚数	金額	枚数	金額
手形交換高(A)	40,390枚	35,768	42,857枚	38,144
不渡手形(B)	66枚	46	85枚	107
不渡発生率(B/A)	0.16%	0.13%	0.20%	0.28%

【出所:高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金 (単位:百万円、%)

	月末残高		月中増減	
		前年比		前年同月増減
預金	2,988,044	2.9%	11,258	8,684
実質預金	2,985,788	2.9%	10,266	8,351
貸出金	1,720,305	△2.0%	△263	5,207

(注)銀行、信金、信組の合計

【出所:日本銀行高知支店】

県内主要経済指標の推移および四国、全国との比較

	生産関連			雇用関連			物価指数		
	鉱工業生産指数 (季調済前月<期>比、()内原計数前年比、%)			有効求人倍率 (季調済、倍)			消費者物価 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
18年	… (3.5)	… (4.2)	… (4.8)	0.49	0.89	1.06	△0.3	0.0	0.1
19年	… (△2.2)	… (0.7)	… (2.7)	0.50	0.89	1.04	0.2	0.1	0.0
19/1~3月	△2.3 (2.2)	△3.1 (1.5)	△1.3 (3.1)	0.49	0.90	1.06	0.1	△0.1	△0.1
4~6月	△3.7 (△3.6)	△0.9 (△1.2)	0.2 (2.4)	0.48	0.90	1.06	△0.1	△0.2	△0.1
7~9月	4.7 (△2.6)	2.4 (△0.8)	2.2 (2.7)	0.51	0.89	1.05	0.1	0.1	△0.1
10~12月	△2.9 (△4.5)	4.6 (3.2)	1.3 (2.8)	0.51	0.88	1.00	0.6	0.5	0.5
19/10月	6.4 (△2.2)	7.9 (6.5)	1.7 (4.7)	0.51	0.88	1.02	0.3	0.2	0.1
11月	△10.1 (△11.3)	△5.2 (1.4)	△1.6 (2.9)	0.52	0.89	1.00	0.6	0.5	0.4
12月	9.3 (0.7)	2.5 (1.6)	1.4 (0.8)	0.50	0.88	0.98	0.9	0.9	0.8
20/1月	4.1 (2.1)	p) 0.2 (p) 4.9)	△2.2 (2.2)	0.50	0.87	0.98	0.7	1.0	0.8
2月	… (…)	… (…)	p) △1.2 (p) 4.2)	0.52	0.84	0.97	1.0	1.1	1.0
出所	経済産業省、四国経済産業局、県統計課			厚生労働省			総務省		

	個人消費関連						建設関連					
	大型小売店販売額 (前年比、%)			乗用車新車登録台数 (前年比、%)			公共工事請負額 (前年比、%)			新設住宅着工戸数 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
18年	△1.4	△1.8	△1.2	△5.9	△3.2	△2.2	△14.1	△14.9	△9.2	△6.2	△0.8	4.3
19年	△1.5	△2.3	△1.0	△6.0	△7.0	△5.2	△6.6	△12.1	△1.2	△14.7	△11.8	△17.8
19/1~3月	△0.4	△0.0	△0.4	△5.3	△7.1	△5.8	△31.4	△33.5	7.7	△2.3	4.8	△1.6
4~6月	△1.6	△2.0	△0.6	△6.8	△8.6	△6.8	△15.6	△1.9	△0.7	△3.4	4.1	△2.6
7~9月	△2.2	△3.8	△2.0	△5.2	△7.5	△5.9	2.8	△4.7	△6.8	△37.6	△29.9	△37.1
10~12月	△1.7	△3.3	△1.0	△7.0	△4.6	△1.9	15.7	△7.1	△2.9	△15.7	△21.5	△27.3
19/10月	△3.4	△4.4	△1.7	△6.1	△0.3	1.1	11.4	△10.6	△3.2	0.8	△28.0	△35.0
11月	△2.9	△3.5	0.4	△4.5	△1.3	0.6	31.4	△4.8	△4.3	△24.3	△25.6	△27.0
12月	0.3	△2.3	△1.5	△10.3	△11.8	△7.7	5.6	△4.8	△1.1	△22.7	△9.8	△19.2
20/1月	p) △2.1	p) △4.0	△2.0	△0.1	0.4	3.8	△43.8	△24.9	△3.5	2.6	△3.5	△5.7
2月	…	…	p) 1.3	△2.6	△1.9	1.0	92.8	17.2	13.1	△54.5	0.6	△5.0
出所	経済産業省、四国経済産業局			四国運輸局等			西日本建設業保証(株)			国土交通省、県住宅課		

	宿泊者数 (前年比、%)			
	西部	中部	東部	県全体
	18年	△5.9	5.6	9.1
19年	3.9	△9.2	4.2	△5.9
19/1~3月	14.3	△0.4	6.9	2.3
4~6月	10.9	△9.7	4.0	△5.2
7~9月	2.8	△12.1	9.6	△7.7
10~12月	△9.9	△13.3	△4.2	△11.8
19/10月	△5.8	△15.1	△9.2	△12.9
11月	△10.2	△10.5	△2.7	△9.6
12月	△16.4	△15.0	0.3	△13.5
20/1月	8.4	△7.7	△0.9	△5.0
2月	△14.9	△1.4	2.8	△2.7
出所	日本銀行高知支店			

	企業倒産関連					
	件数<()は前年比、%>			金額<億円、()は前年比、%>		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国
18年	100 (37.0)	368 (18.7)	13,245 (1.9)	467 (2.1倍)	1,324 (41.1)	55,006 (△17.9)
19年	87 (△13.0)	380 (3.3)	14,091 (6.4)	256 (△45.3)	2,141 (61.8)	57,279 (4.1)
19/1~3月	22 (22.2)	79 (5.3)	3,440 (2.7)	29 (△71.1)	1,186 (5.4倍)	13,518 (△3.9)
4~6月	20 (17.6)	106 (19.1)	3,616 (10.2)	104 (3.2倍)	453 (76.7)	13,001 (△14.5)
7~9月	25 (△21.9)	103 (△7.2)	3,465 (6.6)	80 (△0.9)	306 (△30.8)	16,809 (66.4)
10~12月	20 (△39.4)	92 (△1.1)	3,570 (6.1)	43 (△83.3)	197 (△51.3)	13,951 (△10.8)
19/10月	7 (△46.2)	38 (△7.3)	1,260 (8.1)	10 (△95.3)	112 (△60.5)	4,613 (△25.2)
11月	5 (△28.6)	25 (19.0)	1,213 (11.2)	16 (△42.3)	39 (△34.5)	4,926 (11.5)
12月	8 (△38.5)	29 (△6.5)	1,097 (△1.1)	16 (74.8)	46 (△25.2)	4,413 (△12.7)
20/1月	7 (40.0)	31 (24.0)	1,174 (7.6)	16 (10.0倍)	79 (79.2)	5,812 (1.3)
2月	6 (△40.0)	26 (△3.7)	1,194 (8.3)	5 (△67.8)	53 (39.1)	3,652 (26.2)
出所	(株)東京商工リサーチ					

	金融									
	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (未残前年比、%)			貸出金 (未残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)		
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
18年	1.0	1.2	0.6	0.4	△0.1	3.1	1.7	2.262	1.897	1.766
19年	1.4	2.6	2.1	3.1	△1.4	1.5	0.5	2.381	2.036	1.945
19/1~3月	1.1	2.0	1.3	1.1	△1.1	1.9	0.7	2.227	1.926	1.829
4~6月	1.4	2.5	2.1	2.0	△0.6	2.7	0.6	2.368	2.001	1.892
7~9月	1.4	2.2	1.5	2.3	△1.5	1.6	0.0	2.388	2.028	1.933
10~12月	1.7	2.6	2.1	3.1	△1.4	1.5	0.5	2.381	2.036	1.945
19/10月	1.7	2.5	2.0	2.6	△1.9	1.7	0.1	2.389	2.025	1.938
11月	1.7	2.7	1.8	2.9	△1.7	1.5	△0.2	2.398	2.034	1.938
12月	1.7	2.6	2.1	3.1	△1.4	1.5	0.5	2.381	2.036	1.945
20/1月	1.5	2.9	2.4	3.1	△1.7	1.4	0.9	2.386	…	1.930
2月	1.1	2.9	2.2	…	△2.0	1.5	…	2.381	…	1.922
出所	日本銀行							四国財務局、日本銀行		

(注)・鉱工業生産指数は、平成12年=100。

- ・消費者物価指数は、平成17年=100。生鮮食品を除く総合指数ベース。
- ・大型小売店販売額は、既存店ベース。
- ・乗用車新車登録台数は、軽自動車を含むベース。
- ・宿泊者数は、高知県内38社ベース。
- ・実質預金、貸出金は、高知については銀行・信金・信組ベース、四国、全国については国内銀行ベース。
- ・貸出約定平均金利は、当座貸越を含むベースで、高知については都銀・地銀・地銀Ⅱ(高知県内融資分)平均、四国については四国地区4地銀平均、全国については国内銀行平均。
- ・p:速報値 r:修正値

第136回全国企業短期経済観測調査(高知県分)

— 3月調査 —

回答期間:2月26日～3月31日
対象社数:117社(製造業30社、非製造業87社)
回答社数:114社(回答率97.4%)

1. 業況判断

- 現状の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」社数の構成比、%ポイント)は、製造業(△7)が前回調査比7%ポイント悪化した一方、非製造業(△30)が5%ポイント改善したため、全産業(△23)では2%ポイント改善した。

先行き(20/6月まで)については、製造業で横這い、非製造業で8%ポイントの悪化(全産業では7%ポイントの悪化)を予測している。

▽業況判断D.I.(社数の構成比 %ポイント、()内は前回<19/12月>調査時の予測)

	19/3月	6月	9月	12月	今回 20/3月	6月 までの予測
全産業	△36	△33	△26	△25	△23 (△25)	△30
製造業	△11	△15	0	0	△7 (3)	△7
非製造業	△45	△40	△35	△35	△30 (△35)	△38

←旧ベース 新ベース→

(現状)

- 製造業では、電気機械(受注回復)で業況判断が改善した一方、食料品、紙・パルプ、窯業・土石製品(原材料価格上昇等)で業況判断が悪化した。
- 非製造業では、建設(受注単価下落)で業況判断が悪化した一方、卸売(売上増加)、小売(新車販売増加等)、運輸(経営合理化効果)で業況判断が改善した。

(20/6月までの予測)

- 製造業では、一般機械(需要減少懸念)が業況の悪化を、その他製造業(新製品投入効果期待)が業況の改善を予測している。一方、非製造業では、建設(公共工事減少懸念)、卸売(売上減少懸念)、小売(新車販売減少懸念等)、運輸(燃料費上昇懸念等)、飲食店・宿泊(宿泊需要減少懸念)が業況の悪化を予測している。

2. 売上高

- 19年度は、非製造業(0.0%)が前年度並みを見込んでおり、製造業(4.8%)が増収を見込んでいるため、全産業(0.9%)では前年度に比べ小幅増収となる見込み。
- 20年度は、非製造業(△0.1%)が小幅減収を予想しているものの、製造業(4.0%)が増収を予想しているため、全産業(0.6%)では前年度に比べ小幅増収となる見通し。

▽売上高(前年度比増減率 %、()内は前回<19/12月>調査比修正率 %)

	19年度実績見込み			20年度計画		
		上期実績	下期見込み		上期計画	下期計画
全産業	0.9 (0.3)	1.2 (0.1)	0.5 (0.5)	0.6	1.6	△0.3
製造業	4.8 (1.1)	△0.6 (0.3)	10.0 (1.8)	4.0	8.5	0.0
非製造業	0.0 (0.1)	1.6 (0.0)	△1.4 (0.2)	△0.1	0.2	△0.3

(19年度実績見込み)

○ 製造業

造船・重機が納期の後ずれから減収を見込んでいるものの、鉄鋼が自動車・造船等向け需要の増加から、一般機械が土木建設用の新型高付加価値製品の需要増加等から、それぞれ増収を見込んでいるため、全体では増収となる見込み。

○ 非製造業

飲食店・宿泊が宿泊客数の減少から減収を見込んでいるものの、卸売が県外取引の増加から増収を見込んでいるため、全体では前年並みとなる見込み。

(20年度計画)

○ 製造業

造船・重機が国内需要の増加から、鉄鋼が自動車・造船等向け需要の増加から、それぞれ増収を予想しているため、全体では増収となる見通し。

○ 非製造業

卸売が県外取引の増加から増収を予想しているものの、建設が公共工事の一段の減少から、小売が事業の統廃合等から、それぞれ減収を予想しているため、全体では小幅減収となる見通し。

3. 経常利益

○ 19年度は、製造業(△13.1%)、非製造業(△3.1%)ともに減益を見込んでいるため、全産業(△8.3%)でも1割弱の減益となる見込み。

○ 20年度は、製造業(△14.9%)が1割強の減益を予想しているものの、非製造業(25.9%)が3割弱の増益を予想しており、全産業(5.9%)では、1割弱の増益となる見通し。

▽経常利益(前年度比増減率 %、()内は前回<19/12月>調査比修正率 %)

	19年度実績見込み			20年度計画		
		上期実績	下期見込み		上期計画	下期計画
全産業	△ 8.3 (△ 1.1)	0.5 (1.2)	△14.3 (△ 2.8)	5.9	9.7	2.9
製造業	△13.1 (3.1)	△10.0 (0.7)	△16.5 (6.0)	△14.9	△13.5	△16.4
非製造業	△ 3.1 (△ 4.8)	21.0 (1.8)	△12.6 (△ 8.1)	25.9	43.6	16.1

(19年度実績見込み)

○ 製造業

一般機械が土木建設用の新型高付加価値製品の需要増加等から増益を見込んでいるものの、鉄鋼、造船・重機、紙・パルプが原燃料価格の上昇に伴う利益率の悪化により、減益を見込んでいることから、全体では1割強の減益となる見込み。

○ 非製造業

小売が人件費削減等から増益を見込んでいるものの、飲食店・宿泊が宿泊数の減少から、卸売が仕入価格の上昇に伴う利益率の悪化等から、それぞれ減益を見込んでいるため、全体では減益となる見込み。

(20年度計画)

○ 製造業

鉄鋼が原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁による利益率の改善から増益を予想しているものの、一般機械が受注の減少等から、造船・重機が原燃料価格の上昇に伴う利益率の悪化から、それぞれ減益を予想しているため、全体では1割強の減益となる見通し。

○ 非製造業

小売が経営合理化や新規出店による売上増加等から、卸売が売上増加期待から、飲食店・宿泊が宿泊客の増加期待から、それぞれ増収を予想しているため、全体でも3割弱の増益となる見通し。

4. 設備投資額

○ 19年度は、製造業(28.3%)が前年度を3割弱上回るものの、非製造業(△57.1%)が前年度を6割弱下回ることから、全産業(△30.2%)では前年度を3割方下回る見込み。

○ 20年度は、製造業(△21.0%)が前年度を2割強下回るほか、非製造業(△4.4%)も前年度を下回ることから、全産業(△14.0%)では前年度を1割強下回る計画。

▽設備投資額(前年度比増減率 %、()内は前回<19/12月>調査比修正率 %)

	19年度実績見込み			20年度計画		
		上期実績	下期見込み		上期計画	下期計画
全産業	△30.2 (3.1)	△19.2 (1.4)	△37.9 (4.6)	△14.0	△ 6.3	△21.0
製造業	28.3 (1.0)	39.3 (1.6)	17.7 (0.3)	△21.0	△37.7	△ 1.8
非製造業	△57.1 (6.0)	△54.5 (1.0)	△58.7 (9.6)	△ 4.4	51.8	△41.5

(19年度実績見込み)

○ 製造業

窯業・土石製品で能力増強投資等が一巡したものの、一般機械で事業多角化、能力増強投資等、紙・パルプで災害対策関連投資等の動きがそれぞれみられることから、全体では前年度を3割弱上回る見込み。

○ 非製造業

小売で新規出店、卸売で配送センター増設等の大型投資がそれぞれ一巡したことなどから、全体では前年度を6割弱下回る見込み。

(20年度計画)

○ 製造業

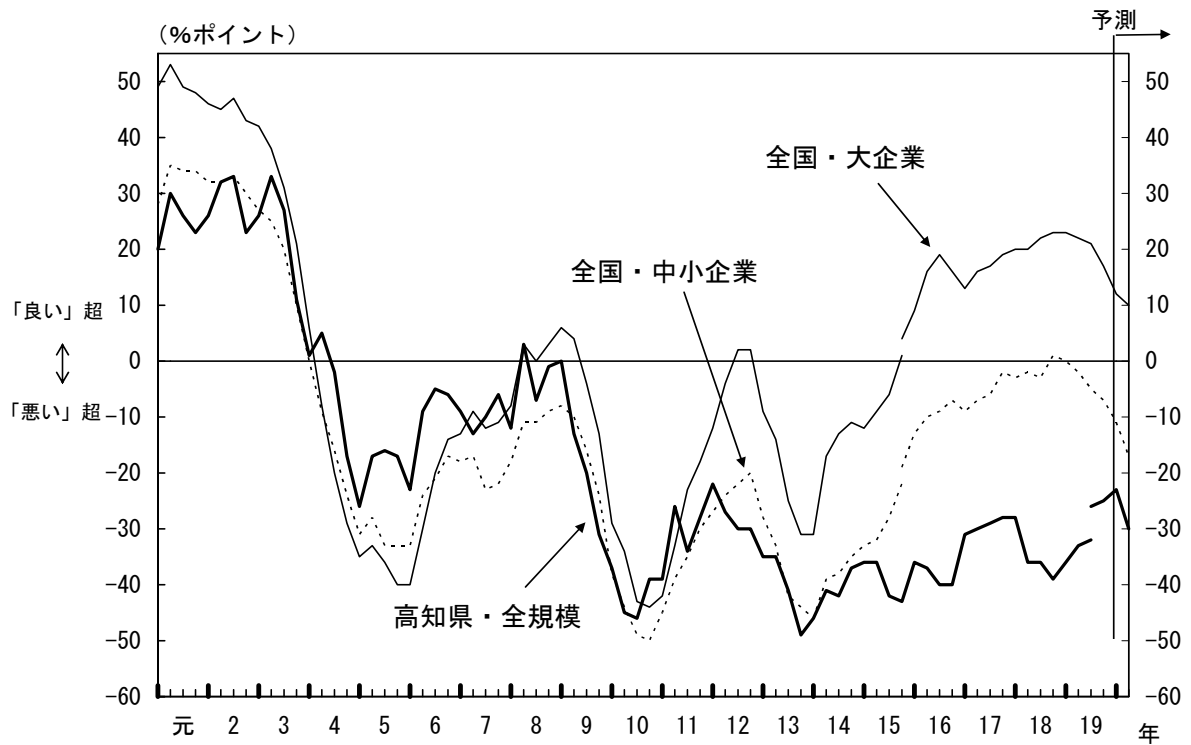
紙・パルプで災害対策関連投資、一般機械で能力増強投資がそれぞれ一巡したことなどから、全体では前年度を2割強下回る計画。

○ 非製造業

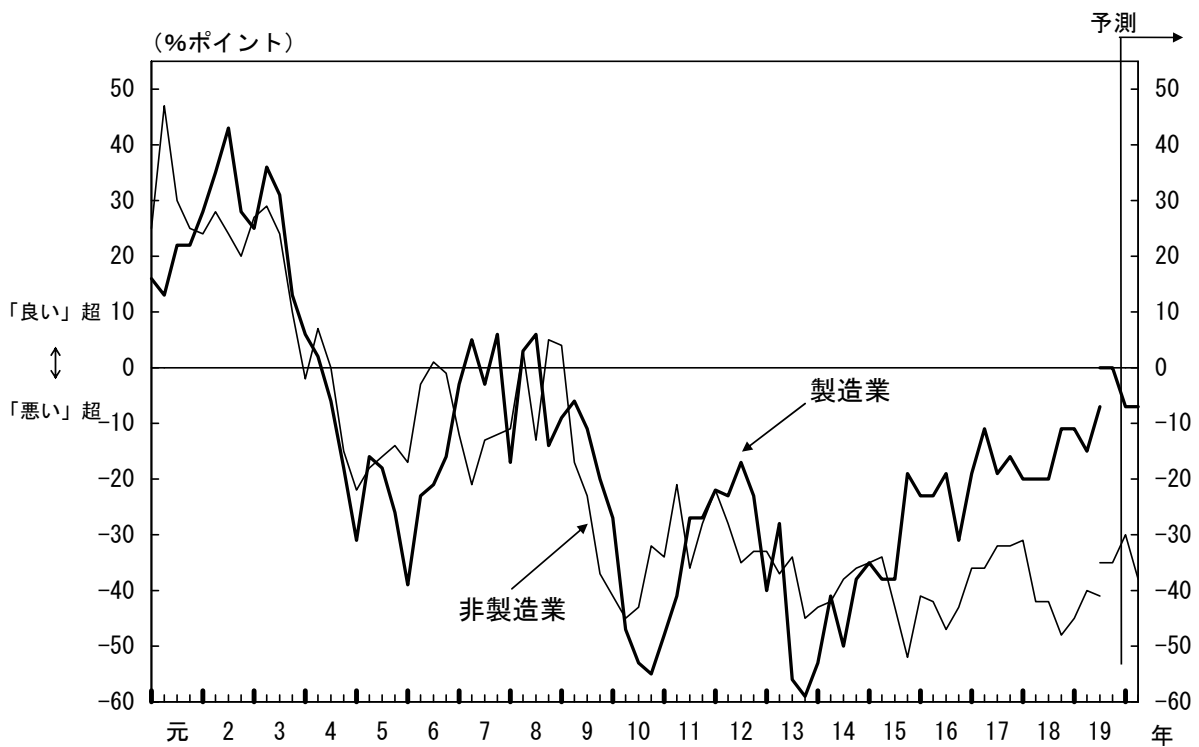
小売で新規出店・増床、売り場改装等を計画する動きがみられるものの、対個人サービスで新規出店、卸売で社屋等の建設投資がそれぞれ一巡したことなどから、全体では前年度を下回る計画。

1. 業況判断D.I. (「良い」 - 「悪い」社数構成比、%ポイント) の推移

(1) 全国との比較 (全産業)

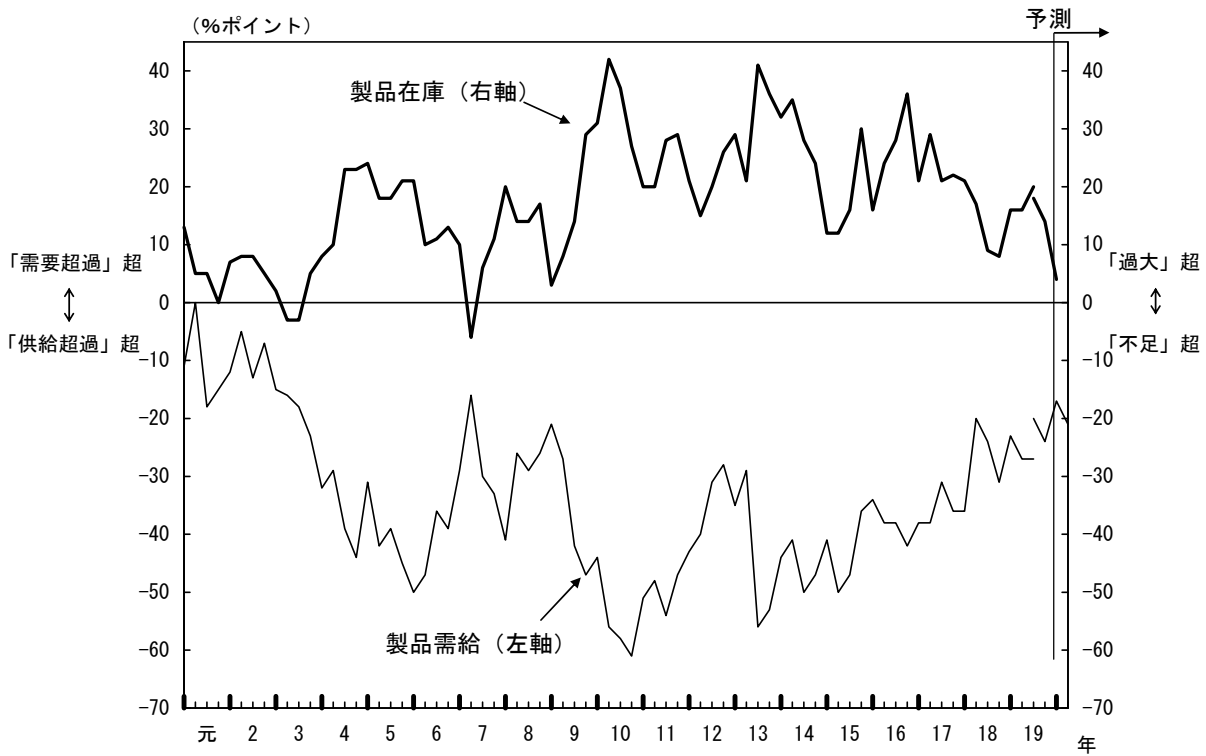


(2) 製造業・非製造業 (高知県)

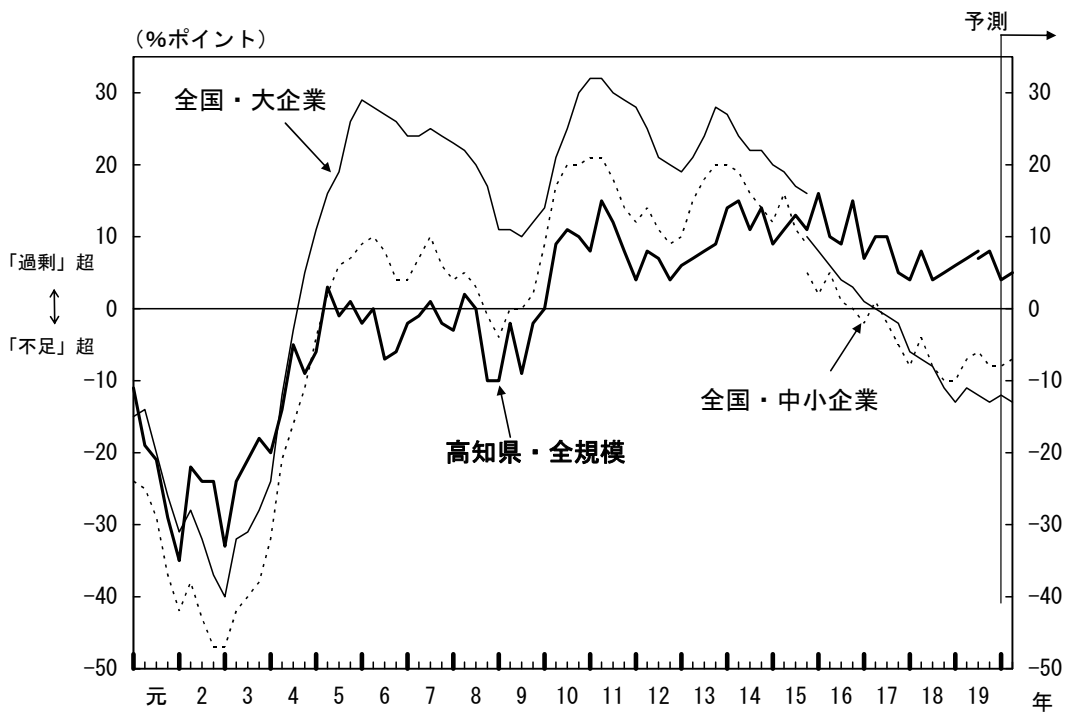


2. 製品需給判断D.I.と製品在庫水準判断D.I.の推移（高知県・製造業）

製品需給判断D.I. …… 「需要超過」－「供給超過」社数の構成比、%ポイント
 製品在庫水準判断D.I. … 「過大」－「不足」社数の構成比、%ポイント



3. 雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」社数構成比、%ポイント）の推移（全産業）



5. 製品需給

○ 製品需給判断 D.I. (「需要超過」-「供給超過」)は、前回調査に比べ「供給超過」幅が縮小。先行きは「供給超過」幅が再び拡大する見通し。

▽製品需給判断 D.I. (社数<製造業>の構成比 %ポイント、()内は前回<19/12 月>調査時の予測)

	19/3 月	6 月	9 月	12 月	今回 20/3 月	6 月 までの予測
「需要超過」- 「供給超過」	△23	△27	△20	△24	△17 (△21)	△21

←旧ベース 新ベース→

6. 製品在庫水準

○ 製品在庫水準判断 D.I. (「過大」-「不足」)は、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小。

▽製品在庫水準判断 D.I. (社数<製造業>の構成比 %ポイント)

	19/3 月	6 月	9 月	12 月	今回 20/3 月
「過大」-「不足」	16	16	18	14	4

←旧ベース 新ベース→

7. 雇用人員

○ 雇用人員判断 D.I. (「過剰」-「不足」)は、前回調査に比べ「過剰」超幅が縮小。先行きは「過剰」超幅が再び拡大する見通し。

▽雇用人員判断 D.I. (社数の構成比 %ポイント、()内は前回<19/12 月>調査時の予測)

	19/3 月	6 月	9 月	12 月	今回 20/3 月	6 月 までの予測
全産業	6	7	7	8	4 (3)	5
製造業	7	7	10	10	3 (0)	0
非製造業	5	7	5	7	5 (3)	6

←旧ベース 新ベース→

8. 企業金融関連判断

(1) 資金繰り

○ 資金繰り判断 D.I. (「楽である」-「苦しい」)は、前回調査に比べ「苦しい」超幅が拡大。

▽資金繰り判断 D.I. (社数<全産業>の構成比 %ポイント)

	19/3 月	6 月	9 月	12 月	今回 20/3 月
「楽である」- 「苦しい」	△ 7	△ 8	△ 8	△11	△14

←旧ベース 新ベース→

(2) 貸出態度

○ 金融機関の貸出態度判断 D.I. (「緩い」-「厳しい」)は、前回調査に比べ「厳しい」超幅が拡大。

▽貸出態度判断 D.I. (社数<全産業>の構成比 %ポイント)

	19/3 月	6 月	9 月	12 月	今回 20/3 月
「緩い」- 「厳しい」	△ 4	△ 2	△ 4	△ 6	△ 9

←旧ベース 新ベース→

(3) 借入金利

○ 借入金利水準判断 D.I. (「上昇」-「低下」)は、前回調査に比べ「上昇」超幅が縮小。先行きは「上昇」超幅が再び拡大する見通し。

▽借入金利判断 D.I. (社数<全産業>の構成比 %ポイント、()内は前回<19/12 月>調査時の予測)

	19/3 月	6 月	9 月	12 月	今回 20/3 月	6 月 までの予測
「上昇」-「低下」	50	57	50	28	20 (43)	26

←旧ベース 新ベース→

以 上

高知県と全国・四国との比較表

(注) 高知県、四国の値はいずれも「全規模」の計数。
売上高、経常利益、設備投資額は、前年度比増減率。

1. 業況判断D.I. (「良い」-「悪い」)

(注) 調査対象企業の見直しにより、18/9月と12月は全て、19/6月と9月は高知県のみに非連続。

全産業

	18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月	12月	20/3月	先行き
高知県	△ 28	△ 36	△ 36	△ 39	△ 36	△ 33	△ 26	△ 25	△ 23	△ 30
四国	△ 10	△ 12	△ 10	△ 7	△ 9	△ 11	△ 9	△ 10	△ 12	△ 13
全国・大企業	20	20	22	23	23	22	21	17	12	10
全国・中小企業	△ 3	△ 2	△ 3	1	0	△ 2	△ 5	△ 7	△ 11	△ 17

製造業

	18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月	12月	20/3月	先行き
高知県	△ 20	△ 20	△ 20	△ 11	△ 11	△ 15	0	0	△ 7	△ 7
四国	5	7	9	11	7	3	7	10	3	8
全国・大企業	20	21	24	25	23	23	23	19	11	7
全国・中小企業	7	7	6	12	8	6	1	2	△ 6	△ 9

非製造業

	18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月	12月	20/3月	先行き
高知県	△ 31	△ 42	△ 42	△ 48	△ 45	△ 40	△ 35	△ 35	△ 30	△ 38
四国	△ 20	△ 23	△ 23	△ 18	△ 19	△ 20	△ 20	△ 22	△ 21	△ 26
全国・大企業	18	20	20	22	22	22	20	16	12	13
全国・中小企業	△ 9	△ 6	△ 8	△ 4	△ 6	△ 7	△ 10	△ 12	△ 15	△ 21

2. 雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」)

(全産業)

	19/9月	12月	20/3月	先行き
高知県	7	8	4	5
四国	△ 3	△ 3	△ 3	△ 2
全国・大企業	△ 12	△ 13	△ 12	△ 13
全国・中小企業	△ 6	△ 8	△ 8	△ 7

3. 資金繰り判断D.I.

(「楽である」-「苦しい」)

(全産業)

	19/9月	12月	20/3月
高知県	△ 8	△ 11	△ 14
四国	△ 3	△ 5	△ 6
全国・大企業	21	20	18
全国・中小企業	△ 1	△ 3	△ 7

4. 貸出態度判断D.I.

(「緩い」-「厳しい」)

(全産業)

	19/9月	12月	20/3月
高知県	△ 4	△ 6	△ 9
四国	2	3	2
全国・大企業	23	23	19
全国・中小企業	8	7	5

5. 借入金利水準判断D.I.

(「上昇」-「低下」)

(全産業)

	19/9月	12月	20/3月	先行き
高知県	50	28	20	26
四国	40	23	14	20
全国・大企業	30	14	5	14
全国・中小企業	38	26	16	23

6. 売上高

(全産業)

	19年度 (実績見込)	20年度 (計画)
高知県	0.9	0.6
四国	2.3	1.9
全国・大企業	5.7	1.9
	3.4	1.8
全国・中小企業	1.0	0.2

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

7. 経常利益

(全産業)

	19年度 (実績見込)	20年度 (計画)
高知県	△ 8.3	5.9
四国	△ 4.0	△ 7.9
全国・大企業	2.7	0.0
	△ 3.0	0.7
全国・中小企業	△ 5.9	7.9

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

8. 設備投資額

(全産業)

	19年度 (実績見込)	20年度 (計画)
高知県	△ 30.2	△ 14.0
四国	16.1	△ 25.5
全国・大企業	9.5	△ 3.3
	5.2	△ 0.6
全国・中小企業	△ 1.1	△ 24.2

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

鋳工業生産指数の動向 <20年 1月>

高知県統計課
823-9783

<概況>

- 生産 対前月比 4.1%の上昇 -

平成20年1月の高知県鋳工業生産指数(季節調整済指数)は、鋳工業総合で85.4と前月に比べ4.1%上昇した。

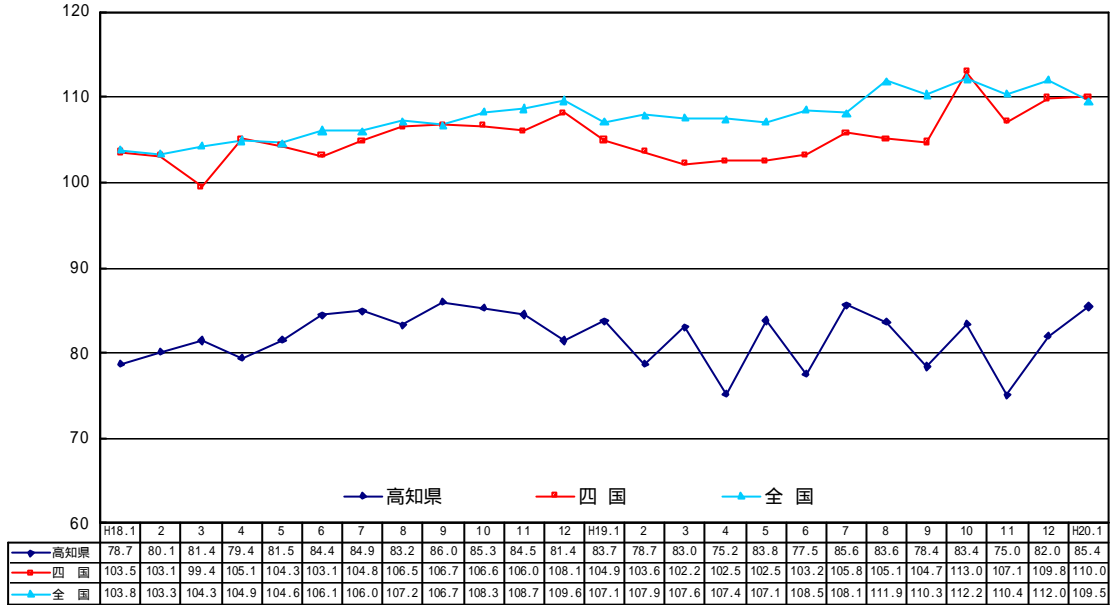
(平成12年 = 100)

業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)	増減率(前年同月比)
鋳 工 業 総 合	85.4	4.1	2.1
製 造 工 業 総 合	85.3	4.2	2.1
鉄 鋼 業	117.7	1.2	8.0
機 械 工 業	100.2	30.1	13.0
電 気 機 械 工 業	106.2	2.0	33.4
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	78.5	8.1	15.9
化 学 工 業	119.6	2.4	0.4
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	80.7	4.5	2.4
織 維 工 業	68.1	2.4	8.7
木 材 ・ 木 製 品 工 業	64.2	2.4	0.0
食 料 品 工 業	62.3	11.8	6.6
鋳 業	99.5	6.8	2.8

高知県の鋳工業生産指数

業 種		鋳工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業
年 月	ウ エ イ ト	10,000.0	9,865.8	158.3	1,460.9	2,533.3	1,644.8
年 平 均	平成 15 年	90.0	90.0	100.7	77.8	111.7	80.1
	16	87.3	87.3	97.4	86.2	107.8	75.5
	17	79.8	79.7	99.8	100.0	77.6	78.4
	18	82.5	82.4	106.8	98.2	87.9	74.7
	19	80.8	80.6	114.2	86.4	89.2	72.5
原 指 数	平成19年 1 月	82.5	82.3	106.4	95.1	76.3	76.9
	2	80.0	79.8	110.0	80.3	70.5	79.8
	3	91.0	90.8	117.5	110.3	87.4	81.0
	4	74.0	73.9	113.5	80.2	77.5	46.6
	5	82.1	81.8	109.6	80.4	93.6	78.0
	6	77.3	76.9	114.4	89.0	88.3	77.1
	7	80.7	80.6	109.8	108.1	96.9	74.5
	8	77.5	77.3	110.2	114.0	95.8	64.1
	9	74.7	74.6	112.2	95.7	92.0	60.3
	10	81.3	81.1	128.3	75.6	102.8	70.4
	11	82.7	82.5	119.2	43.4	96.2	78.4
	12	85.5	85.3	119.8	64.6	93.0	83.1
	平成20年 1	84.2	84.0	114.9	82.7	101.8	64.7
対前年同月比		102.1	102.1	108.0	87.0	133.4	84.1
季 節 調 整 済	平成19年 1 月	83.7	83.6	109.0	115.2	79.6	93.3
	2	78.7	78.5	109.8	85.4	78.8	77.2
	3	83.0	82.8	109.9	104.2	80.5	73.5
	4	75.2	75.0	109.5	76.5	83.7	55.9
	5	83.8	83.6	117.2	92.5	90.3	73.6
	6	77.5	77.1	116.0	82.1	83.8	72.6
	7	85.6	85.6	113.4	106.3	90.3	85.9
	8	83.6	83.4	119.4	111.4	89.1	73.1
	9	78.4	78.4	113.4	89.8	86.3	56.8
	10	83.4	83.3	121.9	73.0	103.0	72.3
	11	75.0	74.6	115.6	36.3	101.9	67.5
	12	82.0	81.9	116.3	77.0	104.1	72.6
	平成20年 1	85.4	85.3	117.7	100.2	106.2	78.5
対前月比		104.1	104.2	101.2	130.1	102.0	108.1

鉱工業生産指数の推移 (季節調整済)
(平成12年=100)



資料出所 四国：四国経済産業局
全国：経済産業省

(平成12年=100)

化学工業	パルプ・紙 紙加工工業	繊維工業	木材・木製品 工業	食品工業	その他の工業	鉱業
152.1	960.3	516.8	518.7	1,602.5	318.1	134.2
110.1	79.7	76.9	66.2	91.6	92.8	86.2
107.5	82.1	79.4	62.4	77.4	92.8	88.0
107.4	75.0	73.6	66.0	68.2	90.4	91.3
125.6	80.4	76.4	65.1	70.2	78.8	95.0
109.2	80.9	72.6	65.3	71.8	77.3	95.3
129.3	76.2	72.4	63.4	94.8	67.2	94.0
114.5	77.3	74.0	71.0	95.1	73.2	95.5
129.0	83.3	83.2	68.5	98.5	79.1	108.6
135.5	79.7	75.2	68.5	80.8	64.5	81.0
121.1	82.7	74.4	68.5	68.0	81.1	102.0
118.3	84.7	61.9	66.0	44.5	75.3	104.4
91.0	81.4	77.2	66.0	37.6	79.6	90.0
50.2	72.7	68.7	58.4	39.7	74.0	88.5
48.2	74.5	74.0	58.4	45.2	81.3	84.3
116.2	89.8	69.1	63.4	60.8	72.7	95.8
129.2	87.4	71.9	68.5	94.5	98.1	97.4
128.2	81.5	69.7	63.4	101.8	81.8	101.8
128.8	74.4	66.1	63.4	88.5	81.0	96.6
99.6	97.6	91.3	100.0	93.4	120.5	102.8
120.1	82.6	74.6	64.2	66.7	71.3	96.9
114.3	77.5	76.0	69.5	69.4	77.6	100.4
121.1	82.5	78.5	64.6	73.0	74.7	100.0
134.1	73.0	71.2	67.8	68.0	80.0	86.2
110.0	78.1	74.7	66.9	81.5	68.5	103.0
120.4	84.7	61.1	66.1	72.0	71.6	103.8
97.2	80.1	78.2	69.2	68.4	76.2	90.9
58.6	81.9	77.8	62.9	72.7	79.8	105.3
55.8	77.9	74.5	60.7	76.8	78.1	82.2
113.0	84.0	68.8	62.6	77.5	92.1	93.9
126.1	84.7	70.7	66.7	72.4	77.3	89.7
122.6	84.5	66.5	62.7	70.6	86.3	93.2
119.6	80.7	68.1	64.2	62.3	85.9	99.5
97.6	95.5	102.4	102.4	88.2	99.5	106.8

毎月勤労統計調査地方調査 <20年1月分>

高知県統計課
823-9346

《事業所規模 5人以上》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	254,969 円
対前月比	△ 48.8 %
対前年同月比	8.0 %
きまって支給する給与	244,322 円
対前月比	4.3 %
対前年同月比	4.6 %
特別に支払われた給与	10,647 円
対前月差	△ 252,751 円
対前年同月差	8,579 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.3 日
対前月差	△ 0.9 日
対前年同月差	0.1 日
総実労働時間	144.2 時間
対前月比	△ 2.1 %
対前年同月比	1.0 %
所定外労働時間	8.0 時間
対前月比	8.1 %
対前年同月比	6.7 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	244,196 人	労働異動率	
対前月比	0.2 %	入職率	1.44 % (対前年同月差 0.33 ポイント)
対前年同月比	2.2 %	離職率	1.27 % (対前年同月差 0.15 ポイント)
パートタイム労働者比率	21.1 %		

(1表) 月間現金給与と額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
調 査 産 業 計	254,969	△ 48.8	8.0	244,322	4.3	4.6	228,295	4.6	4.0	10,647	△ 252,751	8,579
建 設 業	294,834	△ 21.1	2.6	291,296	1.2	1.4	279,144	△ 0.1	△ 0.6	3,538	△ 81,890	3,538
製 造 業	215,678	△ 46.4	△ 6.4	212,983	△ 3.8	△ 5.2	197,013	△ 2.4	△ 4.2	2,695	△ 178,744	△ 2,999
運 輸 業	227,254	△ 33.9	6.0	227,217	△ 4.7	5.8	177,253	7.1	10.4	37	△ 105,596	1
卸 売 ・ 小 売 業	196,872	△ 46.4	△ 9.0	190,215	△ 2.1	△ 11.2	182,673	△ 3.0	△ 11.6	6,657	△ 166,195	4,538
金 融 ・ 保 険 業	333,718	△ 57.7	13.9	333,191	6.3	16.8	314,995	6.2	16.6	527	△ 476,187	△ 7,529
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	139,075	16.2	34.9	122,516	30.5	19.2	119,254	32.3	17.7	16,559	△ 9,103	16,331
医 療 ・ 福 祉	333,908	△ 49.6	33.5	296,415	10.4	19.1	269,373	10.4	20.1	37,493	△ 356,671	36,453
教 育 ・ 学 習 支 援 業	361,461	△ 68.6	13.1	361,461	11.8	13.2	354,276	10.1	11.2	0	△ 825,692	0
サ ー ビ ス 業	235,152	△ 54.3	△ 0.7	230,762	△ 1.6	△ 1.4	215,738	△ 1.8	△ 2.5	4,390	△ 275,695	1,389
全国(調査産業計・確報値)	282,082	△ 52.8	1.6	268,267	△ 1.1	0.7	248,882	△ 0.8	0.7	13,815	△ 312,383	2,384

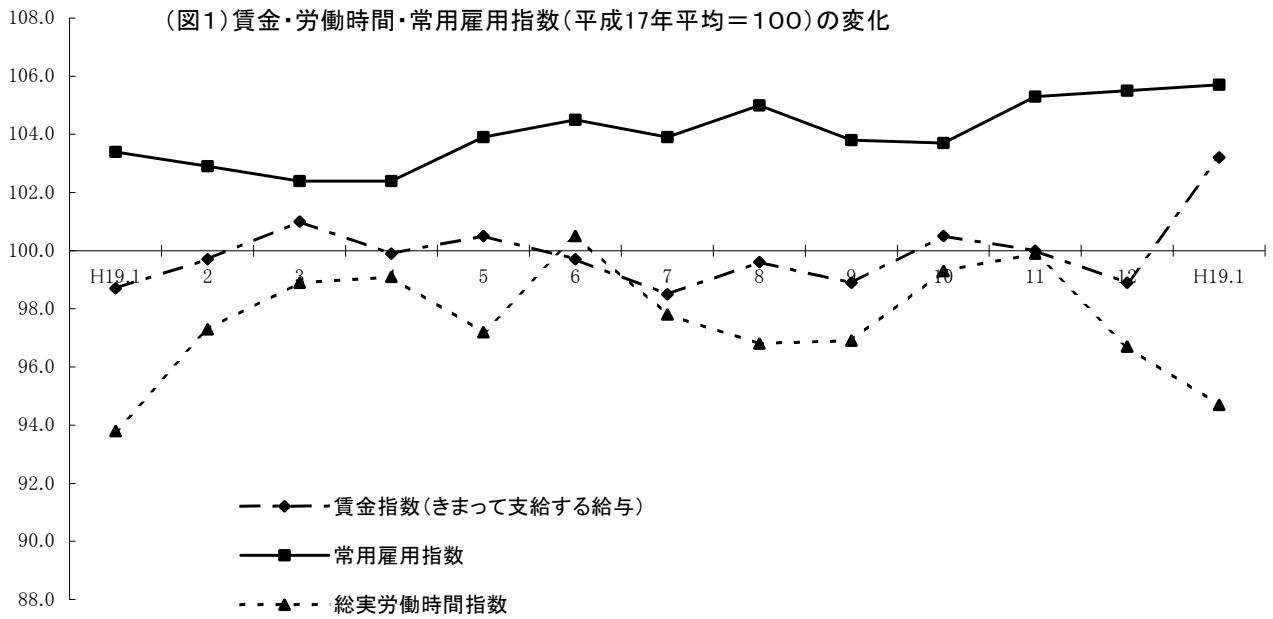
注) ① 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
 ② 対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成19年1月に行った抽出替えに伴う新旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③ 特別に支払われた給与については指数を作成していませんため、実数による増減差です。
 ④ 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」 「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
調 査 産 業 計	144.2	△ 2.1	1.0	136.2	△ 2.6	0.6	8.0	8.1	6.7	19.3	△ 0.9	0.1
建 設 業	163.5	△ 2.7	1.6	154.5	△ 4.2	△ 0.9	9.0	30.5	79.9	20.8	△ 0.8	△ 0.2
製 造 業	142.8	△ 15.3	△ 5.0	132.2	△ 14.7	△ 4.3	10.6	△ 20.9	△ 12.5	18.4	△ 3.1	△ 0.3
運 輸 業	168.1	△ 8.6	△ 7.6	154.2	△ 6.4	△ 0.6	13.9	△ 28.0	△ 48.1	21.1	△ 1.9	0.3
卸 売 ・ 小 売 業	143.8	3.9	1.1	137.7	2.8	1.0	6.1	38.5	1.6	20.2	△ 0.2	0.5
金 融 ・ 保 険 業	136.4	△ 6.4	△ 1.1	125.0	△ 9.4	△ 5.8	11.4	46.0	110.8	17.0	△ 1.5	△ 1.0
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	126.7	21.8	30.9	124.4	24.1	32.1	2.3	△ 39.4	△ 8.0	19.7	3.0	2.2
医 療 ・ 福 祉	139.8	△ 4.8	△ 1.9	132.6	△ 5.5	△ 1.7	7.2	9.1	△ 6.5	18.1	△ 1.7	△ 0.8
教 育 ・ 学 習 支 援 業	146.0	4.9	13.9	137.2	0.9	8.0	8.8	166.7	633.4	18.0	△ 1.5	0.2
サ ー ビ ス 業	139.3	△ 9.3	△ 9.5	130.8	△ 10.3	△ 11.2	8.5	9.0	28.7	19.6	△ 1.8	△ 0.6
全国(調査産業計・確報値)	138.3	△ 7.9	△ 1.8	127.8	△ 8.0	△ 1.8	10.5	△ 7.8	△ 0.9	17.8	△ 1.6	△ 0.4

注) 出勤日数については指数を作成していませんので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差
調 査 産 業 計	244,196	0.2	2.2	21.1	1.44	0.33	1.27	0.15
建 設 業	26,812	0.2	4.7	0.4	0.52	0.40	0.32	△ 1.81
製 造 業	24,574	△ 0.1	2.1	10.4	0.67	△ 0.08	0.78	△ 0.99
運 輸 業	12,386	0.0	7.9	16.6	0.53	△ 2.59	0.58	0.48
卸 売 ・ 小 売 業	47,289	△ 1.1	0.8	38.2	1.10	0.56	2.17	1.85
金 融 ・ 保 険 業	12,025	△ 2.2	0.0	7.8	0.56	△ 1.20	2.19	1.99
飲 食 店 、 宿 泊 業	26,859	3.3	14.9	56.8	4.29	3.33	0.97	△ 0.65
医 療 、 福 祉	41,011	△ 0.2	△ 1.1	13.5	1.52	△ 0.47	1.68	0.13
教 育 、 学 習 支 援 業	15,826	0.3	7.8	3.3	1.22	0.85	0.93	0.72
サ ー ビ ス 業	24,488	0.7	△ 3.4	22.6	1.97	0.33	1.23	0.10
全国(調査産業計・確報値)	44,577千人	△ 0.4	1.9	26.2	1.42	0.12	1.79	0.13

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって支給する 給 与			特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	192,634	300,674	288,048	268,580	19,468	12,626	19.8	157.4	148.1	9.3
	製 造 業	22,012	229,825	226,882	209,581	17,301	2,943	18.6	146.9	135.6	11.3
	卸 売 ・ 小 売 業	29,220	264,284	255,164	245,621	9,543	9,120	21.0	167.1	160.2	6.9
	サ ー ビ ス 業	18,947	284,129	278,651	259,760	18,891	5,478	20.2	158.7	147.8	10.9
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	51,562	85,245	81,945	78,694	3,251	3,300	17.6	94.8	91.7	3.1
	製 造 業	2,562	94,519	93,946	89,379	4,567	573	16.9	107.7	102.8	4.9
	卸 売 ・ 小 売 業	18,069	89,524	86,788	82,432	4,356	2,736	19.0	106.8	101.8	5.0
	サ ー ビ ス 業	5,541	65,310	64,696	63,079	1,617	614	17.5	72.3	71.9	0.4

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表: 事業所規模 5人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	95.5	95.7	97.6	97.8	104.3	104.5	107.8	108.0	
19	99.9	100.3	104.3	104.7	99.5	99.9	115.0	115.5	104.8	105.2	89.9	90.3	85.1	85.4	98.1	98.5	114.7	115.2	103.3	103.7	
平成19年1月	84.5	85.4	97.9	99.0	88.1	89.1	98.7	99.8	93.8	94.8	68.2	69.0	89.7	90.7	78.5	79.4	81.6	82.5	88.6	89.6	
2月	84.7	85.7	99.8	101.0	88.8	89.9	101.1	102.3	97.0	98.2	65.7	66.5	73.1	74.0	78.5	79.5	83.0	84.0	87.5	88.6	
3月	87.4	88.4	101.2	102.3	89.1	90.1	109.6	110.8	99.8	100.9	67.6	68.4	77.1	78.0	78.0	78.9	82.0	82.9	93.6	94.6	
4月	86.5	87.2	93.9	94.7	91.6	92.3	104.2	105.0	101.1	101.9	65.0	65.5	93.5	94.3	80.8	81.5	81.2	81.9	89.0	89.7	
5月	87.3	87.8	97.1	97.7	86.8	87.3	117.6	118.3	99.4	100.0	80.1	80.6	76.2	76.7	84.4	84.9	82.4	82.9	84.8	85.3	
6月	147.3	147.7	114.8	115.1	131.0	131.4	123.0	123.4	141.7	142.1	151.7	152.2	79.7	79.9	155.7	156.2	261.0	261.8	136.2	136.6	
7月	101.0	101.4	103.0	103.4	118.4	118.9	111.7	112.1	122.1	122.6	97.2	97.6	90.0	90.4	86.8	87.1	83.1	83.4	116.2	116.7	
8月	85.8	86.0	102.7	102.9	86.3	86.5	124.7	124.9	85.8	86.0	72.8	72.9	85.0	85.2	81.8	82.0	83.0	83.2	88.3	88.5	
9月	84.1	84.1	100.3	100.3	84.4	84.4	109.4	109.4	86.7	86.7	74.7	74.7	82.8	82.8	80.2	80.2	80.3	80.3	86.5	86.5	
10月	85.6	85.4	103.9	103.7	84.7	84.5	109.4	109.2	86.7	86.5	75.6	75.4	86.7	86.5	81.5	81.3	82.5	82.3	88.0	87.8	
11月	86.8	86.6	109.6	109.4	90.5	90.3	112.5	112.3	84.3	84.1	76.5	76.3	83.8	83.6	83.4	83.2	82.4	82.2	88.0	87.8	
12月	178.2	177.5	127.2	126.7	154.0	153.4	158.2	157.6	159.3	158.7	183.9	183.2	104.1	103.7	208.1	207.3	293.5	292.3	192.5	191.7	
平成20年1月	91.3	91.4	100.4	100.5	82.5	82.6	104.6	104.7	85.4	85.5	77.7	77.8	121.0	121.1	104.8	104.9	92.3	92.4	88.0	88.1	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	90.4	59.5	105.3	119.9	110.4	148.7	104.2	96.1
19	97.9	83.3	99.3	87.0	97.0	86.4	91.3	69.7	94.3	65.2	102.5	55.7	84.5	104.0	100.3	92.9	124.5	258.3	101.5	98.7
平成19年1月	93.8	85.2	95.3	63.3	87.4	78.6	91.9	88.7	92.1	85.7	96.1	46.2	83.7	92.6	96.9	106.9	109.6	92.3	101.3	94.3
2月	97.3	88.6	103.4	119.0	100.7	94.2	87.4	71.5	95.9	71.4	91.3	31.6	73.7	66.7	101.4	100.0	124.1	423.1	99.9	90.0
3月	98.9	94.3	100.4	103.8	98.8	100.0	93.6	78.1	94.5	77.1	102.6	37.6	79.3	100.0	99.4	94.4	127.6	246.2	107.2	135.7
4月	99.1	81.8	95.0	58.2	103.1	98.1	89.1	70.2	100.0	82.9	98.8	35.0	87.1	96.3	99.2	75.0	127.3	284.6	100.6	98.6
5月	97.2	81.8	94.4	60.8	90.7	85.1	90.3	71.2	95.9	74.3	105.1	47.0	77.9	96.3	100.9	102.8	136.6	276.9	101.0	77.1
6月	100.5	79.5	103.3	50.6	103.3	91.6	87.9	59.3	99.3	70.0	105.3	48.7	74.5	88.9	105.3	94.4	128.4	246.2	103.0	97.1
7月	97.8	73.9	95.5	59.5	98.1	83.8	85.8	50.7	93.7	47.1	106.4	78.6	87.9	100.0	99.3	86.1	132.3	269.2	101.1	90.0
8月	96.8	80.7	98.6	120.3	92.2	79.9	97.5	75.5	92.2	45.7	105.2	64.1	90.3	96.3	100.3	83.3	98.5	200.0	103.5	90.0
9月	96.9	81.8	99.6	108.9	97.7	79.9	93.8	72.5	93.4	60.0	102.7	61.5	90.1	107.4	96.7	88.9	127.2	261.5	94.5	88.6
10月	99.3	84.1	101.6	119.0	95.6	81.2	94.3	67.9	93.5	40.0	102.3	79.5	88.8	140.7	102.4	98.6	129.7	253.8	102.8	97.1
11月	99.9	84.1	104.6	93.7	98.6	77.3	90.7	66.6	91.8	65.7	112.7	71.8	90.6	122.2	102.2	93.1	133.5	292.3	101.8	114.3
12月	96.7	84.1	99.5	87.3	98.0	87.0	92.9	63.9	89.6	62.9	101.5	66.7	90.0	140.7	99.9	91.7	119.0	253.8	101.1	111.4
平成20年1月	94.7	90.9	96.8	113.9	83.0	68.8	84.9	46.0	93.1	87.1	95.0	97.4	109.6	85.2	95.1	100.0	124.8	676.9	91.7	121.4

事業所規模 5人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	96.2	97.1	105.2	106.1
19	99.7	105.6	99.1	115.0	103.2	87.4	83.9	98.6	112.2	101.4
平成19年1月	98.7	103.7	98.8	105.2	105.6	82.9	91.9	95.5	111.8	102.5
2月	99.7	105.6	102.1	107.6	110.2	81.8	75.0	95.5	113.8	102.5
3月	101.0	107.2	101.7	113.4	113.3	84.0	79.1	95.1	112.4	101.1
4月	99.9	99.3	103.7	111.0	107.1	80.6	96.0	98.7	111.3	100.1
5月	100.5	102.9	99.3	125.1	110.1	82.6	78.1	101.1	113.0	99.3
6月	99.7	104.2	102.0	115.7	107.1	83.6	73.5	99.8	109.2	101.0
7月	98.5	100.7	97.8	110.1	99.0	92.2	83.0	98.6	113.9	100.5
8月	99.6	107.7	96.3	124.5	97.3	90.5	85.8	99.9	112.1	101.7
9月	98.9	106.2	97.1	116.4	98.5	93.0	85.0	97.9	110.1	101.1
10月	100.5	110.1	96.4	116.6	98.1	93.5	88.9	99.6	113.1	102.4
11月	100.0	116.0	97.0	117.3	95.9	92.6	86.0	98.2	112.9	102.4
12月	98.9	103.9	97.4	116.8	95.8	91.1	83.9	103.0	113.2	102.7
平成20年1月	103.2	105.1	93.7	111.3	93.8	96.8	109.5	113.7	126.6	101.1

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.5	94.7	97.1	98.2	99.3	99.7	111.7	101.0	86.0	99.3
19	103.9	102.6	106.3	103.6	102.7	98.3	123.3	102.2	98.7	98.5
平成19年1月	103.4	100.0	104.8	100.9	101.8	98.0	121.1	103.1	94.8	100.1
2月	102.9	102.0	104.2	100.8	101.8	95.3	118.3	104.0	94.6	99.6
3月	102.4	103.6	103.8	97.9	100.6	98.0	115.3	104.2	91.1	99.6
4月	102.4	101.7	106.5	97.7	101.0	98.6	116.1	102.2	93.3	99.2
5月	103.9	98.9	107.3	100.9	102.2	98.2	129.8	100.9	100.7	98.1
6月	104.5	104.7	107.1	102.2	102.8	100.4	125.6	100.9	101.6	100.3
7月	103.9	103.8	106.8	101.7	103.1	100.4	120.7	101.5	100.9	97.7
8月	105.0	103.9	106.7	104.6	103.9	99.5	129.7	102.1	100.0	99.3
9月	103.8	103.3	107.4	107.9	104.1	93.9	117.1	101.7	101.5	98.5
10月	103.7	101.1	106.7	109.9	104.4	98.6	114.2	101.8	101.9	97.9
11月	105.3	103.9	107.4	109.2	102.6	98.6	137.2	101.2	102.0	96.1
12月	105.5	104.5	107.1	108.9	103.7	99.6	134.6	102.2	101.9	96.0
平成20年1月	105.7	104.7	107.0	108.9	102.6	98.0	139.1	102.0	102.2	96.7

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	265,958 円
対前月比	△ 58.3 %
対前年同月比	1.3 %
きまって支給する給与	262,783 円
対前月比	△ 0.8 %
対前年同月比	1.0 %
特別に支払われた給与	3,175 円
対前月差	△ 369,472 円
対前年同月差	706 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	18.5 日
対前月差	△ 1.1 日
対前年同月差	△ 0.4 日
総実労働時間	143.2 時間
対前月比	△ 4.7 %
対前年同月比	△ 1.1 %
所定外労働時間	9.1 時間
対前月比	0.0 %
対前年同月比	1.0 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	110,990 人	労働異動率	
対前月比	△ 0.4 %	入職率	0.94 % (対前年同月差 0.19 ポイント)
対前年同月比	0.6 %	離職率	1.34 % (対前年同月差 0.48 ポイント)
パートタイム労働者比率	19.1 %		

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減差	対前年同月増減差
調 査 産 業 計	265,958	△ 58.3	1.3	262,783	△ 0.8	1.0	243,153	△ 0.9	1.4	3,175	△ 369,472	706
建 設 業	274,686	△ 48.5	△ 2.2	274,689	0.0	△ 2.3	264,374	△ 0.7	△ 1.7	0	△ 258,316	0
製 造 業	232,356	△ 50.1	0.5	228,063	△ 3.3	1.7	205,804	△ 1.5	1.5	4,293	△ 224,809	△ 2,491
運 輸 業	204,912	△ 36.8	11.6	204,842	△ 0.9	11.5	179,966	△ 0.5	16.5	70	△ 117,427	8
卸 売 ・ 小 売 業	200,647	△ 37.1	7.7	189,136	2.5	3.2	179,320	1.2	3.8	11,511	△ 122,950	8,580
金 融 ・ 保 険 業	337,037	△ 60.2	△ 0.1	336,131	0.0	0.3	324,282	1.2	3.2	906	△ 509,355	△ 1,094
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	149,874	△ 29.6	1.3	149,569	△ 1.3	1.8	143,101	△ 0.6	1.2	305	△ 61,090	△ 688
医 療 ・ 福 祉	311,564	△ 60.3	△ 0.1	309,867	△ 2.3	△ 0.1	272,632	△ 3.8	△ 0.6	1,697	△ 465,537	△ 17
教 育 ・ 学 習 支 援 業	358,555	△ 75.6	0.4	358,555	△ 0.9	0.5	357,420	△ 0.8	0.4	0	△ 1,109,207	0
サ ー ビ ス 業	257,167	△ 61.1	△ 2.3	256,854	0.0	△ 1.3	243,022	0.3	△ 1.4	313	△ 404,087	△ 2,456
全国(調査産業計・確報値)	313,444	△ 56.5	2.3	299,175	△ 0.9	0.6	273,408	△ 0.5	0.7	14,269	△ 404,509	4,494

注) ①鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
 ②対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成19年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③特別に支払われた給与については指数を作成していません。そのため、実数による増減差です。
 ④「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」 「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

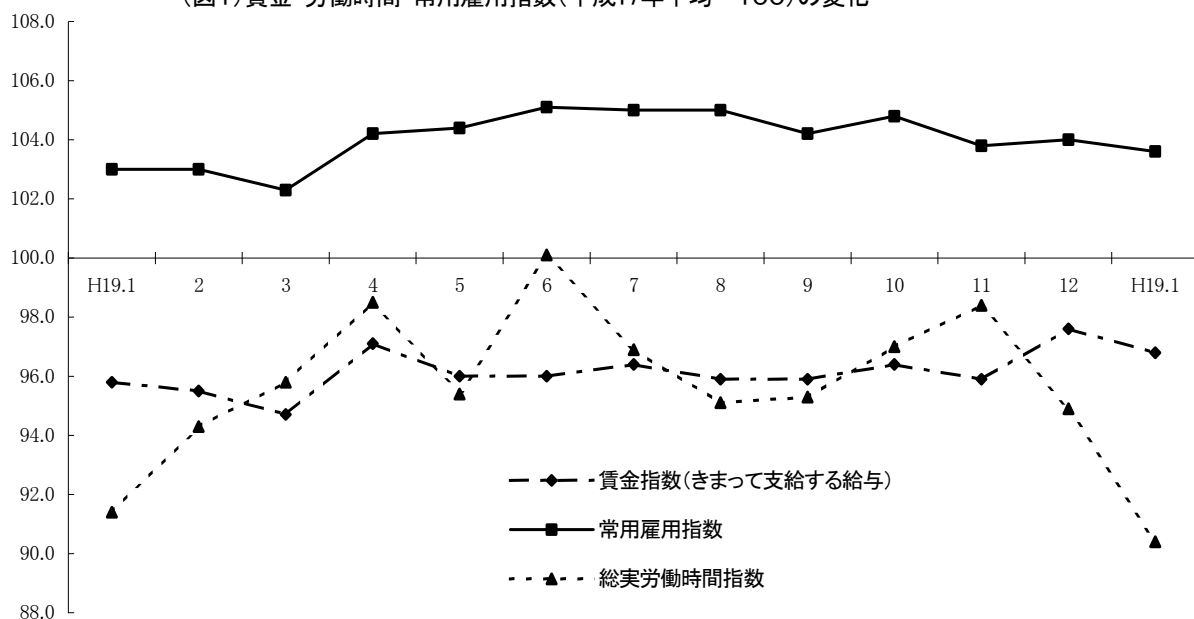
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	実 数	対前月増減差	対前年同月増減差
調 査 産 業 計	143.2	△ 4.7	△ 1.1	134.1	△ 5.0	△ 1.2	9.1	0.0	1.0	18.5	△ 1.1	△ 0.4
建 設 業	153.7	△ 10.8	△ 0.7	146.4	△ 11.3	△ 0.7	7.3	1.4	△ 2.6	19.0	△ 2.5	△ 0.3
製 造 業	147.0	△ 16.4	△ 2.2	132.6	△ 15.8	△ 3.0	14.4	△ 21.7	5.1	17.8	△ 3.4	△ 0.7
運 輸 業	165.7	△ 1.8	△ 4.3	151.2	△ 2.0	△ 2.4	14.5	0.0	△ 21.6	20.2	△ 0.4	△ 0.4
卸 売 ・ 小 売 業	143.3	2.2	2.4	135.8	0.4	2.4	7.5	53.1	4.2	20.2	△ 0.1	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	128.8	△ 4.0	△ 3.1	120.8	△ 4.9	△ 3.7	8.0	12.7	6.6	16.8	△ 0.7	△ 0.8
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	132.8	△ 4.8	4.2	127.7	△ 3.5	5.5	5.1	△ 28.2	△ 20.3	19.2	△ 0.6	0.3
医 療 ・ 福 祉	141.8	△ 3.4	△ 0.7	133.6	△ 4.6	△ 1.0	8.2	17.2	2.6	17.8	△ 0.8	△ 0.1
教 育 ・ 学 習 支 援 業	132.6	5.0	4.3	127.1	4.7	1.3	5.5	12.2	205.6	17.0	0.5	0.2
サ ー ビ ス 業	144.4	△ 3.4	△ 3.8	135.4	△ 3.5	△ 4.2	9.0	△ 3.2	2.2	19.6	△ 0.8	△ 0.4
全国(調査産業計・確報値)	142.9	△ 6.8	△ 1.4	130.1	△ 6.6	△ 1.4	12.8	△ 7.9	△ 0.8	18.0	△ 1.2	△ 0.3

注) 出勤日数については指数を作成していません。そのため、実数による増減差です。(ほか(1表)の注①②参照)

(図1)賃金・労働時間・常用雇用指数(平成17年平均=100)の変化



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差
調 査 産 業 計	110,990	△ 0.4	0.6	19.1	0.94	0.19	1.34	0.48
建 設 業	5,482	1.0	△ 1.3	1.8	2.45	2.02	1.47	1.25
製 造 業	15,347	△ 0.1	△ 0.1	8.7	0.79	△ 0.09	0.89	△ 1.06
運 輸 業	6,600	△ 0.1	△ 0.7	22.5	1.00	0.59	1.09	0.95
卸 売 ・ 小 売 業	17,466	△ 0.2	△ 5.3	48.1	0.85	△ 0.09	1.02	0.69
金 融 ・ 保 険 業	7,015	△ 1.1	0.6	12.0	0.97	0.60	2.00	1.94
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	5,279	△ 0.9	△ 1.8	46.5	1.46	0.46	2.33	0.67
医 療 ・ 福 祉	26,255	△ 1.3	4.9	11.4	0.82	△ 0.27	2.14	0.67
教 育 ・ 学 習 支 援 業	7,729	0.6	△ 1.5	6.8	0.65	0.55	0.05	△ 0.05
サ ー ビ ス 業	11,385	△ 0.5	△ 2.8	19.4	0.64	0.05	1.14	0.34
全国(調査産業計・確報値)	25,744千人	△ 0.3	1.9	22.0	1.26	0.28	1.59	0.23

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与			特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	89,812	306,828	303,488	279,689	23,799	3,340	18.8	152.8	142.1	10.7
	製 造 業	14,009	245,723	241,124	217,312	23,812	4,599	17.9	150.4	135.3	15.1
	卸 売 ・ 小 売 業	9,072	294,289	277,230	259,844	17,386	17,059	20.7	169.3	156.4	12.9
	サ ー ビ ス 業	9,179	300,196	300,173	283,127	17,046	23	20.0	157.7	146.6	11.1
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	21,178	92,767	90,290	88,322	1,968	2,477	17.4	101.9	99.9	2.0
	製 造 業	1,338	92,735	91,637	85,608	6,029	1,098	17.4	111.4	104.5	6.9
	卸 売 ・ 小 売 業	8,394	99,169	93,670	92,058	1,612	5,499	19.8	115.2	113.5	1.7
	サ ー ビ ス 業	2,206	77,857	76,340	75,901	439	1,517	18.2	89.0	88.5	0.5

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	99.7	99.9	99.0	99.2	111.5	111.7	99.8	100.0	
19	95.4	95.8	101.9	102.3	97.8	98.2	118.4	118.9	67.4	67.7	104.0	104.4	90.8	91.2	96.8	97.2	113.6	114.1	96.9	97.3	
平成19年1月	78.4	79.3	90.2	91.2	82.5	83.4	98.7	99.8	62.0	62.7	82.0	82.9	82.1	83.0	81.3	82.2	75.1	75.9	79.4	80.3	
2月	77.6	78.5	87.4	88.5	82.8	83.8	99.2	100.4	60.6	61.3	79.1	80.1	81.1	82.1	80.3	81.3	76.2	77.1	79.5	80.5	
3月	79.0	79.9	93.4	94.4	82.6	83.5	103.5	104.7	58.9	59.6	81.8	82.7	83.9	84.8	79.5	80.4	75.2	76.0	81.5	82.4	
4月	81.6	82.3	90.1	90.8	87.4	88.1	97.9	98.7	76.2	76.8	82.4	83.1	88.3	89.0	80.5	81.1	77.3	77.9	83.4	84.1	
5月	78.8	79.3	88.1	88.6	81.1	81.6	111.1	111.8	60.9	61.3	83.7	84.2	88.4	88.9	83.2	83.7	77.1	77.6	74.1	74.5	
6月	148.2	148.6	117.0	117.4	127.1	127.5	141.4	141.8	64.5	64.7	193.9	194.5	96.8	97.1	148.2	148.6	289.4	290.3	145.2	145.6	
7月	95.3	95.7	124.4	124.9	119.4	119.9	130.2	130.7	77.0	77.3	99.5	99.9	107.3	107.7	86.7	87.0	77.3	77.6	106.9	107.3	
8月	78.2	78.4	91.8	92.0	84.6	84.8	116.6	116.8	61.5	61.6	81.0	81.2	86.1	86.3	78.5	78.7	76.6	76.8	77.7	77.9	
9月	77.9	77.9	87.5	87.5	83.4	83.4	112.3	112.3	60.6	60.6	85.1	85.1	84.4	84.4	78.4	78.4	76.8	76.8	78.0	78.0	
10月	78.6	78.4	92.2	92.0	83.9	83.7	112.7	112.5	60.8	60.7	86.6	86.4	86.3	86.1	78.7	78.5	77.3	77.1	79.0	78.8	
11月	81.1	80.9	90.0	89.8	92.5	92.3	122.7	122.5	59.4	59.3	87.5	87.3	86.4	86.2	81.7	81.5	75.8	75.6	78.6	78.4	
12月	190.4	189.6	171.1	170.4	166.0	165.3	174.2	173.5	106.2	105.8	205.6	204.8	118.2	117.7	204.4	203.6	309.3	308.1	199.5	198.7	
平成20年1月	79.4	79.5	88.2	88.3	82.9	83.0	110.1	110.2	66.8	66.9	81.9	82.0	83.2	83.3	81.2	81.3	75.4	75.5	77.6	77.7	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	98.2	118.6	100.7	93.7	102.7	111.6	99.0	89.2
19	96.1	86.5	111.7	125.9	98.1	100.4	84.8	69.0	92.7	65.6	101.4	73.9	91.7	109.6	96.4	71.6	102.1	266.3	94.9	84.9
平成19年1月	91.4	87.4	100.1	119.0	86.5	80.6	86.8	78.1	91.9	93.5	97.6	84.3	83.5	104.9	91.7	81.6	92.2	90.0	94.5	93.6
2月	94.3	84.5	114.6	155.6	100.2	95.9	79.5	63.3	93.5	72.7	91.6	55.1	85.7	88.5	93.6	74.5	101.1	265.0	93.2	79.8
3月	95.8	89.3	117.5	161.9	98.5	102.9	85.1	71.3	88.2	66.2	100.8	61.8	89.7	127.9	96.0	72.4	104.8	275.0	94.8	83.0
4月	98.5	92.2	113.3	117.5	103.6	112.9	85.3	70.5	95.7	71.4	100.6	65.2	96.8	111.5	97.2	69.4	109.3	320.0	95.0	95.7
5月	95.4	85.4	101.8	115.9	89.5	95.9	84.6	69.6	92.6	62.3	104.7	77.5	94.6	124.6	96.6	77.6	112.8	330.0	93.6	53.2
6月	100.1	81.6	119.2	120.6	103.6	102.4	82.6	67.9	95.9	54.5	105.5	78.7	93.6	119.7	100.8	67.3	114.4	305.0	94.7	52.1
7月	96.9	86.4	111.5	120.6	99.9	107.1	86.1	68.8	92.2	61.0	104.6	78.7	86.8	108.2	97.3	66.3	104.9	270.0	95.7	78.7
8月	95.1	83.5	108.3	119.0	93.7	100.6	88.6	70.9	94.9	64.9	99.6	64.0	93.2	103.3	99.6	65.3	65.9	210.0	98.6	89.4
9月	95.3	85.4	113.4	128.6	102.2	102.9	84.3	66.7	92.8	59.7	101.8	71.9	97.6	109.8	93.1	69.4	103.4	285.0	89.8	91.5
10月	97.0	86.4	109.9	119.0	96.3	98.8	86.7	69.2	92.3	59.7	105.7	82.0	92.4	103.3	97.0	71.4	112.5	290.0	98.6	100.0
11月	98.4	87.4	119.5	119.0	101.6	97.1	83.1	70.5	90.3	57.1	105.9	87.6	94.7	96.7	99.2	72.4	112.0	310.0	96.3	103.2
12月	94.9	88.3	111.4	114.3	101.2	108.2	84.6	61.2	92.1	63.6	98.5	79.8	91.4	116.4	94.3	71.4	91.6	245.0	94.1	98.9
平成20年1月	90.4	88.3	99.4	115.9	84.6	84.7	83.1	61.2	94.1	97.4	94.6	89.9	87.0	83.6	91.1	83.7	96.2	275.0	90.9	95.7

事業所規模 30人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売	金融	飲食店	医療	教育	サービス業
					小売業	保険業	宿泊業	福祉	学習支援業	
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	98.1	100.0	107.5	99.0
19	96.1	98.3	99.9	112.8	74.4	100.1	88.2	100.5	106.3	96.4
平成19年1月	95.8	99.4	96.6	102.7	74.7	99.6	85.0	101.9	104.2	97.9
2月	95.5	96.3	99.8	103.1	74.2	96.3	84.4	100.8	105.8	99.1
3月	94.7	103.0	98.3	101.2	72.0	99.6	87.4	100.3	104.4	94.1
4月	97.1	99.3	102.9	101.8	77.0	99.9	91.9	101.5	107.4	96.2
5月	96.0	97.1	97.1	115.4	74.6	97.7	92.0	102.4	107.0	92.4
6月	96.0	97.0	100.3	116.7	74.1	98.7	88.1	99.9	108.5	93.3
7月	96.4	96.2	101.4	119.8	75.0	100.8	85.5	99.5	107.4	96.7
8月	95.9	97.1	100.0	121.4	74.9	98.4	89.0	98.9	106.4	96.9
9月	95.9	96.4	100.6	116.8	74.3	103.6	88.0	98.8	106.7	97.3
10月	96.4	101.5	99.7	117.2	73.5	104.4	89.9	99.3	107.3	98.4
11月	95.9	99.1	100.5	122.2	72.8	102.1	90.0	98.1	105.2	98.0
12月	97.6	97.1	101.6	115.5	75.2	99.9	87.6	104.2	105.6	96.6
平成20年1月	96.8	97.1	98.2	114.5	77.1	99.9	86.5	101.8	104.7	96.6

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売	金融	飲食店	医療	教育	サービス業
					小売業	保険業	宿泊業	福祉	学習支援業	
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.1	94.0	98.5	98.0	103.3	102.3	101.3	101.8	89.0	102.3
19	104.1	90.3	113.9	98.5	107.5	103.6	104.3	105.5	89.5	100.3
平成19年1月	103.0	93.1	112.3	98.6	107.9	102.5	104.7	101.9	92.1	101.9
2月	103.0	91.5	112.2	98.5	108.0	102.3	105.3	102.3	92.1	101.6
3月	102.3	91.2	111.7	98.3	106.7	104.6	102.6	102.0	86.0	101.7
4月	104.2	90.8	116.9	98.1	107.4	105.7	103.0	106.4	89.0	99.5
5月	104.4	89.2	116.1	98.6	108.8	104.9	105.5	105.5	90.4	100.6
6月	105.1	90.7	116.0	98.6	109.4	106.2	104.7	105.5	89.5	99.7
7月	105.0	88.3	115.4	98.0	108.6	106.2	105.6	106.4	88.3	99.6
8月	105.0	88.9	114.1	98.2	109.7	104.6	105.8	107.2	86.6	100.0
9月	104.2	89.1	114.3	98.9	108.9	94.9	103.0	106.6	89.5	99.4
10月	104.8	89.0	112.6	99.7	109.6	103.4	102.6	106.8	90.2	99.9
11月	103.8	90.2	113.2	98.6	102.3	103.4	104.9	106.8	90.3	99.6
12月	104.0	91.0	112.3	98.0	102.4	104.2	103.7	108.3	90.2	99.5
平成20年1月	103.6	91.9	112.2	97.9	102.2	103.1	102.8	106.9	90.7	99.0

高知県の主要統計

人口動態

資料: 県保健福祉課
823-9664

(単位: 人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成14年	6 513	8 393	259	4 041	1 985
15	6 244	8 493	247	3 891	1 981
16	6 084	8 723	250	3 770	1 793
17	5 916	9 119	225	3 705	1 787
18	6 015	8 927	178	3 612	1 720
平成19. 8	480	681	19	222	140
9	488	673	21	257	129
10	502	779	21	266	144
11	r) 487	r) 772	r) 19	r) 378	r) 116
12	p) 481	p) 831	p) 12	p) 327	p) 129
平成20. 1	p) 491	p) 901	p) 11	p) 310	p) 143

職業紹介状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人)

	1) 一般(学卒を除く)労働者					日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成14年度	52 195	231 310	39 676	98 868	12 272 (615)	2 250	1 855
15	54 887	232 836	41 125	102 078	13 324 (741)	2 182	1 733
16	55 366	225 309	40 826	101 775	13 533 (890)	2 154	1 683
17	54 473	220 076	44 592	108 392	14 781 (964)	2 036	1 572
18	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1196)	2 054	1 566
平成19. 9	4 162	18 309	3 508	9 247	1 181 (81)	170	120
10	4 264	17 998	3 924	9 443	1 363 (95)	169	124
11	3 464	16 593	3 492	9 105	1 235 (110)	168	129
12	2 639	14 880	2 944	8 346	965 (94)	169	125
平成20. 1	4 461	15 233	3 741	8 606	952 (83)	162	124
2	4 203	15 782	3 955	9 367	1 180 (102)	162	128

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

P40の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人・千円)

	一般(特例・高齢を除く)雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成14年度	7 481	18 654	8 093	14 504	13 158 896	181	145 200
15	7 231	17 824	7 410	14 021	11 616 046	174	139 349
16	7 184	17 052	6 656	12 895	9 733 916	171	138 998
17	6 078	15 441	5 941	11 641	8 461 840	167	133 342
18	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
平成19. 9	353	948	6 247	1 010	723 177	152	8 729
10	425	1 155	6 059	1 101	738 070	153	9 867
11	304	918	5 357	950	636 789	161	9 552
12	248	739	4 871	910	565 041	163	8 434
平成20. 1	352	952	4 766	979	599 827	162	r) 11629
2	307	831	4 319	717	489 054	155	8 746

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新設住宅：利用関係別戸数

資料：県住宅課
823-9862

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅
平成 14 年度	1 145 553	29 897	6 362	2 091	3 474	72	725
15	1 173 649	29 978	5 815	2 120	2 764	241	690
16	1 193 038	29 418	5 531	2 091	2 222	185	1 033
17	1 248 754	28 417	4 642	1 902	1 848	26	866
18	1 285 253	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
平成 19 . 9	63 018	1 820	216	127	72	-	17
10	76 920	2 081	369	136	184	-	49
11	84 252	2 065	324	133	153	2	36
12	87 214	2 312	259	136	94	1	28
平成 20 . 1	86 971	2 020	273	85	171	1	16
2	82 962	2 016	222	117	73	2	30

用語の定義 持家………建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家………建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅…会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大 型 小 売 店 販 売 状 況

資料：四国経済産業局
087-811-8509

(単位：百万円)

	店 舗 数	総 合	衣 料 品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 15 年	24	87 073	19 400	4 654	44 580	3 029	12 979	359
16	23	84 007	18 343	4 452	43 934	2 815	12 303	302
17	22	81 574	17 816	4 262	42 657	2 819	11 947	281
18	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
19	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
平成 19 . 1	21	6 898	1 665	374	3 469	227	1 021	28
平成 19 . 8	22	6 369	986	240	3 886	201	935	34
9	22	6 068	1 071	270	3 584	179	863	29
10	22	6 512	1 442	285	3 544	188	907	25
11	22	6 354	1 412	262	3 446	180	916	23
12	22	8 858	1 623	408	4 967	261	1 414	33
平成 20 . 1	22	6 884	1 681	335	3 576	203	952	27

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位：GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 14 年度	4 457						
15	4 478						
16	4 624						
17	4 649	2 307	1 841	466	2 342	1 161	1 181 (749)
18	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
平成 19 . 9	442	221	177	44	221	121	100 (63)
10	389	181	145	36	208	99	109 (73)
11	348	160	131	29	188	85	103 (70)
12	377	179	147	32	198	96	102 (70)
平成 20 . 1	442	239	198	41	203	100	103 (70)
2	418	219	179	40	199	96	103 (70)

(注)平成17年4月から公表の仕方が変わったため、平成14～16年度の内訳については記載を省略します。
 ()書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協ほか
平成 14 年度末	2 439 248	422 692	906 543
15	2 409 538	435 250	957 365
16	2 406 916	465 905	965 166
17	2 396 928	516 295	957 364
18	2 405 412	565 467	969 667
平成 19 . 9	2 392 247	582 068	970 512
10	2 356 236	587 105	963 594
11	2 391 996	588 468	968 935
12	2 406 313	599 856	978 326
平成 20 . 1	2 377 359	599 427	…
2	2 384 175	603 869	…

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫

平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協	3) その他
平成 14 年度末	1 617 064	247 913	168 982	266 030
15	1 592 324	237 899	188 123	269 546
16	1 605 562	230 803	185 984	263 539
17	1 623 927	218 344	184 896	258 551
18	1 611 647	210 670	187 785	251 372
平成 19 . 9	1 520 597	204 907	181 051	248 122
10	1 507 282	203 907	181 263	246 292
11	1 508 351	204 237	181 577	247 024
12	1 536 116	203 418	181 017	248 727
平成 20 . 1	1 517 613	202 955	…	244 799
2	1 517 866	202 439	…	244 776

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む

3) その他は商工中金・国民生活金融公庫・労働金庫・中小企業金融公庫

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 15 年度	471 884	488 003	△ 16 119	699 796	703 255	△ 160
16	477 766	529 340	△ 51 574	723 453	756 140	△ 32 686
※ 17 年	420 492	468 402	△ 47 910	707 852	720 993	△ 13 141
18	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
19	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
平成 19 . 10	37 536	40 935	△ 3 398	/		
11	32 628	38 546	△ 5 918			
12	25 896	62 853	△ 36 957			
平成 20 . 1	50 178	25 983	24 194			
2	30 168	40 126	△ 9 958			
3	33 219	36 587	△ 3 367			

※平成17年から年計の数字を掲載

企 業 倒 産 状 況

資料: (株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位: 百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法的整理	任意整理	総 数	法的整理	任意整理
平成 15 年度	95	26	69	18 509	8 868	9 641
16	74	17	57	18 979	7 533	11 446
17	72	29	43	20 049	12 179	7 870
18	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
平成 19 . 10	7	3	4	1 018	740	278
11	5	3	2	1 593	313	1 280
12	8	4	4	1 640	680	960
平成 20 . 1	7	3	4	1 615	115	1 500
2	6	3	3	530	180	350
3	6	1	5	213	10	203

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料: 高知県信用保証協会
823-3261

(単位: 百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 14 年度	9 853	96 326	8 985	82 417	24 761	153 920	494	3 303
15	8 502	80 857	7 904	71 401	22 270	149 682	491	3 356
16	7 914	70 516	7 298	61 000	21 362	146 088	458	2 977
17	7 040	67 376	6 622	59 317	19 905	140 213	429	3 242
18	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
平成 19 . 10	589	5 829	645	5 972	20 863	154 574	34	274
11	709	6 994	664	6 432	20 946	156 195	40	253
12	753	7 062	783	7 040	21 234	159 454	63	423
平成 20 . 1	460	4 216	385	3 336	21 165	157 300	44	473
2	632	6 975	580	6 060	21 205	157 863	22	102
3	673	7 031	636	6 665	21 162	158 559	62	905

(注) 1) は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料: 高知手形交換所
823-3228

(単位: 枚・千円・人)

	手形交換高 (A)		不渡手形実数 (B)		% (B/A)		取引停止処分			うち資金不足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人員	枚数	金 額	人員	枚数	金 額
平成 14 年度	608 452	642 370 881	1 681	3 282 515	0.28	0.51	51	120	123 531	49	118	121 571
15	563 299	553 211 179	1 163	1 400 133	0.21	0.25	49	141	206 222	44	122	121 192
16	508 276	496 788 048	839	677 346	0.17	0.14	35	123	985 061	35	123	985 061
17	468 056	458 619 261	944	868 999	0.20	0.19	41	117	115 544	38	111	107 788
18	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
平成 19 . 10	48 346	44 136 411	93	48 989	0.19	0.11	-	-	-	-	-	-
11	40 760	36 224 767	88	74 718	0.22	0.21	5	12	11646	5	8	10133
12	39 007	30 645 241	55	95 512	0.14	0.31	2	4	15 100	2	4	15 100
平成 20 . 1	47 519	43 341 485	103	75 221	0.22	0.17	4	9	4 406	1	2	1 390
2	40 390	35 768 470	66	46 143	0.16	0.13	4	5	3 390	4	5	3 390
3	40 205	47 684 056	65	46 882	0.16	0.10	3	5	4 585	3	5	4 585

生 命 保 険 契 約 高

資料: 高知県生命保険協会
873-3304

(単位: 保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 14 年度	22 165	65 805	107 007 297	11 678 442 633			
15	19 860	57 613	86 407 324	9 974 094 350			
16	19 206	54 452	74 010 839	10 609 516 759			
17	19 668	57 284	69 709 391	12 081 533 666			
18	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
平成 19 . 9	1 574	4 566	5 248 418	672 009 268	9 414	26 986	32 247 163
10	1 540	3 742	5 044 014	591 376 923	10 954	30 728	37 291 176
11	1 645	6 176	8 470 193	990 329 997	12 599	36 904	45 761 369
12	1 535	3 915	4 333 590	636 329 902	14 134	40 819	50 094 959
平成 20 . 1	1 500	3 571	3 930 533	612 977 330	15 634	44 390	54 025 492
2	1 606	5 072	6 865 071	898 282 626	17 240	49 462	60 890 563

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料: 中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位: 数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計		だいこん		キャベツ		ね ぎ		きゅうり		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 14 年	45 619	208	5 031	74	5 058	88	1 045	325	3 563	238	2 353	293	1 943	432	26 691	295	1 736	543
15	44 313	219	4 803	76	4 845	95	1 052	390	3 421	244	2 282	298	1 876	441	23 209	322	1 353	587
16	43 455	223	4 439	83	4 700	106	976	453	3 519	241	2 517	289	1 909	424	22 488	328	1 332	547
17	41 684	212	3 932	71	4 647	97	985	378	3 642	235	2 868	256	1 865	410	22 461	308	1 293	566
18	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
平成 19 . 9	3 445	198	382	87	517	85	55	744	196	201	126	268	134	351	1 454	370	22	573
10	3 998	206	465	93	591	88	73	546	198	300	215	296	92	490	1 632	346	34	464
11	3 672	203	417	69	393	77	80	407	317	299	223	281	88	515	1 533	274	76	494
12	3 648	236	327	67	338	84	111	371	408	377	156	382	135	502	2 082	329	111	938
平成 20 . 1	2 833	233	246	47	266	75	81	319	379	438	153	353	123	348	1 565	242	45	946
2	2 994	248	215	61	265	104	79	427	357	342	148	404	136	435	2 289	243	43	994

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料 : JR 四国高知企画部 882-0035 高知県交通K.K. 845-1608

土佐電鉄K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客							
	1) 鉄 道				電 車	バ ス	船 舶	
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道					乗 船	
	中 村 線	宿 毛 線	ご め ん ・ な は り 線					
平成 15 年	6 235 808	766 363	384 720	945 020	6 414 762	r) 5 894 601	49 223	
16	5 976 094	677 378	346 993	997 993	6 245 822	r) 5 199 065	42 169	
17	5 834 612	626 662	304 954	1 133 510	6 037 715	r) 4 619 764	13 801	
18	5 731 152	586 945	298 045	1 181 183	6 066 401	r) 4 205 566	-	
19	5 644 428	529 513	276 842	1 224 649	5 593 900	r) 4 421 949	-	
平成 19 . 10	495 166	42 445	24 475	109 187	462 096	r) 376 948	-	
11	475 170	43 896	24 501	103 590	424 667	r) 333 666	-	
12	443 137	38 207	21 379	94 319	427 772	r) 341 293	-	
平成 20 . 1	481 467	40 489	23 529	103 717	410 827	r) 321 429	-	
2	417 887	382 584	311 981	...	
3	

(注) 1) について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2) 旅客には通過客・国際線を含まない。

自動車保有車両状況

資料：四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 14 年度末	560 230	15 760	30 253	14	486	125 529	33	649	845	75 184	160 368	118 089	9 368	1 961	2 025	8 562	11 104
15	562 562	15 474	28 986	14	481	123 964	33	647	841	77 308	156 571	125 485	9 177	1 830	1 994	8 780	10 977
16	564 367	15 367	27 928	14	452	122 270	28	640	837	78 674	153 799	131 729	9 000	1 733	1 951	8 840	11 105
17	565 131	15 170	26 844	14	460	120 591	29	611	832	78 784	150 533	138 605	8 861	1 676	1 915	8 923	11 283
18	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
平成 19 . 9	565 393	14 653	25 105	12	424	118 878	29	597	814	77 814	144 383	150 025	8 586	1 575	1 820	9 092	11 586
10	564 720	14 588	24 958	12	424	118 748	31	596	812	77 724	143 855	150 343	8 573	1 572	1 812	9 070	11 602
11	562 860	14 528	24 834	12	427	118 799	32	597	814	77 162	142 195	150 829	8 566	1 571	1 808	9 080	11 606
12	562 634	14 495	24 732	12	426	118 599	32	592	812	77 189	141 856	151 237	8 560	1 571	1 806	9 099	11 616
平成 20 . 1	562 644	14 473	24 690	12	427	118 447	32	592	814	77 129	141 593	151 845	8 539	1 571	1 798	9 068	11 614
2	562 367	14 437	24 605	12	426	118 123	32	585	815	77 068	141 219	152 495	8 515	1 570	1 793	9 055	11 617

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 15 年	6 379	64	6 315	5 319	3	14	138	52	40	1 098	3 974	27	78	
16	6 057	79	5 978	4 970	-	22	110	50	52	1 008	3 728	20	71	
17	6 015	47	5 968	5 057	-	16	132	41	32	1 052	3 784	23	73	
18	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
19	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
平成 19 . 10	481	9	472	402	1	1	16	3	1	89	291	1	2	
11	495	7	488	414	-	1	10	13	6	80	304	2	4	
12	421	5	416	362	-	2	9	10	3	85	253	1	2	
平成 20 . 1	356	4	352	298	-	-	7	5	3	70	213	-	-	
2	415	4	411	349	-	-	9	6	3	63	268	1	7	
3	427	3	424	382	-	-	15	12	5	65	285	1	3	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。

貨 物 輸 送

(単位：旅客=人 / 貨物=船舶 t、航空 kg)

(高知港)	貨 物						
	2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		航 空		
	乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
54 957	844 295	846 392	5 744 214	3 184 843	3 816 083	1 397 123	平成 15 年
49 795	782 449	785 365	5 941 127	3 229 899	3 476 411	1 186 994	16
14 199	764 199	766 154	5 685 095	2 970 480	3 537 633	1 067 920	17
-	741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	18
-	698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	19
-	60 209	60 670	458 314	189 452	246 299	78 032	平成 19 . 10
-	62 670	63 751	403 445	220 872	264 555	82 547	11
-	48 061	56 854	430 247	203 159	319 784	134 860	12
-	56 157	48 245	284 559	86 038	平成 20 . 1
...	55 267	56 166	333 356	82 606	2
...	61 964	61 662	398 637	83 925	3

平成20年度の統計刊行物

刊行物名	収録内容	周期	刊行時期
統計高知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日
市町村経済統計書	平成17年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	平成20年5月
高知県統計書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	平成20年10月
学校基本調査報告書	平成20年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	平成21年1月
県民経済計算報告書	平成18年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	平成21年2月
高知県の工業	平成19年工業統計調査結果	年	平成21年3月
毎月勤労統計調査 地方調査年報	平成20年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	平成21年3月
高知県のすがた	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	平成21年3月
県勢の主要指標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	平成21年3月
高知市消費者 物価指数年報	平成20年の高知市の消費者物価指数	年	平成21年3月
高知県の商業	平成19年商業統計調査結果	5年	平成21年3月

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお貸しいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県政策企画部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、堅田

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

発売中

◎高知県統計書(平成19年度版)	3,500円
◎高知県のすがた(2008年)	450円
◎県勢の主要指標(平成19年度版)	600円

〈申込先〉 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内

高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課はホームページ「**見てみいや高知の統計**」を開設し、インターネットによる統計情報の提供を行っております。

最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。



ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.jp/~toukei/>

E-mail 120501@ken.pref.kochi.lg.jp